

Hokuhoku Financial Group, Inc.

# 統合報告書

—— ディスクロージャー誌 ——

# 2022

財務データ編

## 財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
事業の概況	02	事業の概況	02	事業の概況	02
経営指標	02	経営指標	33	経営指標	83
連結財務諸表	03	連結財務諸表	34	連結財務諸表	84
セグメント情報・損益の状況（連結）	13	財務諸表	42	財務諸表	92
貸出業務・証券業務（連結）	17	財務諸表に係る確認書	46	財務諸表に係る確認書	96
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	18	損益の状況（単体）	47	損益の状況（単体）	97
自己資本の充実の状況（連結）	20	預金業務（単体）	49	預金業務（単体）	99
資本の状況	133	貸出業務（単体）	50	貸出業務（単体）	100
		為替業務・国際業務（単体）	53	為替業務・国際業務（単体）	103
		証券業務（単体）	54	証券業務（単体）	104
		有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	55	有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	105
		デリバティブ取引情報（単体）	57	デリバティブ取引情報（単体）	108
		信託業務（単体）	59	諸比率等（単体）	110
		諸比率等（単体）	60	店舗・人員の状況	111
		店舗・人員の状況	61	自己資本の充実の状況（連結）	112
		自己資本の充実の状況（連結）	62	自己資本の充実の状況（単体）	124
		自己資本の充実の状況（単体）	74	資本の状況	133
		資本の状況	133		

## 事業の概況

### 【ほくほくフィナンシャルグループ】

2022年3月期の連結経常収益は、前期比18億円増加し1,777億円となりました。その主な要因は、コンサル関係や投信関係の受入手数料の増加により、役務取引等収益が17億円増加したことです。

連結経常費用は、前期比37億円増加し1,475億円となりました。その主な要因は、営業経費が42億円減少しましたが、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が46億円増加し、その他の経常費用が株式等償却の増加を主因とし34億円増加したことです。

以上の結果、連結経常利益は前期比19億円減少し302億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が19億円減少し、退職給付制度の改定による特別利益38億円を計上しましたが、税金費用も増加したことから、前期比8億円減少の205億円となりました。連結自己資本比率は、9.54%となっております。

当社グループ連結の預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金、法人預金の増加により、前期末比4,136億円増加の13兆2,026億円となりました。貸出金の期末残高は、個人ローン、公金貸出の増加により、前期末比1,428億円増加の9兆1,932億円となりました。有価証券の期末残高は、地方債及び外国証券の増加により、前期末比996億円増加の2兆2,069億円となりました。

2022年3月期の配当につきましては、普通株式は期末一括で1株当たり35円、第1回第5種優先株式は中間・期末ともに所定の1株当たり7円50銭（年間15円）とさせていただきます。

### 【北陸銀行】

2022年3月期のコア業務粗利益は、役務取引等利益の増加を主因に、前期比17億円増加の684億円となりました。コア業務純益は、経費の減少もあり、前期比39億円増加の267億円となりました。経常利益は、国債等債券損益が減少したこと等から、前期比3億円増加の209億円となりました。当期純利益は、前期比11億円減少の131億円となりました。自己資本比率は、9.31%となっております。

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金の増加を主因として、前期末比1,863億円増加し、7兆5,369億円となりました。貸出金の期末残高は、個人ローン、公金貸出が増加し、前期末比282億円増加の5兆6,166億円となりました。有価証券の期末残高は、地方債やその他の証券の増加により、前期末比262億円増加し、1兆2,943億円となりました。

連結経常収益は前期比25億円増加の891億円、連結経常利益は前期比3億円増加の209億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12億円減少の131億円となりました。

### 【北海道銀行】

2022年3月期のコア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前期比23億円増加の564億円となりました。コア業務純益は、経費の減少もあり、前期比36億円増加の192億円となりました。経常利益は、株式等損益が減少したこと等から、前期比19億円減少の95億円となりました。当期純利益は、前期比5億円増加の87億円となりました。自己資本比率は、8.94%となっております。

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金、法人預金の増加により、前期末比2,313億円増加の5兆6,964億円となりました。貸出金の期末残高は、個人ローン、公金貸出の増加により、前期末比1,177億円増加し、4兆1,495億円となりました。有価証券の期末残高は、国債、地方債及び外国債券の増加により、前期末比731億円増加の9,052億円となりました。

連結経常収益は前期比13億円増加の740億円、連結経常利益は前期比20億円減少の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5億円増加の89億円となりました。

## 経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

### 主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

(連 結)						
項目	連結会計年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益		180,916	183,645	182,402	175,963	177,793
うち信託報酬		-	-	6	42	36
連結経常利益		31,792	35,318	31,685	32,224	30,281
親会社株主に帰属する当期純利益		21,191	24,359	20,252	21,334	20,526
連結包括利益		32,169	25,125	△20,046	55,148	△1,288
連結純資産額		610,147	628,004	595,319	638,504	622,845
連結総資産額		12,996,292	13,185,972	13,644,861	16,635,471	17,280,071
1株当たり純資産額		4,215.92円	4,348.77円	4,138.44円	4,504.91円	4,539.12円
1株当たり当期純利益		149.40円	173.50円	142.74円	152.17円	147.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		149.10円	173.12円	142.37円	151.68円	146.95円
連結自己資本比率（国内基準）		9.49%	9.09%	8.94%	9.45%	9.54%
連結自己資本利益率		3.61%	4.04%	3.35%	3.51%	3.29%
連結株価収益率		9.65倍	6.64倍	6.78倍	6.76倍	6.05倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,389	41,614	213,741	2,608,220	462,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		497,774	184,949	△32,838	△231,376	△82,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,697	△47,694	△12,761	△12,073	△14,488
現金及び現金同等物の期末残高		2,374,356	2,553,235	2,721,353	5,086,143	5,451,451
従業員数 [外、平均臨時従業員数]		5,490人 [3,261]	5,356人 [3,056]	5,126人 [2,857]	4,943人 [2,773]	4,749人 [2,665]
信託財産額		-	-	534	2,942	4,514

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

## 連結財務諸表

当社の2022年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月22日付の監査報告書を受領しております。

また、当社の2022年3月期の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、2022年5月10日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	5,096,491	5,471,090
コールローン及び買入手形	—	26,731
買入金銭債権	27,985	21,217
特定取引資産	3,407	3,454
金銭の信託	18,545	18,474
有価証券 ※1,2,4,9	2,107,290	2,206,987
貸出金 ※2,3,4,5	9,050,446	9,193,283
外国為替 ※2,3	22,385	25,628
その他資産 ※1,2,4	202,694	201,789
有形固定資産 ※7,8	95,784	99,135
建物	32,612	31,912
土地 ※6	56,597	57,771
リース資産	847	669
建設仮勘定	221	3,580
その他の有形固定資産	5,505	5,201
無形固定資産	13,568	10,323
ソフトウェア	5,404	4,180
のれん	7,182	5,080
リース資産	259	197
その他の無形固定資産	720	865
退職給付に係る資産	3,084	10,839
繰延税金資産	3,596	3,275
支払承諾見返 ※2	52,921	60,310
貸倒引当金	△62,731	△72,470
<b>資産の部合計</b>	<b>16,635,471</b>	<b>17,280,071</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※4	12,724,675	13,138,524
譲渡性預金	64,238	64,079
コールマネー及び売渡手形 ※4	280,517	318,920
売現先勘定	24,670	21,123
債券貸借取引受入担保金 ※4	307,787	288,815
特定取引負債	349	651
借入金 ※4	2,385,969	2,608,500
外国為替	447	647
信託勘定借 ※10	2,942	4,514
その他負債	120,203	125,967
退職給付に係る負債	3,566	3,703
役員退職慰労引当金	192	123
偶発損失引当金	755	943
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,495
特別法上の引当金	7	10
繰延税金負債	20,966	13,909
再評価に係る繰延税金負債 ※6	5,123	4,984
支払承諾	52,921	60,310
<b>負債の部合計</b>	<b>15,996,966</b>	<b>16,657,226</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	133,905	125,128
利益剰余金	344,103	359,045
自己株式	△1,180	△852
株主資本合計	547,723	554,215
その他有価証券評価差額金	80,937	56,225
繰延ヘッジ損益	△61	325
土地再評価差額金 ※6	8,088	7,791
退職給付に係る調整累計額	△1,986	338
その他の包括利益累計額合計	86,979	64,680
新株予約権	538	500
非支配株主持分	3,263	3,449
<b>純資産の部合計</b>	<b>638,504</b>	<b>622,845</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>16,635,471</b>	<b>17,280,071</b>

### 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>(連結損益計算書)</b>		
<b>経常収益</b>	<b>175,963</b>	<b>177,793</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>104,502</b>	<b>104,798</b>
貸出金利息	83,950	82,573
有価証券利息配当金	18,554	16,353
コールローン利息及び買入手形利息	102	5
買現先利息	△1	—
預け金利息	1,432	5,504
その他の受入利息	463	362
<b>信託報酬</b>	<b>42</b>	<b>36</b>
<b>役員取引等収益</b>	<b>37,817</b>	<b>39,571</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>1,625</b>	<b>1,627</b>
<b>その他業務収益 ※1</b>	<b>20,049</b>	<b>20,067</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>11,925</b>	<b>11,692</b>
その他の経常収益 ※2	11,925	11,692
<b>経常費用</b>	<b>143,738</b>	<b>147,512</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,763</b>	<b>1,485</b>
預金利息	618	432
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△76	△62
売現先利息	27	9
債券貸借取引支払利息	216	390
借入金利息	113	69
その他の支払利息	858	642
<b>役員取引等費用</b>	<b>15,356</b>	<b>15,455</b>
<b>その他業務費用 ※3</b>	<b>14,970</b>	<b>19,660</b>
<b>営業経費 ※4</b>	<b>91,511</b>	<b>87,273</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>20,135</b>	<b>23,635</b>
貸倒引当金繰入額	12,815	12,874
その他の経常費用 ※5	7,320	10,761
<b>経常利益</b>	<b>32,224</b>	<b>30,281</b>
<b>特別利益</b>	<b>69</b>	<b>3,991</b>
固定資産処分益	25	99
退職給付制度改定益	—	3,891
移転補償金	43	—
<b>特別損失</b>	<b>1,116</b>	<b>1,039</b>
固定資産処分損	428	622
減損損失	685	414
その他	2	2
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>31,177</b>	<b>33,233</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>10,646</b>	<b>11,656</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,066</b>	<b>890</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>9,579</b>	<b>12,547</b>
<b>当期純利益</b>	<b>21,598</b>	<b>20,685</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>263</b>	<b>158</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>21,334</b>	<b>20,526</b>
<b>(連結包括利益計算書)</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>21,598</b>	<b>20,685</b>
<b>その他の包括利益 ※1</b>	<b>33,549</b>	<b>△21,974</b>
その他有価証券評価差額金	25,343	△24,707
繰延ヘッジ損益	1,014	386
退職給付に係る調整額	7,063	2,324
持分法適用会社に対する持分相当額	127	21
<b>包括利益</b>	<b>55,148</b>	<b>△1,288</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	54,825	△1,474
非支配株主に係る包括利益	322	185

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	70,895	139,269	329,343	△1,237	538,269
当期変動額					
剰余金の配当			△6,697		△6,697
親会社株主に帰属する当期純利益			21,334		21,334
自己株式の取得				△5,375	△5,375
自己株式の処分		7		61	68
自己株式の消却		△5,371		5,371	-
土地再評価差額金の取崩			122		122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5,363	14,760	57	9,453
当期末残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	55,525	△1,076	8,211	△9,049	53,611	497	2,941	595,319
当期変動額								
剰余金の配当								△6,697
親会社株主に帰属する当期純利益								21,334
自己株式の取得								△5,375
自己株式の処分								68
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,412	1,014	△122	7,063	33,367	41	322	33,731
当期変動額合計	25,412	1,014	△122	7,063	33,367	41	322	43,184
当期末残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723
当期変動額					
剰余金の配当			△5,882		△5,882
親会社株主に帰属する当期純利益			20,526		20,526
自己株式の取得				△8,606	△8,606
自己株式の処分		0		155	156
自己株式の消却		△8,778		8,778	-
土地再評価差額金の取崩			297		297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△8,777	14,942	327	6,492
当期末残高	70,895	125,128	359,045	△852	554,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504
当期変動額								
剰余金の配当								△5,882
親会社株主に帰属する当期純利益								20,526
自己株式の取得								△8,606
自己株式の処分								156
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,712	386	△297	2,324	△22,298	△38	185	△22,151
当期変動額合計	△24,712	386	△297	2,324	△22,298	△38	185	△15,659
当期末残高	56,225	325	7,791	338	64,680	500	3,449	622,845

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,177	33,233
減価償却費	6,743	6,682
減損損失	685	414
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△24
貸倒引当金の増減 (△)	8,028	9,738
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△269	188
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,084	△7,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,633	137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△68
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△348	△134
資金運用収益	△104,502	△104,798
資金調達費用	1,763	1,485
有価証券関係損益 (△)	△7,089	743
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	7	△18
為替差損益 (△は益)	△6,357	△13,380
固定資産処分損益 (△は益)	402	522
特定取引資産の純増 (△) 減	382	△46
特定取引負債の純増減 (△)	△147	302
貸出金の純増 (△) 減	△393,996	△142,837
預金の純増減 (△)	1,166,557	413,849
譲渡性預金の純増減 (△)	△16,261	△158
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	1,558,395	222,530
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△6,676	△9,291
コールローン等の純増 (△) 減	64,493	△19,962
コールマネー等の純増減 (△)	225,045	34,855
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,146	△18,972
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,370	△3,242
外国為替 (負債) の純増減 (△)	333	200
信託勘定借の純増減 (△)	2,408	1,571
資金運用による収入	84,791	87,995
資金調達による支出	△2,016	△1,615
その他	2,498	△22,891
小計	2,616,197	471,354
法人税等の支払額	△7,977	△8,941
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,608,220</b>	<b>462,413</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△945,725	△963,265
有価証券の売却による収入	449,479	680,813
有価証券の償還による収入	250,893	192,934
金銭の信託の増加による支出	△20,013	△20,543
金銭の信託の減少による収入	20,156	20,462
投資活動としての資金運用による収入	18,554	16,371
有形固定資産の取得による支出	△3,549	△8,170
有形固定資産の売却による収入	138	372
無形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△231,376</b>	<b>△82,653</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△6,697	△5,882
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5,375	△8,606
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,073</b>	<b>△14,488</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19</b>	<b>36</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,364,789</b>	<b>365,308</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,721,353</b>	<b>5,086,143</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1</b>	<b>5,086,143</b>	<b>5,451,451</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2021年度)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 12社  
主要な連結子会社名  
株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行
- 非連結子会社 10社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等  
当該他の会社等の数 2社  
子会社としなかった理由  
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社 1社  
会社名  
ほくほくキャピタル株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社 10社  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 持分法非適用の関連会社 1社  
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等  
当該他の会社等の数 2社  
関連会社としなかった理由  
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:6年~50年  
その他:3年~20年  
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
【有形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

①債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。)により計上しております。

②上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

①債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。

②上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調なものは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要注意先」という。)及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,911百万円でありま

### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

### (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。
- (13) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 72,470百万円  
当社グループの連結貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ② 主要な仮定  
主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、当面継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があると想定しております。  
なお、債務者区分の判定に当たり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況変化の状況、または翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。また、直近の業況変化には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大または取束の状況が債務者の業況に与える影響も含まれます。  
上記の記載は、前連結会計年度に記載した内容から重要な変更はありません。
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響  
新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価していましたが、当連結会計年度より連結決算日の市場価格により評価しております。

#### (未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

- (1) 概要  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。
- (2) 適用予定日  
2023年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 注記事項

(2021年度)

### 1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式425百万円及び出資金1,518百万円を含んでおります。
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 15,743百万円    |
| 危険債権額              | 165,173百万円   |
| 要管理債権額             | 34,087百万円    |
| 三月以上延滞債権額          | 51百万円        |
| 貸出条件緩和債権額          | 34,035百万円    |
| 小計額                | 215,004百万円   |
| 正常債権額              | 9,231,734百万円 |
| 合計額                | 9,446,739百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (表示方法の変更)  
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保と同一方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,762百万円であります。
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 担保に供している資産        | 担保資産に対応する債務            |
| 有価証券 1,208,022百万円 | 預金 27,857百万円           |
| 貸出金 2,452,157百万円  | コールマネー 20,000百万円       |
|                   | 債券貸借取引受入担保金 288,815百万円 |
|                   | 借入金 2,602,410百万円       |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,097百万円、その他資産（現金）105,219百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金11,005百万円、及び保証金4,355百万円が含まれております。
- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,491,442百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,336,350百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額



- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 106,906百万円
- ※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,821百万円
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、163,443百万円であります。
- ※ 10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、4,514百万円であります。

## 2. 連結損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益6,218百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他の経常収益には、株式等売却益9,780百万円を含んでおります。
- ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損8,974百万円、国債等債券償却99百万円を含んでおります。
- ※ 4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当34,996百万円、退職給付費用1,094百万円です。
- ※ 5. その他の経常費用には、貸出金償却500百万円、株式等売却損2,889百万円、株式等償却4,842百万円、債権売却損135百万円を含んでおります。

## 3. 連結包括利益計算書関係

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△32,495百万円
組替調整額	△1,153百万円
税効果調整前	△33,648百万円
税効果額	8,941百万円
その他有価証券評価差額金	△24,707百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△860百万円
組替調整額	1,414百万円
税効果調整前	553百万円
税効果額	△167百万円
繰延ヘッジ損益	386百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	2,854百万円
組替調整額	485百万円
税効果調整前	3,340百万円
税効果額	△1,015百万円
退職給付に係る調整額	2,324百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	48百万円
組替調整額	△15百万円
税効果調整前	32百万円
税効果額	△10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	21百万円
その他の包括利益合計	△21,974百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度前期		当連結会計年度		当連結会計年度末		摘要
	株数	増加株数	減少株数	株数	株数	株数	
発行済株式							
普通株式	132,163	—	3,392	128,770	注1		
第1回第5種優先株式	85,955	—	10,743	75,212	注2		
合計	218,118	—	14,135	203,982			
自己株式							
普通株式	953	3,397	3,519	831	注3		
第1回第5種優先株式	11	10,742	10,743	11	注4		
合計	964	14,140	14,262	842			

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,392千株は、消却であります。  
 2. 第1回第5種優先株式の発行済株式の株式数の減少10,743千株は、消却であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,397千株は、取得による増加3,392千株及び単年末満株式の買取りによる増加5千株であります。普通株式の株式数の減少3,519千株は、消却による減少3,392千株、ストック・オプションの行使による減少127千株及び単年末満株式の買増による減少0千株であります。  
 4. 第1回第5種優先株式の自己株式数の増加10,742千株は取得であり、減少10,743千株は消却であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度前期	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	500	
合計			—	—	—	500	

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,592	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第5種優先株式	644	7.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	第1回第5種優先株式	644	7.50	2021年9月30日	2021年12月10日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,478	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月24日
	第1回第5種優先株式	564	利益剰余金	7.50	2022年3月31日	2022年6月24日

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2022年3月31日現在	
現金預け金勘定	5,471,090百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△19,639百万円
現金及び現金同等物	5,451,451百万円

## 6. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産  
主として、ATM及び電子計算機であります。
- (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |      |      |      |
|------|------|------|
| 1年内  | 1年超  | 合計   |
| 3百万円 | 5百万円 | 9百万円 |

## 7. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。
- 貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみならずさへ金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借入金及び社債は、中長期的な資金調達としております。
- 当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。
- (2) 金融商品の内容及びリスク
- 当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。
- 金融負債である預金や借入金等は、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。
- 株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先が多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。
- ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。
- なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- 「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM・リスク管理委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。

### ① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM・リスク管理委員会を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM・リスク管理委員会に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、パリュール・アット・リスク (VaR) 等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

(ア) トレーディング目的の金融商品

北陸銀行では、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法 (保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日) を採用しております。

2022年3月31日現在、北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量 (VaR) は297百万円です。

北海道銀行では、トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日) を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

ただし、北海道銀行では商品有価証券業務 (公共債添販業務等) 及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2022年3月31日現在、北陸銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは28,903百万円であり、北海道銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは21,868百万円、商品有価証券のVaRは8百万円、特定金外信託のVaRは0百万円です。

また、VaR計測モデルのバックステイティングを定期的実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間 (99%) の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベース・ポイント (1.00%) 上昇を想定した資産負債の時価変動額 (100BPV: 100ベース・ポイント・パリュール) を算出しております。

2022年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、北陸銀行では時価が61,557百万円増加し、北海道銀行では時価が768百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮していません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM・リスク管理委員会が定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません (注1) 参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間 (1年以内) のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
買入金銭債権 (※1)	21,217	21,217	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	4,018	17
その他有価証券	2,157,573	2,157,573	-
貸出金	9,193,283		
貸倒引当金 (※1)	△70,487		
	9,122,796	9,196,126	73,330
資産計	11,305,587	11,378,936	73,348
預金	13,138,524	13,138,604	79
借入金	2,608,500	2,606,603	△1,896
負債計	15,747,024	15,745,208	△1,816
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,182)	(4,182)	-
ヘッジ会計が適用されているもの (※3)	(1,587)	(1,587)	(※4) -
デリバティブ取引計	(5,769)	(5,769)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日) を適用しております。

(※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	26,089
② 非上場外国証券(※1)	0
合計	26,089

(※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について3,263百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。組合出資金の連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度19,323百万円です。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超(百万円)
買入金銭債権	883	-	-	-	20,268
有価証券					
満期保有目的の債券	1,000	1,500	1,500	-	-
うち国債	1,000	500	-	-	-
地方債	-	1,000	1,500	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	154,988	259,489	292,240	328,254	831,044
うち国債	52,000	-	16,000	45,500	308,000
地方債	35,017	91,332	104,868	83,103	299,958
社債	49,309	85,296	65,978	13,580	61,731
その他	18,661	82,860	105,394	186,070	161,354
貸出金 (※)	2,856,264	1,468,056	1,086,697	737,138	2,845,084
合計	3,013,136	1,729,046	1,380,438	1,065,392	3,696,397

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない179,726百万円、期間の定めのないもの20,315百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超(百万円)
預金 (※)	12,210,561	724,888	196,648	3,415	3,011
借入金	1,647,615	665,481	295,093	310	-
合計	13,858,176	1,390,370	491,741	3,725	3,011

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に依りて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	21,217	21,217
有価証券	836,054	914,193	176,294	1,926,541
その他有価証券	836,054	914,193	176,294	1,926,541
国債・地方債	389,535	649,971	-	1,039,507
社債	-	100,224	176,294	276,518
株式	182,996	20,444	-	203,440
その他	263,522	143,552	-	407,074
資産計	836,054	914,193	197,511	1,947,758
デリバティブ取引(※1)(※2)	-	-	-	-
金利関連	-	553	-	553
通貨関連	-	△6,357	-	△6,357
商品関連	-	43	-	43
クレジット・デリバティブ	-	-	△9	△9
デリバティブ取引計	-	△5,760	△9	△5,769

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めておりません。

(※3) 投資信託は本表には含めておりません。連結貸借対照表における投資信託計上額は231,032百万円となります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,507	2,510	-	4,018
満期保有目的の債券	1,507	2,510	-	4,018
国債・地方債	1,507	2,510	-	4,018
貸出金	-	-	9,196,126	9,196,126
資産計	1,507	2,510	9,196,126	9,200,145
預金	-	13,138,604	-	13,138,604
借入金	-	2,603,262	3,340	2,606,603
負債計	-	15,741,867	3,340	15,745,208

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合はレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.002%
		予想損失率	11.517%
		経費率	0.426%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%~5.380%
		予想損失率	11.517%~19.244%
		経費率	0.036%~0.426%

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	27,985	45,060	73,046
当期の損益又はその他の包括利益	△95	△48	△143
損益に計上	1	△48	△46
その他の包括利益に計上(※1)	△96	0	△96
購入、発行、取得	3,248	22,830	26,078
売却、償還、決済	△9,922	△19,032	△28,954
レベル3の時価への振替(※2)	-	127,484	127,484
レベル3の時価からの振替	-	-	-
当期末残高	21,217	176,294	197,511
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) 従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更したことによるものであります。

③時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定および時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性および時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の企業年金制度と退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改定)

株式会社北海道銀行は、2022年3月1日に確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について確定給付年金制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い退職給付に係る資産が3,662百万円増加しており、退職給付に係る調整累計額が1,59百万円減少しております。また、当連結会計年度の特別利益として3,891百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	94,864
勤務費用	2,133
利息費用	578
数理計算上の差異の発生額	481
退職給付の支払額	△5,458
過去勤務費用の発生額	△1,742
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△7,593
その他	80
退職給付債務の期末残高	83,343

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	94,382
期待運用収益	2,568
数理計算上の差異の発生額	1,822
事業主からの拠出額	513
退職給付の支払額	△4,956
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,931
その他	80
年金資産の期末残高	90,479

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	69,714
年金資産	△80,554
	△10,839
非積立型制度の退職給付債務	13,628
年金資産	△9,924
	3,703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,135

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	3,703
退職給付に係る資産	△10,839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,135

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,133
利息費用	578
期待運用収益	△2,568
数理計算上の差異の費用処理額	501
過去勤務費用の費用処理額	△16
その他	114
確定給付制度に係る退職給付費用	744

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	1,726
数理計算上の差異	1,613
合計	3,340

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△1,726
未認識数理計算上の差異	1,242
合計	△484

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	比率
債券	29.69%
株式	44.98%
現金及び預金	2.06%
一般勘定	7.14%
その他	16.13%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が20.25%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ①割引率0.61%~0.63%
- ②長期期待運用収益率2.6%~3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、350百万円であります。

9. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	金額 (百万円)
営業経費	117

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計35名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 11名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計34名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 105,850株	当社普通株式 62,950株	当社普通株式 55,400株
付与日	2012年11月28日	2013年8月13日	2014年7月11日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2012年11月29日から2042年11月28日まで	2013年8月14日から2043年8月13日まで	2014年7月12日から2044年7月11日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 5名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 11名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計37名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 7名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計38名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 41,730株	当社普通株式 106,200株	当社普通株式 75,960株
付与日	2015年7月14日	2016年8月12日	2017年7月14日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2015年7月15日から2045年7月14日まで	2016年8月13日から2046年8月12日まで	2017年7月15日から2047年7月14日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計37名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計37名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 11名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 87,420株	当社普通株式 114,610株	当社普通株式 138,000株
付与日	2018年7月11日	2019年7月10日	2020年7月10日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2018年7月12日から2048年7月11日まで	2019年7月11日から2049年7月10日まで	2020年7月11日から2050年7月10日まで

	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計37名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 154,930株
付与日	2021年7月14日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	2021年7月15日から2051年7月14日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	18,770	16,700	14,870	14,400	44,490
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	7,260	4,480	4,070	5,140	12,720
失効	—	—	—	—	—
未行使残	11,510	12,220	10,710	9,260	31,770

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末 付与	-	-	-	-	154,930
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	154,930
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	37,170	64,420	98,620	138,000	-
権利確定	-	-	-	-	154,930
権利行使	10,050	20,670	28,000	34,670	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	27,120	43,750	70,620	103,330	154,930

(注) 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	837	837	837	837	837
付与日における公正な評価単価(円)	1,080	1,820	2,010	2,650	1,170

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	837	837	837	837	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,717	1,353	1,080	802	759

(注) 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による影響を反映した金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
②主な基礎数値及び見積方法

	第10回新株予約権
株価変動性(注)1	32.980%
予想残存期間(注)2	1年10カ月
予想配当(注)3	35.00円/株
無リスク利子率(注)4	△0.130%

(注) 1. 予想残存期間(1年10カ月)に対応する期間(2019年9月から2021年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。  
3. 2021年3月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,430百万円
減価償却損金算入限度超過額	625百万円
退職給付に係る負債	4,852百万円
有価証券評価損否認額	11,885百万円
その他	5,302百万円
税務上の繰越欠損金	52百万円
繰延税金資産小計	52,149百万円
評価性引当額	△30,375百万円
繰延税金資産合計	21,774百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26,780百万円
合併引継土地	2,765百万円
その他	2,861百万円
繰延税金負債合計	32,408百万円
繰延税金資産の純額	△10,634百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	30.45%
評価性引当額の増減	5.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%
住民税均等割額	0.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%
その他	2.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.75%

11. 収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	36	-	36	-	36
役員取引等収益	15,057	14,279	29,336	4,576	33,912
預金・貸出業務	4,257	5,601	9,858	-	9,858
為替業務	5,413	4,236	9,650	-	9,650
証券関連業務	1,595	1,596	3,191	1,207	4,399
代理業務	574	639	1,213	441	1,654
保護預り・貸金庫業務	149	77	226	-	226
その他	3,068	2,128	5,196	2,927	8,123
その他の業務収益	-	-	-	1,445	1,445
その他の経常収益	-	-	-	33	33
顧客との契約から生じる経常収益	15,093	14,279	29,373	6,054	35,427
上記以外の経常収益	72,773	57,358	130,132	12,233	142,366
外部顧客に対する経常収益	87,867	71,637	159,505	18,288	177,793

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP1: 契約の識別  
STEP2: 契約における履行義務の識別  
STEP3: 取引価格の算定  
STEP4: 履行義務への取引価格の配分  
STEP5: 履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役員取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

12. 1株当たり情報

	2021年度
1株当たり純資産額	4,539円12銭
1株当たり当期純利益	147円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146円95銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,526百万円
普通株主に帰属しない金額	1,208百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	564百万円
うち中間優先配当額	644百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	19,318百万円
普通株式の期中平均株式数	130,994千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	461千株
うち新株予約権	461千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	622,845百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	42,113百万円
うち新株予約権	500百万円
うち非支配株主持分	3,449百万円
うち優先株式発行金額	37,600百万円
うち優先配当額	564百万円
普通株式に係る期末の純資産額	580,731百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	127,939千株

13. 重要な後発事象

該当ありません。

# セグメント情報・損益の状況（連結）

## セグメント情報

(単位：百万円)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	85,281	70,337	155,619	20,518	176,137	△174	175,963
セグメント間の内部経常収益	1,145	1,234	2,380	4,671	7,052	△7,052	-
計	86,427	71,572	157,999	25,190	183,189	△7,226	175,963
セグメント利益	14,297	8,192	22,490	2,408	24,898	△3,563	21,334
セグメント資産	9,857,292	6,737,566	16,594,859	95,160	16,690,020	△54,548	16,635,471
セグメント負債	9,473,122	6,514,085	15,987,208	66,948	16,054,156	△57,190	15,996,966
その他の項目							
減価償却費	3,957	2,515	6,473	268	6,741	1	6,743
のれんの償却額	-	-	-	-	-	2,102	2,102
資金運用収益	57,248	48,180	105,428	279	105,708	△1,206	104,502
資金調達費用	1,475	251	1,726	358	2,085	△321	1,763
持分法投資利益	-	-	-	-	-	12	12
特別利益	25	43	69	-	69	-	69
固定資産処分益	25	0	25	-	25	-	25
退職給付制度改定益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	884	202	1,086	3	1,090	26	1,116
固定資産処分損	314	113	428	-	428	-	428
減損損失	569	88	658	0	659	26	685
税金費用	5,359	3,212	8,572	1,130	9,702	△123	9,579
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	257	379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,817	2,170	4,988	60	5,048	6	5,055

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△174百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△23百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△150百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,563百万円には、セグメント間取引消去△899百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△310百万円、持分法投資利益12百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△263百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△54,548百万円、セグメント負債の調整額△57,190百万円、資金運用収益の調整額△1,206百万円及び資金調達費用の調整額△321百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(6) 持分法投資利益の調整額12百万円は、持分法投資利益全額であります。

(7) 減損損失の調整額26百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(8) 税金費用の調整額△123百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

(9) 持分法適用会社への投資額の調整額257百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。

(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	87,867	71,637	159,505	20,145	179,650	△1,856	177,793
セグメント間の内部経常収益	1,131	1,345	2,476	4,308	6,785	△6,785	-
計	88,998	72,983	161,982	24,453	186,435	△8,641	177,793
セグメント利益	13,102	8,770	21,873	2,302	24,176	△3,649	20,526
セグメント資産	10,178,190	7,065,244	17,243,435	94,854	17,338,290	△58,218	17,280,071
セグメント負債	9,808,584	6,842,923	16,651,508	64,994	16,716,502	△59,276	16,657,226
その他の項目							
減価償却費	3,787	2,650	6,438	243	6,682	0	6,682
のれんの償却額	-	-	-	-	-	2,102	2,102
資金運用収益	57,473	49,928	107,401	239	107,641	△2,842	104,798
資金調達費用	1,142	308	1,450	332	1,783	△297	1,485
持分法投資利益	-	-	-	-	-	24	24
特別利益	18	3,973	3,991	-	3,991	-	3,991
固定資産処分益	18	81	99	-	99	-	99
退職給付制度改定益	-	3,891	3,891	-	3,891	-	3,891
特別損失	854	162	1,016	2	1,019	20	1,039
固定資産処分損	477	144	622	-	622	-	622
減損損失	376	17	394	-	394	20	414
税金費用	6,972	4,614	11,586	1,123	12,709	△162	12,547
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	303	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,015	2,712	9,727	102	9,830	△11	9,818

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,856百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,581百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△275百万円であります。  
(2) セグメント利益の調整額△3,649百万円には、セグメント間取引消去△999百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△396百万円、持分法投資利益24百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△158百万円及び事業セグメントに配分していない費用△16百万円が含まれております。  
(3) セグメント資産の調整額△58,218百万円、セグメント負債の調整額△59,276百万円、資金運用収益の調整額△2,842百万円及び資金調達費用の調整額△297百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。  
(4) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。  
(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。  
(6) 持分法投資利益の調整額24百万円は、持分法投資利益全額であります。  
(7) 減損損失の調整額20百万円は、パーチェス法による調整額であります。  
(8) 税金費用の調整額△162百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。  
(9) 持分法適用会社への投資額の調整額303百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。  
(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額、セグメント間相殺消去額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

## 関連情報

(単位：百万円)

2020年度

### 1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	96,141	39,914	39,907	175,963

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度

### 1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	95,708	39,040	43,044	177,793

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報**

(単位：百万円)

2020年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	7,182	7,182

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2021年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	5,080	5,080

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

**報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報**

(単位：百万円)

該当事項はありません。



**資金運用収支**

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	11,659,651	100,351	0.86	14,571,855	99,198	0.68
	うち貸出金	9,007,523	83,682	0.92	9,134,429	82,295	0.90
	うち有価証券	1,641,980	14,879	0.90	1,630,209	11,088	0.68
	うち預け金等	907,725	1,406	0.15	3,720,630	5,502	0.14
	資金調達勘定	14,276,919	982	0.00	16,426,710	780	0.00
	うち預金	12,286,757	527	0.00	12,921,730	357	0.00
	うち譲渡性預金	121,592	4	0.00	115,932	2	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	163,358	16	0.01	57,940	5	0.00
	うち借入金等	1,715,939	△54	△0.00	3,339,957	△106	△0.00
	資金運用収支	—	99,369	—	—	98,417	—
国際業務部門	資金運用勘定	288,940	4,157	1.43	431,966	5,602	1.29
	うち貸出金	18,508	268	1.44	21,892	277	1.26
	うち有価証券	238,698	3,675	1.53	385,429	5,264	1.36
	うち預け金等	9,190	128	1.40	778	6	0.87
	資金調達勘定	287,805	786	0.27	431,661	706	0.16
	うち預金	56,045	90	0.16	54,330	74	0.13
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	137,563	200	0.14	251,982	384	0.15
	うち借入金等	15,718	92	0.58	37,729	114	0.30
	資金運用収支	—	3,370	—	—	4,895	—
合計	—	102,739	—	—	103,313	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

**役員取引等収支**

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
国内業務部門	役員取引等収益	37,406		39,151
	うち預金・貸出業務	12,166		13,109
	うち為替業務	9,864		9,250
	うち証券関連業務	4,202		4,979
	役員取引等費用	15,209		15,307
	うち為替業務	1,664		1,223
	役員取引等収支	22,196		23,844
国際業務部門	役員取引等収益	410		419
	うち預金・貸出業務	0		0
	うち為替業務	395		399
	うち証券関連業務	—		—
	役員取引等費用	147		148
	うち為替業務	147		148
役員取引等収支	263		271	
合計	22,460		24,115	

# 貸出業務・証券業務（連結）

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年度末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,050,446	100.00	9,193,283	100.00
製造業	820,196	9.06	782,946	8.52
農業、林業	27,540	0.31	27,936	0.30
漁業	2,807	0.03	2,724	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	5,459	0.06	5,559	0.06
建設業	327,770	3.62	325,949	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	149,075	1.65	138,860	1.51
情報通信業	47,715	0.53	43,185	0.47
運輸業、郵便業	188,446	2.08	172,468	1.88
卸売業、小売業	792,545	8.76	768,409	8.36
金融業、保険業	335,083	3.70	321,872	3.50
不動産業、物品賃貸業	869,224	9.60	855,172	9.30
各種サービス業	673,296	7.44	654,901	7.12
地方公共団体等	2,105,075	23.26	2,241,809	24.38
その他	2,706,207	29.90	2,851,485	31.02
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	9,050,446	—	9,193,283	—

## 銀行法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,464	15,743
危険債権	143,420	165,173
要管理債権	25,552	34,087
三月以上延滞債権額	428	51
貸出条件緩和債権額	25,123	34,035
小計	183,436	215,004
正常債権	9,112,116	9,231,734
合計	9,295,552	9,446,739

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	2020年度末		2021年度末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	448,020	25.50	428,800	23.91
	地方債	551,450	31.39	614,707	34.27
	社債	288,519	16.42	276,518	15.42
	株式	238,941	13.60	224,545	12.52
	その他の証券	229,955	13.09	248,910	13.88
	合計	1,756,888	100.00	1,793,481	100.00
国際業務部門	外国債券	345,659	98.65	407,074	98.45
	外国株式	4,302	1.22	4,982	1.20
	その他	440	0.13	1,449	0.35
	合計	350,402	100.00	413,506	100.00

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

	2020年度末		2021年度末	
	2020年度の損益に含まれた評価差額		2021年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△29		△26	

### 2. 満期保有目的の債券

	種類	2020年度末			2021年度末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61,496	70,316	8,819	1,500	1,507	7
	地方債	2,500	2,518	18	1,500	1,511	11
	社債	107,714	108,364	650	—	—	—
	小計	171,710	181,199	9,488	3,000	3,018	18
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	1,000	999	△0
	社債	27,171	27,066	△104	—	—	—
	小計	27,171	27,066	△104	1,000	999	△0
合計		198,881	208,265	9,383	4,000	4,018	17

### 3. その他有価証券

	種類	2020年度末			2021年度末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	186,287	68,158	118,129	161,697	57,223	104,474
	債券	623,275	619,411	3,863	468,632	457,868	10,763
	国債	177,332	176,297	1,035	168,768	160,072	8,695
	地方債	323,798	322,674	1,124	119,163	118,714	449
	社債	122,143	120,440	1,703	180,700	179,081	1,619
	その他	246,958	226,890	20,067	169,597	156,575	13,022
	外国証券	132,027	122,450	9,576	57,472	51,964	5,507
	その他	114,931	104,440	10,491	112,125	104,610	7,515
小計	1,056,521	914,460	142,060	799,928	671,666	128,261	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,191	29,177	△5,986	36,761	46,386	△9,625
	債券	465,833	467,790	△1,956	847,393	855,054	△7,660
	国債	209,191	210,399	△1,207	258,531	262,106	△3,574
	地方債	225,151	225,761	△609	493,043	496,252	△3,209
	社債	31,490	31,629	△139	95,817	96,694	△876
	その他	361,380	383,863	△22,482	494,707	528,713	△34,005
	外国証券	217,934	230,169	△12,234	354,584	379,336	△24,752
	その他	143,446	153,694	△10,248	140,123	149,376	△9,252
小計	850,405	880,831	△30,425	1,378,862	1,430,154	△51,291	
合計	1,906,926	1,795,292	111,634	2,178,790	2,101,821	76,969	

### 4. 期中に売却した満期保有目的の債券

種類	2020年度			2021年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—	4,051	4,602	551

（売却の理由）一部の連結子会社において、将来にわたる金利リスクの拡大を抑制するため、満期保有目的の債券の一部を売却しております。

### 5. 期中に売却したその他有価証券

	種類	2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		47,367	8,053	1,059	49,826	8,178	1,340
債券		91,271	323	303	202,195	1,648	477
国債		49,097	81	96	184,375	1,469	477
地方債		42,103	241	207	10,496	96	—
社債		70	0	—	7,323	82	—
その他		240,217	6,856	6,934	342,826	5,620	10,045
外国証券		149,578	4,111	1,012	234,771	1,682	8,089
その他		90,638	2,745	5,921	108,054	3,938	1,955
合計		378,856	15,233	8,297	594,848	15,447	11,863

## 6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

一部の連結子会社において、従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的で保有していた債券の一部を売却したために変更したものであります。

この変更により、その他有価証券が189,803百万円、その他有価証券評価差額金が5,157百万円増加し、繰延税金資産が2,253百万円減少しております。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、116百万円（株式76百万円、社債40百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,677百万円（株式1,578百万円、社債99百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未滿下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### 1. 運用目的の金銭の信託

	2020年度末		2021年度末	
	連結貸借対照表計上額	2020年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	2021年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,045	12	14,124	△0

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2020年度末			2021年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	2020年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	2021年度の損益に含まれた評価差額
その他の金銭の信託	4,500	4,500	-	4,350	4,350	-

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2020年度末	2021年度末
評価差額	111,634	77,978
その他有価証券	111,634	77,978
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△30,674	△21,725
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	80,960	56,253
(△) 非支配株主持分相当額	218	245
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	195	217
その他有価証券評価差額金	80,937	56,225

## 自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2020年度	2021年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	499,513	511,572
うち、資本金及び資本剰余金の額	161,822	158,417
うち、利益剰余金の額	344,103	359,045
うち、自己株式の額（△）	1,174	847
うち、社外流出予定額（△）	5,237	5,042
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,986	338
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,986	338
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	538	500
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	97	118
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19,294	25,314
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19,294	25,314
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42,971	37,600
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,783	1,149
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,509	1,324
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 563,723	577,919
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,624	8,727
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	7,182	5,080
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,441	3,646
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	14	15
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,145	7,538
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,783	16,282
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 549,939	561,636
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,574,137	5,641,051
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,212	12,775
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,212	12,775
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	241,914	240,079
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 5,816,052	5,881,130
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.45%	9.54%

**【定性的な開示事項】**

**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
- 2020年度末の持株会社グループに属する連結子会社は12社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	銀行業務
株式会社北海道銀行	銀行業務
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業
北銀リース株式会社	リース業務
株式会社北陸カード	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	ソフトウェア業務
ほくほく債権回収株式会社	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金整理精算業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

2021年度末の持株会社グループに属する連結子会社は12社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	銀行業務
株式会社北海道銀行	銀行業務
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業
北銀リース株式会社	リース業務
株式会社北陸カード	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	ソフトウェア業務
ほくほく債権回収株式会社	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金整理精算業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
  - 該当するものではありません。
  - ・持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
  - 該当するものではありません。
- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 連結子会社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、持株会社グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

**2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要**

2020年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当社	当社
資本調達手段の種類	普通株式	第1回第5種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	4,995億円	429億円
配当率又は利率	—	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	—	当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができます。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができます。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

2021年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当社	当社
資本調達手段の種類	普通株式	第1回第5種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	5,115億円	376億円
配当率又は利率	—	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	—	当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができます。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができます。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

- 以下の「3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2020年度、2021年度とも相違はありません。

**3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要**

当社では、自己資本比率の管理に加えて、当社及び銀行業を営む連結子会社（以下「子銀行」という。）においては銀行業務を行ううえで被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組みを構築しており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクに係る最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当社及び子銀行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）、および業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針のもと同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当社及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、与信関連諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当社及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ与信関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

持株自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として各子銀行の自行預金等を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、持株自己資本比率告示第95条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）に係る信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資に係る限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、再証券化取引の取り扱いはありません。

また、子銀行はアレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

子銀行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールとのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的なモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

子銀行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、子銀行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）等を用いており、子銀行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、子銀行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの当社及び子銀行以外の子法人等での保有はありません。

(4) 証券化取引に関する会計方針

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、S&Pグローバル・レーティングの4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要  
 当社及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に当社及び子銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を可能な限り回避することを基本方針として管理態勢を整備しております。  
 オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、リスク統括部が、当社及び連結子会社のオペリスク統括部署として、オペリスクの状況を適切に把握し、取締役会等へ報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

＜オペリスクの区分＞

①事務リスク	⑤有形資産リスク
②システムリスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
 当社及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。  
 このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当社及び子銀行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を計測し経営陣へ報告する態勢としております。  
 また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。  
 なお、株式等の評価は、時価のある株式については期末日の市場価格、市場価格のない株式については移動平均法による原価法により行っております。  
 株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。  
 子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

- ① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明  
 金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。  
 当社グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、持株会社単体、子銀行以外の連結子会社に係る資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。
- ② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明  
 金利リスクを当社グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。
- ③ 金利リスク計測の頻度  
 金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100bpV（ペーシス・ポイント・バリュー）、 $\Delta$ EVE（金利変化による評価損益変動額）、四半期次での $\Delta$ NII（金利変化による1年間の期間損益の変動額）の計測および収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。
- ④ ヘッジ等金利リスクの削減方法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明  
 金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

- ① 「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
  - i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
 金利改定の平均満期（2021年度末）は下記のとおりです。  
 FG連結：3.254年、北陸銀行：2.969年、北海道銀行：3.607年
  - ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
 最長の金利改定満期は、北陸銀行、北海道銀行とも10年としております。

- iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提  
 普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、各行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追従率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。
- iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
 $\Delta$ EVE、 $\Delta$ NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。
- v 複数の通貨の集計方法及びその前提  
 $\Delta$ EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。  
 $\Delta$ NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）  
 $\Delta$ EVEの計測に際し利用する割引レートは、すべてリスクフリーレートを利用しております。  
 $\Delta$ NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追従率を加味したスプレッドを考慮しております。
- vii 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提  
 $\Delta$ EVEは、流動性預金についてコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。
- viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 2021年度末の $\Delta$ EVEは、流動性預金が増加したことを主因に、前事業年度対比で増加しております。  
 なお、 $\Delta$ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。
- ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
 $\Delta$ EVEのコア資本に対する比率は、以下のとおりとなっております。  
 FG連結：19.575%、北陸銀行：26.304%、北海道銀行：12.259%  
 なお、当社グループの $\Delta$ EVEは、コア預金モデルの対象となる流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシナリオによる円貨のリスクを報告しております（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）。  
 一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。  
 また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。

② 銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- i 金利ショックに関する説明  
 当社グループでは、金利リスクを $\Delta$ EVE・ $\Delta$ NIIのほか、VaR・100bpV及びストレステスト等を通じ把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。
- ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEと大きく異なる点）  
 内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。  
 計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。



【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	9
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	90	168
9. 我が国の政府関係機関向け	558	608
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,500	1,834
12. 法人等向け	93,170	89,111
13. 中小企業等向け及び個人向け	64,031	68,494
14. 抵当権付住宅ローン	9,527	9,147
15. 不動産取得等事業向け	27,325	27,260
16. 三月以上延滞等	395	358
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,000	963
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	6,407	6,821
（うち出資等のエクスポージャー）	6,407	6,821
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	8,669	9,036
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,470	2,450
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,813	1,694
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,386	4,892
22. 証券化	1,061	1,027
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	1,061	1,027
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,420	5,804
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	4,141	5,553
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式））	279	251
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	528	511
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
<b>資産（オン・バランス）計 (A)</b>	<b>218,716</b>	<b>221,169</b>
<b>【オフ・バランス取引項目】</b>		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	167	170
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	539	565
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,305	2,449
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	772	910
（うち借入金の保証）	582	625
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
（買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前））	—	—
（控除額（△））	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	101	87
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	162	142
（カレント・エクスポージャー方式）	162	142
（派生商品取引）	162	142
（うち外為関連取引）	76	85
（うち金利関連取引）	72	39
（うち金関連取引）	—	—
（うち株式関連取引）	—	—
（うち貴金属（金を除く）関連取引）	—	—
（うちその他のコモディティ関連取引）	13	17
（うちクレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク））	—	—
（うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△））	—	—
（うち長期決済期間取引）	—	—
（うちSA-CCR）	—	—
（うち期待エクスポージャー方式）	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	90	40
<b>オフ・バランス取引 計 (B)</b>	<b>4,147</b>	<b>4,374</b>
<b>【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)</b>	<b>95</b>	<b>92</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>合計 (E) = (A+B+C+D)</b>	<b>222,965</b>	<b>225,642</b>

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	9,676	9,603
連結総所要自己資本額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	232,642	235,245

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	16,733,370	9,192,215	1,352,744	4,695	11,095
国外計	402,953	25,183	287,337	3,380	-
<b>地域別合計</b>	<b>17,136,324</b>	<b>9,217,398</b>	<b>1,640,081</b>	<b>8,076</b>	<b>11,095</b>
製造業	952,710	841,873	36,871	533	1,747
農業、林業	30,339	27,970	1,800	41	294
漁業	3,323	2,837	445	1	8
鉱業、採石業、砂利採取業	6,483	5,469	1,003	-	18
建設業	380,962	342,680	31,225	51	290
電気・ガス・熱供給・水道業	158,376	145,322	418	126	-
情報通信業	55,199	47,948	1,771	8	16
運輸業、郵便業	229,799	194,260	28,612	227	101
卸売業、小売業	867,390	808,627	39,046	698	925
金融業、保険業	2,639,568	423,019	147,609	3,368	-
不動産業、物品賃貸業	933,058	882,798	34,352	582	881
各種サービス業	725,796	682,527	25,436	409	1,365
地方公共団体等	6,927,378	2,105,076	1,003,152	-	-
個人	2,692,876	2,679,699	-	-	5,444
その他	533,060	27,287	288,337	2,028	-
<b>業種別合計</b>	<b>17,136,324</b>	<b>9,217,398</b>	<b>1,640,081</b>	<b>8,076</b>	<b>11,095</b>
1年以下	4,161,702	1,992,419	153,674	4,129	-
1年超3年以下	1,089,449	846,376	240,427	1,800	-
3年超5年以下	1,194,514	957,102	235,444	1,400	-
5年超7年以下	804,162	623,271	180,116	466	-
7年超10年以下	1,652,636	975,602	675,969	207	-
10年超	3,473,727	3,314,369	154,448	72	-
期間の定めのないもの	4,760,130	508,256	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>17,136,324</b>	<b>9,217,398</b>	<b>1,640,081</b>	<b>8,076</b>	

	2021年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	17,394,902	9,360,612	1,424,528	4,560	10,690
国外計	449,986	24,018	325,657	3,114	-
<b>地域別合計</b>	<b>17,844,889</b>	<b>9,384,630</b>	<b>1,750,186</b>	<b>7,674</b>	<b>10,690</b>
製造業	925,726	806,129	39,115	633	875
農業、林業	30,206	28,307	1,336	99	1,505
漁業	3,202	2,752	419	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	6,721	5,572	1,141	-	18
建設業	381,991	343,462	31,472	28	336
電気・ガス・熱供給・水道業	153,205	140,469	514	94	-
情報通信業	52,061	43,407	3,177	3	36
運輸業、郵便業	212,619	180,183	25,200	143	89
卸売業、小売業	842,948	785,639	37,416	783	1,064
金融業、保険業	2,716,316	423,910	162,265	3,448	1
不動産業、物品賃貸業	920,823	868,406	40,378	328	635
各種サービス業	704,799	662,459	23,275	209	1,340
地方公共団体等	7,454,990	2,241,809	1,058,815	-	-
個人	2,839,199	2,826,012	-	-	4,782
その他	600,075	26,108	325,657	1,900	-
<b>業種別合計</b>	<b>17,844,889</b>	<b>9,384,630</b>	<b>1,750,186</b>	<b>7,674</b>	<b>10,690</b>
1年以下	4,287,351	2,066,368	130,811	4,295	-
1年超3年以下	1,061,385	841,108	218,499	1,491	-
3年超5年以下	1,181,628	894,277	281,920	985	-
5年超7年以下	872,742	555,151	316,497	516	-
7年超10年以下	1,642,080	996,698	644,630	317	-
10年超	3,691,058	3,528,884	157,827	68	-
期間の定めのないもの	5,108,643	502,140	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>17,844,889</b>	<b>9,384,630</b>	<b>1,750,186</b>	<b>7,674</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	15,885	18,550	15,885	18,550	18,550	24,377	18,550	24,377
個別貸倒引当金	38,818	44,180	38,818	44,180	44,180	48,093	44,180	48,093
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	54,703	62,731	54,703	62,731	62,731	72,470	62,731	72,470

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	10,603	12,624	10,603	12,624	12,624	12,446	12,624	12,446
農業、林業	759	1,481	759	1,481	1,481	1,783	1,481	1,783
漁業	107	121	107	121	121	113	121	113
鉱業、採石業、砂利採取業	833	822	833	822	822	857	822	857
建設業	3,694	1,738	3,694	1,738	1,738	1,822	1,738	1,822
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2,617	-	2,617	2,617	2,537	2,617	2,537
情報通信業	317	426	317	426	426	376	426	376
運輸業、郵便業	256	395	256	395	395	679	395	679
卸売業、小売業	8,059	8,525	8,059	8,525	8,525	10,344	8,525	10,344
金融業、保険業	14	8	14	8	8	11	8	11
不動産業、物品賃貸業	3,528	3,225	3,528	3,225	3,225	3,923	3,225	3,923
各種サービス業	8,013	10,058	8,013	10,058	10,058	11,520	10,058	11,520
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,527	2,022	2,527	2,022	2,022	1,576	2,022	1,576
その他	103	111	103	111	111	101	111	101
業種別合計	38,818	44,180	38,818	44,180	44,180	48,093	44,180	48,093

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	0	-
地方公共団体等	-	-
個人	466	495
その他	-	-
業種別合計	466	500

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	181,905	8,747,786	190,716	9,315,842
10%	—	390,927	—	381,718
20%	119,679	219,168	122,356	280,802
35%	—	680,519	—	653,405
50%	352,899	1,258	358,518	1,334
75%	—	2,138,152	—	2,286,080
100%	113,225	3,077,625	95,212	3,018,078
150%	—	5,757	—	5,027
250%	—	42,833	—	41,444
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	29
合計	767,711	15,304,028	766,803	15,983,762

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度末209,729百万円、2021年度末226,803百万円)は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	908,595	931,693
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	9,141	7,201
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	917,737	938,894
適格保証	710,114	692,861
適格クレジット・デリバティブ	—	293
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	710,114	693,154

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

		2020年度末	2021年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A)	3,264	2,946
グロスのアドオンの合計額	(B)	4,811	4,727
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C)	8,076	7,674
派生商品取引		8,076	7,674
外国為替関連取引		4,464	4,815
金利関連取引		2,298	1,192
株式関連取引		—	—
その他取引		1,313	1,666
クレジット・デリバティブ		—	—
(A) + (B) - (C)		—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)		8,076	7,674

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	25,512	－	18,856	－
売掛債権	2,346	－	3,936	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	34,829	3,883	35,706	2,145
合計	62,688	3,883	58,499	2,145

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	11,978	72	5,880	35
15%超20%以下	25,512	204	26,184	206
20%超50%以下	5,086	55	6,916	80
50%超100%以下	20,111	729	19,518	704
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	62,688	1,061	58,499	1,027

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,711	10	229	1
15%超20%以下	－	－	660	4
20%超50%以下	－	－	276	5
50%超100%以下	2,171	80	979	28
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	3,883	90	2,145	40

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	213,780	213,780	203,440	203,440
上記に該当しない出資等エクスポージャー	29,467	29,467	26,089	26,089
計	243,248	243,248	229,530	229,530

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	6,993	6,837
償却額	98	4,842

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益の額	116,445	99,830

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	206,251	224,393
マンドート方式	3,477	2,411
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	209,729	226,804

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	50,098	52,846	13,897	11,237
2	下方パラレルシフト	109,942	104,044	10,893	11,847
3	スティープ化	20,627	27,660		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	109,942	104,044	13,897	11,847
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	561,636		549,939	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少)する通貨のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。



**【報酬等に関する開示事項】**

「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年金融庁告示第21号。以下「報酬告示」という。)に基づき、当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行(以下、3社まとめて「開示主体」という)の報酬等に関する事項について、定性的な事項については記載内容が重複するため、以下にまとめて記載しております。

**1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項**

(1) 「対象役職員」の範囲  
開示の対象となる「報酬告示」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

- ① 「対象役員」の範囲  
対象役員は、開示主体の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。(当社は2017年6月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。)
- ② 「対象従業員等」の範囲  
開示主体の対象役員以外の職員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受けている者」で開示主体及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。  
なお、北陸銀行及び北海道銀行においては、対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲  
「主要な連結子法人等」とは、開示主体の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には当社においては北陸銀行及び北海道銀行が対象となります。なお、北陸銀行及び北海道銀行においては対象となる連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲  
「高額な報酬等を受ける者」とは、当社、北陸銀行及び北海道銀行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。基準額は、対象役員が当社、北陸銀行及び北海道銀行から受ける報酬等総額の平均金額としており、当社では34百万円、北陸銀行では33百万円、北海道銀行では32百万円です。なお、平均金額の算出に際しては、無報酬の役員及び社外役員ではない非常勤役員並びに期中退任者を除いております。また、期中就任者については、報酬等額を年換算しております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲  
「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、北陸銀行及び北海道銀行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社においては子銀行の取締役のうち当社の取締役を兼任していない者であります。なお、北陸銀行及び北海道銀行においては該当者はありません。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
  - ① 対象役職員の報酬等の決定について  
株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しています。株主総会で決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の個人別の配分については、取締役会で決定しております。また、監査等委員及び監査役の報酬の個人別の配分については、監査等委員及び監査役の協議により決定しております。
  - ② 対象従業員等の報酬等の決定について  
当社の対象従業員等に含まれる子銀行の取締役の報酬等については、上記①に含まれます。

**2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項**

報酬等に関する方針について  
(1) 当社の「対象役員」の報酬等に関する方針

- ① 取締役の報酬等については、2017年6月27日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。  
(ア) 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)は、年額250百万円以内とする。  
(イ) 取締役(監査等委員)の報酬限度額は年額80百万円以内とする。  
(ウ) 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額とは別枠で、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとして、新株予約権を年額45百万円を上限とする(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を含まない)。
- ② 当社は、2021年10月22日の取締役会で「報酬等の決定方針」を決定し、役員報酬等の内容についての決定に関する方針や手続等について次のように定めております。  
(ア) 当社は、役員報酬が、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能するように、その水準・構成を設定する。  
(イ) 監査等委員であるものを除く取締役の報酬等は、以下の基本報酬と株式報酬で構成し、個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、別途定める役員報酬規定及び株式報酬型ストック・オプション規定にもとづき算定された額・数、及びそれらの構成比の適切性、

妥当性に関し、関連する業種に属する企業の報酬等も参考とした検討を行い、指名・報酬委員会からの助言を受け、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

- ・基本報酬  
基本報酬は、役員別に定める固定額の報酬とし、毎月支給する。
- ・株式報酬  
株式報酬は、役員別に定める額に相当する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権とし、前事業年度に係る定時株主総会終結時から当事業年度に係る定時株主総会終結時までの期間の職務執行の対価として、事業年度毎に割り当てる。なお、在任期間を通しての成果に対する報酬と位置付けし、退任時に権利行使可能となる仕組みとする。

(ウ) 監査等委員の報酬等は、中立・独立した立場から業務執行の監督・監査を行う役割を踏まえ、基本報酬のみで構成し、個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、別途定める役員報酬規定に基づき、指名・報酬委員会からの助言を受け、客観性と透明性を確保のうえ、監査等委員の協議により決定する。

- (2) 当社の「対象従業員等」の報酬等に関する方針  
当社における「対象従業員等」は子銀行の取締役であり、下記(3)及び(4)のとおりであります。
- (3) 株式会社北陸銀行の「対象役員」の報酬等に関する方針  
取締役及び監査役の報酬等については、2012年6月26日付の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。  
(ア) 取締役の報酬限度額(新株予約権に関する報酬を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)は、年額360百万円以内とする。  
(イ) 監査役の報酬限度額は、年額75百万円以内とする。
- (4) 株式会社北海道銀行の「対象役員」の報酬等に関する方針  
取締役及び監査役の報酬等については、2012年6月26日付の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。  
(ア) 取締役の報酬限度額(新株予約権に関する報酬を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)は、年額312百万円以内とする。  
(イ) 監査役の報酬限度額は、年額75百万円以内とする。

**3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項**

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

**4. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項**

対象役職員の報酬等の総額 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

- (1) ほくほくフィナンシャルグループ連結 (単位: 百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	非銭報酬	基本報酬	賞与			
対象役員(除く社外役員)	10	272	272	230	41	-	-	-	
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 対象役職員の報酬等額には、主要な連結子会社の役員としての報酬等を含めて記載しております。

- (2) 北陸銀行連結・単体 (単位: 百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	非銭報酬	基本報酬	賞与			
対象役員(除く社外役員)	8	155	155	129	26	-	-	-	
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (3) 北海道銀行連結・単体 (単位: 百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	非銭報酬	基本報酬	賞与			
対象役員(除く社外役員)	10	184	184	157	27	-	-	-	
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	

**5. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項**

ほくほくフィナンシャルグループ、北陸銀行及び北海道銀行において、役員退職慰労金制度を廃止し、非金銭報酬として株式報酬型ストック・オプションを導入しております。

# 経営指標（北陸銀行）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連結)

項目	連結会計年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益		91,301	90,391	88,679	86,572	89,141
うち信託報酬		—	—	6	42	36
連結経常利益		24,171	22,193	17,738	20,529	20,922
親会社株主に帰属する当期純利益		15,778	15,604	11,251	14,310	13,110
連結包括利益		19,602	18,273	△16,010	39,879	△7,611
連結純資産額		352,583	365,986	349,169	381,820	367,065
連結総資産額		7,729,737	7,817,473	8,104,916	9,854,650	10,175,586
1株当たり純資産額		336.58円	349.37円	333.32円	364.49円	350.40円
1株当たり当期純利益		15.06円	14.89円	10.74円	13.66円	12.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率（国内基準）		9.00%	8.76%	8.49%	9.12%	9.28%
連結自己資本利益率		4.58%	4.34%	3.14%	3.91%	3.50%
連結株価収益率		—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,858	22,944	166,111	1,644,179	257,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		151,895	146,092	18,344	△54,904	△22,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,144	△25,024	△806	△7,228	△7,144
現金及び現金同等物の期末残高		1,451,877	1,595,892	1,779,535	3,361,587	3,589,355
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,764人 (1,931)	2,658人 (1,811)	2,547人 (1,688)	2,401人 (1,636)	2,305人 (1,579)
信託財産額		—	—	534	2,942	4,514

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 3. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(単体)

項目	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益		91,139	90,239	88,528	86,427	88,998
うち信託報酬		—	—	6	42	36
経常利益		24,161	22,173	17,718	20,515	20,910
当期純利益		15,772	15,590	11,238	14,297	13,102
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		355,417	369,139	354,742	384,170	369,606
総資産額		7,732,938	7,820,921	8,108,929	9,857,292	10,178,190
預金残高		6,394,373	6,520,452	6,649,217	7,277,058	7,462,202
貸出金残高		4,670,149	4,740,350	4,910,354	5,033,384	5,061,661
有価証券残高		1,317,103	1,197,044	1,158,001	1,268,165	1,294,377
1株当たり純資産額		339.28円	352.38円	338.64円	366.73円	352.83円
1株当たり配当額 普通株式		1.90円	4.65円	0.77円	6.90円	6.67円
(うち1株当たり中間配当額) 普通株式		(1.90円)	(4.65円)	(0.77円)	(0.70円)	(0.62円)
1株当たり当期純利益		15.05円	14.88円	10.72円	13.64円	12.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国内基準）		9.02%	8.79%	8.59%	9.14%	9.31%
自己資本利益率		4.54%	4.30%	3.10%	3.86%	3.47%
株価収益率		—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		12.61%	31.24%	7.18%	50.55%	53.32%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,732人 (1,911)	2,621人 (1,799)	2,511人 (1,677)	2,365人 (1,625)	2,271人 (1,569)
信託財産額		—	—	534	2,942	4,514
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—

- (注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 4. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	3,368,633	3,607,139
コールローン及び買入手形	-	26,731
買入金銭債権	27,985	21,217
特定取引資産	793	1,048
金銭の信託	4,947	4,945
有価証券 ※1,2,4,9	1,268,115	1,294,327
貸出金 ※2,3,4,5	5,033,384	5,061,661
外国為替 ※2	13,597	19,983
その他資産 ※1,2,4	66,505	65,919
有形固定資産 ※7,8	73,410	76,467
建物	20,972	20,293
土地 ※6	47,999	48,752
リース資産	170	177
建設仮勘定	184	3,458
その他の有形固定資産	4,083	3,784
無形固定資産	3,375	2,782
ソフトウェア	3,062	2,469
その他の無形固定資産	313	312
退職給付に係る資産	1,283	1,182
支払承諾見返 ※2	25,950	32,708
貸倒引当金	△33,332	△40,527
<b>資産の部合計</b>	<b>9,854,650</b>	<b>10,175,586</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※4	7,276,753	7,461,843
譲渡性預金	73,503	74,734
コールマネー及び売渡手形 ※4	280,517	318,920
売現先勘定	24,670	21,123
債券貸借取引受入担保金 ※4	221,036	186,628
特定取引負債	349	651
借入金 ※4	1,485,575	1,630,857
外国為替	92	354
信託勘定借 ※10	2,942	4,514
その他負債	53,153	54,489
退職給付に係る負債	1,515	2,454
役員退職慰労引当金	46	46
偶発損失引当金	495	562
睡眠預金払戻損失引当金	1,138	1,015
繰延税金負債	19,965	12,629
再評価に係る繰延税金負債 ※6	5,123	4,984
支払承諾	25,950	32,708
<b>負債の部合計</b>	<b>9,472,829</b>	<b>9,808,520</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	151,647	157,910
株主資本合計	307,055	313,318
その他有価証券評価差額金	69,269	48,649
繰延ヘッジ損益	△87	9
土地再評価差額金 ※6	8,088	7,791
退職給付に係る調整累計額	△2,505	△2,704
その他の包括利益累計額合計	74,765	53,746
<b>純資産の部合計</b>	<b>381,820</b>	<b>367,065</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,854,650</b>	<b>10,175,586</b>

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>(連結損益計算書)</b>		
<b>経常収益</b>	<b>86,572</b>	<b>89,141</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>57,248</b>	<b>57,473</b>
貸出金利息	42,451	41,191
有価証券利息配当金	13,369	12,664
コールローン利息及び買入手形利息	105	5
預け金利息	1,003	3,386
その他の受入利息	318	224
<b>信託報酬</b>	<b>42</b>	<b>36</b>
<b>役員取引等収益</b>	<b>17,523</b>	<b>18,742</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>50</b>	<b>14</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>4,209</b>	<b>4,465</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>7,497</b>	<b>8,409</b>
償却債権取立益	0	4
その他の経常収益 ※1	7,496	8,405
<b>経常費用</b>	<b>66,043</b>	<b>68,219</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,475</b>	<b>1,142</b>
預金利息	433	313
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△70	△32
売現先利息	27	9
債券貸借取引支払利息	155	205
借入金利息	76	33
その他の支払利息	850	609
<b>役員取引等費用</b>	<b>7,398</b>	<b>7,387</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>1,450</b>	<b>5,675</b>
<b>営業経費 ※2</b>	<b>44,865</b>	<b>42,575</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>10,852</b>	<b>11,439</b>
貸倒引当金繰入額	8,330	8,369
その他の経常費用 ※3	2,522	3,070
<b>経常利益</b>	<b>20,529</b>	<b>20,922</b>
<b>特別利益</b>	<b>25</b>	<b>18</b>
固定資産処分益	25	18
<b>特別損失</b>	<b>884</b>	<b>854</b>
固定資産処分損	314	477
減損損失	569	376
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>19,670</b>	<b>20,086</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>6,453</b>	<b>7,208</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,094</b>	<b>△232</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,359</b>	<b>6,976</b>
<b>当期純利益</b>	<b>14,310</b>	<b>13,110</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>14,310</b>	<b>13,110</b>
<b>(連結包括利益計算書)</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>14,310</b>	<b>13,110</b>
<b>その他の包括利益 ※1</b>	<b>25,568</b>	<b>△20,721</b>
その他有価証券評価差額金	21,369	△20,619
繰延ヘッジ損益	988	97
退職給付に係る調整額	3,210	△198
<b>包括利益</b>	<b>39,879</b>	<b>△7,611</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	39,879	△7,611
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	144,441	299,850
当期変動額				
剰余金の配当			△7,228	△7,228
親会社株主に帰属する当期純利益			14,310	14,310
土地再評価差額金の取崩			122	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,205	7,205
当期末残高	140,409	14,998	151,647	307,055

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	47,899	△1,076	8,211	△5,715	49,319	349,169
当期変動額						
剰余金の配当						△7,228
親会社株主に帰属する当期純利益						14,310
土地再評価差額金の取崩						122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,369	988	△122	3,210	25,445	25,445
当期変動額合計	21,369	988	△122	3,210	25,445	32,651
当期末残高	69,269	△87	8,088	△2,505	74,765	381,820

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	151,647	307,055
当期変動額				
剰余金の配当			△7,144	△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益			13,110	13,110
土地再評価差額金の取崩			297	297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	6,262	6,262
当期末残高	140,409	14,998	157,910	313,318

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,269	△87	8,088	△2,505	74,765	381,820
当期変動額						
剰余金の配当						△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益						13,110
土地再評価差額金の取崩						297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,619	97	△297	△198	△21,018	△21,018
当期変動額合計	△20,619	97	△297	△198	△21,018	△14,755
当期末残高	48,649	9	7,791	△2,704	53,746	367,065

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,670	20,086
減価償却費	3,981	3,808
減損損失	569	376
貸倒引当金の増減(△)	6,931	7,195
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△208	67
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,283	101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,292	938
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△335	△123
資金運用収益	△57,248	△57,473
資金調達費用	1,475	1,142
有価証券関係損益(△)	△5,780	△2,147
金銭の信託の運用損益(△)	△10	2
為替差損益(△は益)	△4	△7
固定資産処分損益(△は益)	289	459
特定取引資産の純増(△)減	274	△255
特定取引負債の純増(△)	△147	302
貸出金の純増(△)減	△123,030	△28,276
預金の純増減(△)	627,796	185,090
譲渡性預金の純増減(△)	△12,746	1,231
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	937,588	145,282
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,011	△10,736
コールローン等の純増(△)減	64,493	△19,962
コールマネー等の純増減(△)	225,045	34,855
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△64,206	△34,407
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,757	△6,385
外国為替(負債)の純増減(△)	44	262
信託勘定借の純増減(△)	2,408	1,571
資金運用による収入	43,130	44,506
資金調達による支出	△1,635	△1,223
その他	△3,787	△23,320
小計	1,650,212	262,960
法人税等の支払額	△6,032	△5,535
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,644,179</b>	<b>257,425</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△407,090	△409,741
有価証券の売却による収入	176,693	252,176
有価証券の償還による収入	164,697	129,010
投資活動としての資金運用による収入	13,379	12,664
有形固定資産の取得による支出	△2,036	△6,042
有形固定資産の売却による収入	137	338
無形固定資産の取得による支出	△684	△926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,904</b>	<b>△22,520</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,228	△7,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,228</b>	<b>△7,144</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4</b>	<b>7</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,582,051</b>	<b>227,768</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,779,535</b>	<b>3,361,587</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1</b>	<b>3,361,587</b>	<b>3,589,355</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結される子会社及び子法人等 1社  
北銀ビジネスサービス株式会社
- 非連結の子会社及び子法人等 4社  
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 なし
- 持分法適用の関連会社等 なし
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社
- 持分法非適用の関連会社等 1社  
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等並びに関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 2社  
関連会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点と基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等には、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。  
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。  
(4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：6年～50年  
その他：3年～20年  
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。  
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。)により計上しております。  
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。  
① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。  
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要注意先」という。)、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区別するうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結される子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,308百万円でありま

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
- これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (ハ) 連結される子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。

- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**(会計方針の変更)**

(収益認識に関する会計基準等の適用)  
 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)  
 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

**(未適用の会計基準等)**

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要  
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を行うため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日  
 2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響  
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

**(重要な会計上の見積り)**

会計上の見積りより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金  
 (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
 貸倒引当金 40,527百万円  
 当行の連結貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

- ① 算出方法  
 貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ② 主要な仮定  
 主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、当面継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があると想定しております。
- なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況変化の状況、または翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。また、直近の業況変化には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大または収束の状況が債務者の業況に与える影響も含まれます。
- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
 新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**注記事項 (2021年度)**

**1. 連結貸借対照表関係**

- \* 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 323百万円  
 \* 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,976百万円
危険債権額	106,390百万円
要管理債権額	22,024百万円
三月以上延滞債権額	51百万円
貸出条件緩和債権額	21,973百万円
小計額	136,391百万円
正常債権額	5,022,268百万円
合計額	5,158,660百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

**(表示方法の変更)**

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

- \* 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,786百万円であります。

- \* 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- | 担保に供している資産       | 担保資産に対応する債務            |
|------------------|------------------------|
| 有価証券 771,305百万円  | 預金 27,352百万円           |
| 貸出金 1,492,167百万円 | コールマネー 20,000百万円       |
|                  | 債券貸借取引受入担保金 186,628百万円 |
|                  | 借入金 1,630,210百万円       |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産（現金）50,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には金融商品等差入担保金3,589百万円、保証金848百万円が含まれております。

- \* 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,330,813百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,227,562百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、旨が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- \* 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,024百万円



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン、譲渡性預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権	21,217	21,217	-
有価証券			
その他有価証券	1,262,327	1,262,327	-
貸出金	5,061,661		
貸倒引当金(※1)	△40,091		
	5,021,570	5,051,001	29,431
資産計	6,305,115	6,334,546	29,431
預金	7,461,843	7,461,907	64
借入金	1,630,857	1,629,646	△1,210
負債計	9,092,700	9,091,554	△1,146
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(838)	(838)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,035)	(2,035)	(※4) -
(※3)			
デリバティブ取引計	(2,874)	(2,874)	-

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。  
 (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。  
 (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	15,479
非上場外国証券(※1)	0
合 計	15,479

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について146百万円減損処理を行っております。  
 (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。組合出資金の連結貸借対照表計上額は16,520百万円であり、

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
買入金銭債権	883	-	-	-	20,268
有価証券					
その他有価証券のうち	101,048	167,241	131,714	194,181	488,029
うち国債	50,000	-	-	45,500	124,000
地方債	30,387	77,642	52,834	28,247	196,766
社債	9,507	35,576	34,074	7,586	58,261
その他	11,153	54,022	44,804	112,848	109,001
貸出金(※)	1,727,626	850,735	629,110	416,290	1,316,212
合 計	1,829,557	1,017,976	760,824	610,471	1,824,509

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない113,191百万円、期間の定めのないもの8,495百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	7,028,856	328,144	98,416	3,415	3,011
借入金	943,405	524,909	162,371	171	-
合 計	7,972,261	853,054	260,787	3,586	3,011

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察ができないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	21,217	21,217
有価証券				
その他有価証券	466,761	619,498	52,894	1,139,154
国債・地方債	183,144	422,523	-	605,667
社債	-	92,755	52,894	145,650
株式	122,386	17,352	-	139,738
その他	161,231	86,866	-	248,097
資産計	466,761	619,498	74,111	1,160,371
デリバティブ取引(※1)(※2)				
金利関連	-	△149	-	△149
通貨関連	-	△2,761	-	△2,761
商品関連	-	43	-	43
クレジット・デリバティブ	-	-	△7	△7
デリバティブ取引計	-	△2,867	△7	△2,874

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理にかかるとデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(※3) 投資信託は本表には含めておりません。連結貸借対照表における投資信託計上額は123,173百万円となります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	5,051,001	5,051,001
資産計	-	-	5,051,001	5,051,001
預金	-	7,461,907	-	7,461,907
借入金	-	1,629,646	-	1,629,646
負債計	-	9,091,554	-	9,091,554

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債権の時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・シヨルズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。



(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.002%
		予想損失率	11.517%
		経費率	0.426%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.002%~1.376%
		予想損失率	11.517%
		経費率	0.426%

② 期首残高から期末残高の調整表、当期の損益を認識した評価損益 (2022年3月31日) (単位: 百万円)

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	27,985	48,314	76,300
当期の損益又はその他の包括利益	△95	△152	△247
損益に計上	1	50	51
その他の包括利益に計上 (※1)	△96	△202	△298
購入、発行、取得	3,248	15,190	18,438
売却、償還、決済	△9,922	△10,458	△20,380
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
当期末残高	21,217	52,894	74,111
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(※1) 連結包括利益の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベル3の分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2011年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員との退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行では、厚生労働大臣から、2003年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、2005年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	46,262
勤務費用	831
利息費用	281
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	△2,736
退職給付債務の期末残高	44,646

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	46,029
期待運用収益	1,150
数理計算上の差異の発生額	△944
事業主からの拠出額	11
退職給付の支払額	△2,873
年金資産の期末残高	43,374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	37,773
年金資産	△38,955
	△1,182
非積立型制度の退職給付債務	6,873
年金資産	△4,418
	2,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,272

  

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	2,454
退職給付に係る資産	1,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,272

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	831
利息費用	281
期待運用収益	△1,150
数理計算上の差異の費用処理額	665
その他	35
確定給付制度に係る退職給付費用	663

(5) 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△286
合計	△286

(6) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	3,887
合計	3,887

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	比率
債券	40,016	40.01%
株式	33,388	33.38%
現金及び預金	4,109	4.10%
一般勘定	7,309	7.30%
その他	15,211	15.21%
合計	100,000	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が16.64%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.61%
- ② 長期期待運用収益率 2.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、223百万円であります。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	18,153百万円
減価償却損算入限度超過額	253百万円
退職給付に係る負債	4,842百万円
有価証券評価損否認額	9,933百万円
税務上の繰越欠損金	14百万円
その他	3,347百万円
繰延税金資産小計	36,546百万円
評価性引当額	△25,241百万円
繰延税金資産合計	11,305百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	20,473百万円
合併引継土地	2,765百万円
その他	694百万円
繰延税金負債合計	23,934百万円
繰延税金資産の純額	△12,629百万円

  

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.45%
(調整)	
評価性引当額の増減	4.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.12%
住民税均等割額	0.35%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%
その他	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.73%

10. 収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	金額 (百万円)
信託報酬	36
役員取引等収益	15,676
預金・貸出業務	4,413
為替業務	5,553
証券関連業務	1,884
代理業務	574
保護預り・貸金庫業務	149
その他	3,101
その他の業務収益	130
その他の経常収益	2
顧客との契約から生じる経常収益	15,845
上記以外の経常収益	73,295
外部顧客に対する経常収益	89,141

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
 当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1：契約の識別  
 STEP 2：契約における履行義務の識別  
 STEP 3：取引価格の算定  
 STEP 4：履行義務への取引価格の配分  
 STEP 5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。  
 当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。  
 そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

### 11. 1 株当たり情報

	2021年度
1株当たり純資産額	350.40円
1株当たり当期純利益	12.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,110百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,110百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

2. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	367,065百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	367,065百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,047,542千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

### セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 財務諸表

当行の2022年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細表については、会社法436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月10日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	3,368,633	3,607,139	預金 ※4	7,277,058	7,462,202
現金	63,741	60,126	当座預金	708,646	692,486
預け金	3,304,892	3,547,012	普通預金	4,306,706	4,564,032
コールローン	-	26,731	貯蓄預金	51,306	53,065
買入金銭債権	27,985	21,217	通知預金	27,723	27,694
特定取引資産	793	1,048	定期預金	2,060,077	2,019,285
商品有価証券	311	304	定期積金	21,085	21,475
特定金融派生商品	481	744	その他の預金	101,513	84,162
金銭の信託	4,947	4,945	譲渡性預金	73,503	74,734
有価証券 ※1,2,4,7	1,268,165	1,294,377	コールマネー ※4	280,517	318,920
国債	246,841	220,908	売現先勘定	24,670	21,123
地方債	346,631	384,759	債券貸借取引受入担保金 ※4	221,036	186,628
社債	144,383	145,650	特定取引負債	349	651
株式	166,204	155,267	特定金融派生商品	349	651
その他の証券	364,104	387,791	借入金 ※4	1,485,575	1,630,857
貸出金 ※2,4,5	5,033,384	5,061,661	借入金	1,485,575	1,630,857
割引手形 ※3	13,095	20,369	外国為替	92	354
手形貸付	80,732	76,155	売渡外国為替	0	7
証書貸付	4,351,800	4,381,644	未払外国為替	91	346
当座貸越	587,756	583,491	信託勘定借 ※8	2,942	4,514
外国為替 ※2	13,597	19,983	その他負債	53,158	54,485
外国他店預け	10,381	15,282	未払法人税等	3,659	4,157
買入外国為替 ※3	1,644	2,417	未払費用	1,666	1,427
取立外国為替	1,571	2,283	前受収益	3,427	3,564
その他資産 ※2	66,840	66,270	給付補填備金	1	1
前払費用	592	1,689	未払金	335	804
未収収益	6,426	6,173	金融派生商品	3,520	3,968
未収金	416	23	リース債務	170	177
金融派生商品	1,405	1,001	資産除去債務	186	375
金融商品等差入担保金	4,319	3,589	その他の負債	40,191	40,010
その他の資産 ※1,4	53,681	53,792	退職給付引当金	368	948
有形固定資産 ※6	73,176	76,244	役員退職慰労引当金	43	43
建物	20,815	20,145	偶発損失引当金	495	562
土地	47,938	48,691	睡眠預金払戻損失引当金	1,138	1,015
リース資産	170	177	繰延税金負債	21,097	13,847
建設仮勘定	184	3,458	再評価に係る繰延税金負債	5,123	4,984
その他の有形固定資産	4,067	3,771	支払承諾	25,950	32,708
無形固定資産	3,363	2,774	負債の部合計	9,473,122	9,808,584
ソフトウェア	3,050	2,462	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	312	312	資本金	140,409	140,409
前払年金費用	3,786	3,616	資本剰余金	14,998	14,998
支払承諾見返 ※2	25,950	32,708	資本準備金	14,998	14,998
貸倒引当金	△33,332	△40,527	利益剰余金	151,491	157,746
資産の部合計	9,857,292	10,178,190	利益準備金	15,687	17,116
			その他利益剰余金	135,804	140,630
			繰越利益剰余金	135,804	140,630
			株主資本合計	306,899	313,155
			其他有価証券評価差額金	69,269	48,649
			繰延ヘッジ損益	△87	9
			土地再評価差額金	8,088	7,791
			評価・換算差額等合計	77,270	56,450
			純資産の部合計	384,170	369,606
			負債及び純資産の部合計	9,857,292	10,178,190

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>86,427</b>	<b>88,998</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>57,248</b>	<b>57,473</b>
貸出金利息	42,451	41,191
有価証券利息配当金	13,369	12,664
コールローン利息	105	5
預け金利息	1,003	3,386
その他の受入利息	318	224
<b>信託報酬</b>	<b>42</b>	<b>36</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>17,523</b>	<b>18,743</b>
受入為替手数料	5,789	5,553
その他の役務収益	11,734	13,189
<b>特定取引収益</b>	<b>50</b>	<b>14</b>
商品有価証券収益	15	10
特定金融派生商品収益	35	3
<b>その他業務収益</b>	<b>4,063</b>	<b>4,322</b>
外国為替売買益	714	716
国債等債券売却益	3,311	3,541
国債等債券償還益	38	63
<b>その他経常収益</b>	<b>7,497</b>	<b>8,410</b>
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	6,256	6,851
金銭の信託運用益	10	-
その他の経常収益	1,230	1,554
<b>経常費用</b>	<b>65,911</b>	<b>68,087</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,475</b>	<b>1,142</b>
預金利息	433	313
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息	△70	△32
売現先利息	27	9
債券貸借取引支払利息	155	205
借入金利息	76	33
金利スワップ支払利息	740	593
その他の支払利息	109	16
<b>役務取引等費用</b>	<b>7,397</b>	<b>7,386</b>
支払為替手数料	994	760
その他の役務費用	6,403	6,625
<b>その他業務費用</b>	<b>1,450</b>	<b>5,675</b>
国債等債券売却損	1,410	5,665
国債等債券償却	40	2
金融派生商品費用	-	6
<b>営業経費</b>	<b>44,738</b>	<b>42,447</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>10,849</b>	<b>11,436</b>
貸倒引当金繰入額	8,330	8,369
貸出金償却	0	-
株式等売却損	2,366	920
株式等償却	8	1,719
金銭の信託運用損	-	2
その他の経常費用	143	424
<b>経常利益</b>	<b>20,515</b>	<b>20,910</b>
<b>特別利益</b>	<b>25</b>	<b>18</b>
固定資産処分益	25	18
<b>特別損失</b>	<b>884</b>	<b>854</b>
固定資産処分損	314	477
減損損失	569	376
<b>税引前当期純利益</b>	<b>19,657</b>	<b>20,074</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>6,453</b>	<b>7,205</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,093</b>	<b>△233</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,359</b>	<b>6,972</b>
<b>当期純利益</b>	<b>14,297</b>	<b>13,102</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	14,241	130,057	144,299	299,707
当期変動額							
剰余金の配当				1,445	△8,673	△7,228	△7,228
当期純利益					14,297	14,297	14,297
土地再評価差額金の取崩					122	122	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,445	5,746	7,192	7,192
当期末残高	140,409	14,998	14,998	15,687	135,804	151,491	306,899

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,899	△1,076	8,211	55,034	354,742
当期変動額					
剰余金の配当					△7,228
当期純利益					14,297
土地再評価差額金の取崩					122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,369	988	△122	22,235	22,235
当期変動額合計	21,369	988	△122	22,235	29,427
当期末残高	69,269	△87	8,088	77,270	384,170

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	15,687	135,804	151,491	306,899
当期変動額							
剰余金の配当				1,428	△8,573	△7,144	△7,144
当期純利益					13,102	13,102	13,102
土地再評価差額金の取崩					297	297	297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,428	4,826	6,255	6,255
当期末残高	140,409	14,998	14,998	17,116	140,630	157,746	313,155

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,269	△87	8,088	77,270	384,170
当期変動額					
剰余金の配当					△7,144
当期純利益					13,102
土地再評価差額金の取崩					297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,619	97	△297	△20,819	△20,819
当期変動額合計	△20,619	97	△297	△20,819	△14,564
当期末残高	48,649	9	7,791	56,450	369,606

- 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等及び関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6. 引当金の計上基準**

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくないなど、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

  - 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
  - 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

  - 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。
  - 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の貸倒実績を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,308百万円でありま

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (3) 役員退職慰労引当金

当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 7. ヘッジ会計の方法**

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

**(会計方針の変更)**  
(収益認識に関する会計基準等の適用)  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)  
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づき価格により評価していましたが、当事業年度より決算日の市場価格により評価しております。

**(重要な会計上の見積り)**  
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 40,527百万円

当行の貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。
  - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、当面継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるものと想定しております。

なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況変化の状況、または翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。また、直近の業況変化には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大または収束の状況が債務者の業況に与える影響も含まれます。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 貸借対照表関係

- ※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額 373百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,976百万円
危険債権額	106,390百万円
要管理債権額	22,024百万円
三月以上延滞債権額	51百万円
貸出条件緩和債権額	21,973百万円
小計額	136,391百万円
正常債権額	5,022,268百万円
合計額	5,158,660百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,786百万円であります。
- ※ 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 771,305百万円	預金 27,352百万円
貸出金 1,492,167百万円	コールマネー 20,000百万円
	債券貸借取引受入担保金 186,628百万円
	借入金 1,630,210百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産（現金）50,219百万円を差し入れております。

- また、その他の資産には保証金1,301百万円が含まれております。
- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,330,813百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,227,562百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,641百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額 - 百万円)
- ※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は41,892百万円です。
- ※ 8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりです。  
金銭信託 4,514百万円

2. 税効果会計関係

- 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,153百万円
減価償却損金算入限度超過額	253百万円
退職給付引当金	3,639百万円
有価証券評価損否認額	9,933百万円
その他	3,347百万円
繰延税金資産小計	35,328百万円
評価性引当額	△25,241百万円
繰延税金資産合計	10,086百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	20,473百万円
合併引継土地	2,765百万円
その他	694百万円
繰延税金負債合計	23,934百万円
繰延税金資産の純額	△13,847百万円

- 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率 30.45%  
(調整)  
評価性引当額の増減 4.97%  
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.12%  
住民税均等割額 0.35%  
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.15%  
その他 △0.07%  
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.73%

(重要な後発事象)

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年6月30日

確認書

株式会社 北陸銀行  
取締役頭取 中澤 宏

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度（2022年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況（単体）

### 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2020年度	2021年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	53,285	52,726
	信託報酬	42	36
	役員取引等収支	9,928	11,141
	特定取引収支	49	10
	その他業務収支	△138	2,016
		<b>63,167</b> <b>(0.94)</b>	<b>65,930</b> <b>(0.79)</b>
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	2,488	3,604
	信託報酬	—	—
	役員取引等収支	198	215
	特定取引収支	0	3
	その他業務収支	2,751	△3,369
		<b>5,439</b> <b>(2.61)</b>	<b>454</b> <b>(0.15)</b>
業務粗利益	68,607 (1.00)	66,385 (0.77)	
経費	43,903	41,700	
実質業務純益	24,703	24,684	
一般貸倒引当金繰入額	1,730	4,412	
業務純益	22,973	20,271	
臨時損益	△2,457	639	
経常利益	20,515	20,910	
当期純利益	14,297	13,102	

(注) ( ) 内は業務粗利益率を表示しております。

### 業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	22,973	20,271
実質業務純益	24,703	24,684
コア業務純益	22,804	26,747
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	21,513	25,570

### 資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2020年度			2021年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	<b>6,654,993</b>	<b>54,065</b>	<b>0.81</b>	<b>8,264,572</b>	<b>53,369</b>	<b>0.64</b>
	うち貸出金	5,033,053	42,185	0.83	5,006,339	40,921	0.81
	うち有価証券	947,445	10,658	1.12	934,520	8,888	0.95
	うち預け金等	611,109	980	0.16	2,275,604	3,384	0.14
	資金調達勘定	<b>8,474,001</b>	<b>779</b>	<b>0.00</b>	<b>9,489,082</b>	<b>642</b>	<b>0.00</b>
	うち預金	7,031,074	372	0.00	7,338,175	261	0.00
	うち譲渡性預金	83,988	3	0.00	83,734	1	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	101,476	10	0.00	34,638	3	0.00
	うち借入金等	1,260,746	△86	△0.00	2,033,747	△111	△0.00
	資金運用収支	—	<b>53,285</b>	—	—	<b>52,726</b>	—
国際業務部門	資金運用勘定	<b>207,847</b>	<b>3,187</b>	<b>1.53</b>	<b>287,603</b>	<b>4,104</b>	<b>1.42</b>
	うち貸出金	18,390	266	1.44	21,678	270	1.24
	うち有価証券	166,909	2,710	1.62	249,805	3,775	1.51
	うち預け金等	9,183	128	1.40	759	6	0.89
	資金調達勘定	<b>207,115</b>	<b>698</b>	<b>0.33</b>	<b>287,666</b>	<b>500</b>	<b>0.17</b>
	うち預金	41,109	61	0.14	41,344	52	0.12
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	100,963	144	0.14	158,188	202	0.12
うち借入金等	28,975	119	0.41	37,424	113	0.30	
資金運用収支	—	<b>2,488</b>	—	—	<b>3,604</b>	—	
合計	—	<b>55,773</b>	—	—	<b>56,331</b>	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。



## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務 部 門	受取利息	1,403	△2,434	△1,031	11,735	△12,430	△695
	うち貸出金	2,055	△2,242	△186	△221	△1,042	△1,263
	うち有価証券	△485	△710	△1,196	△134	△1,635	△1,770
	うち預け金等	△3	377	373	2,573	△168	2,404
	支払利息	123	△242	△118	81	△218	△137
	うち預金	33	△121	△88	13	△124	△111
	うち譲渡性預金	△2	△5	△8	0	△2	△2
	うち債券貸借取引受入担保金	△11	△0	△11	△6	0	△6
	うち借入金等	△83	35	△47	△47	22	△25
	資金運用収支	1,279	△2,192	△912	11,654	△12,212	△558
国際業務 部 門	受取利息	611	△1,280	△668	1,180	△263	917
	うち貸出金	43	△240	△197	44	△40	3
	うち有価証券	1,045	△737	307	1,299	△233	1,065
	うち預け金等	△544	△212	△757	△96	△25	△122
	支払利息	304	△2,359	△2,055	205	△404	△198
	うち預金	14	△222	△207	0	△8	△8
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引受入担保金	277	△901	△624	77	△20	57
	うち借入金等	63	△257	△194	30	△36	△6
	資金運用収支	307	1,079	1,387	974	141	1,115
合 計		1,587	△1,113	474	12,628	△12,071	557

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
 2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
 3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

# 損益の状況・預金業務（単体）

## 役員取引等収支

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
国内業務部門	役員取引等収益	17,218	18,423
	うち預金・貸出業務	6,476	6,849
	うち為替業務	5,495	5,248
	うち証券関連業務	1,667	2,164
	役員取引等費用	7,290	7,282
	うち為替業務	886	656
	役員取引等収支	9,928	11,141
国際業務部門	役員取引等収益	305	319
	うち預金・貸出業務	0	0
	うち為替業務	293	304
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	107	103
	うち為替業務	107	103
	役員取引等収支	198	215
	合計	10,126	11,356

## 特定取引収支

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
国内業務部門	商品有価証券損益	15	10
	特定金融派生商品損益	34	△0
	国際業務部門	0	3
	特定金融派生商品損益	0	3
	合計	50	14

## その他業務収支

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	△138	2,022
	その他	-	△6
	国際業務部門	2,751	△3,369
	外国為替売買益	714	716
	国債等債券関係損益	2,037	△4,086
	その他	-	-
	合計	2,613	△1,353

## 預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	2020年度末	構成比	2021年度末	構成比
個人預金	4,644,652	63.83	4,788,126	64.16
法人預金	2,365,613	32.51	2,357,037	31.59
その他	266,793	3.66	317,038	4.25
合計	7,277,058	100.00	7,462,202	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

## 預金科目別残高

（単位：百万円、%）

		2020年度				2021年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	5,094,382	69.74	4,896,777	68.82	5,337,279	71.19	5,233,001	70.51
	定期性預金	2,081,163	28.49	2,109,223	29.65	2,040,761	27.22	2,077,336	27.99
	その他の預金	55,614	0.76	25,074	0.35	43,962	0.59	27,837	0.37
	合計	7,231,159	98.99	7,031,074	98.82	7,422,003	99.00	7,338,175	98.87
	譲渡性預金	73,503	1.01	83,988	1.18	74,734	1.00	83,734	1.13
	総合計	7,304,663	100.00	7,115,063	100.00	7,496,738	100.00	7,421,910	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	45,899	100.00	41,109	100.00	40,199	100.00	41,344	100.00
	合計	45,899	100.00	41,109	100.00	40,199	100.00	41,344	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	45,899	100.00	41,109	100.00	40,199	100.00	41,344	100.00

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

## 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年度末	定期預金	420,771	449,079	706,739	157,236	128,197	85,146	1,947,171
	うち固定自由金利定期預金	420,688	448,956	706,523	156,856	127,697	83,826	1,944,548
	うち変動自由金利定期預金	82	123	216	380	500	1,319	2,622
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2021年度末	定期預金	416,918	426,577	678,946	157,296	122,719	101,635	1,904,095
	うち固定自由金利定期預金	416,839	426,482	678,738	156,834	122,171	100,212	1,901,279
	うち変動自由金利定期預金	78	95	208	462	548	1,423	2,815
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-

- （注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国内業務部門	手形貸付	77,545	92,097	71,815	72,038
	証書貸付	4,333,464	4,299,514	4,363,110	4,345,833
	当座貸越	587,756	627,054	583,491	575,009
	割引手形	13,095	14,386	20,369	13,457
	計	5,011,861	5,033,053	5,038,786	5,006,339
国際業務部門	手形貸付	3,187	2,807	4,340	3,777
	証書貸付	18,336	15,582	18,534	17,900
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	21,523	18,390	22,874	21,678
合計	5,033,384	5,051,443	5,061,661	5,028,017	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年度末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,033,384	100.00	5,061,661	100.00
製造業	591,058	11.74	570,034	11.26
農業、林業	10,223	0.20	9,872	0.20
漁業	1,572	0.03	1,510	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,491	0.05	2,467	0.05
建設業	198,556	3.95	195,147	3.86
電気・ガス・熱供給・水道業	71,158	1.41	70,206	1.39
情報通信業	26,489	0.53	23,575	0.47
運輸業、郵便業	88,209	1.75	79,847	1.58
卸売業、小売業	461,629	9.17	448,408	8.85
金融業、保険業	176,226	3.50	178,753	3.53
不動産業、物品賃貸業	538,916	10.71	537,139	10.61
各種サービス業	399,288	7.93	387,243	7.65
地方公共団体等	1,064,518	21.15	1,079,180	21.32
その他	1,403,043	27.88	1,478,272	29.20
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	5,033,384	—	5,061,661	—

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	2020年度末	1,816,129	864,873	634,579	443,818	1,265,336	8,647
うち変動金利		311,124	202,579	111,419	275,960	8,647	
うち固定金利		553,749	431,999	332,398	989,375	—	
2021年度末	1,840,817	850,735	629,110	416,290	1,316,212	8,495	5,061,661
うち変動金利		314,905	198,201	108,786	304,266	8,495	
うち固定金利		535,829	430,908	307,503	1,011,946	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,379,431	47.27	2,440,981	48.22
運転資金	2,653,953	52.73	2,620,680	51.78
合計	5,033,384	100.00	5,061,661	100.00

### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2020年度末	2021年度末
有価証券	24,702	22,486
債権	38,488	35,186
商品	-	-
不動産	653,626	634,018
その他	65,479	64,438
計	<b>782,297</b>	<b>756,130</b>
保証	2,229,506	2,238,011
信用	2,021,581	2,067,518
合計	<b>5,033,384</b>	<b>5,061,661</b>

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2020年度末	2021年度末
有価証券	844	735
債権	369	300
商品	-	-
不動産	3,694	3,300
その他	16	4
計	<b>4,925</b>	<b>4,341</b>
保証	6,629	7,731
信用	14,395	20,635
合計	<b>25,950</b>	<b>32,708</b>

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
貸出金残高	<b>5,033,384</b>	<b>5,061,661</b>
うち中小企業等	3,341,016	3,364,050
(割合)	(66.37%)	(66.46)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

### 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
個人ローン残高	<b>1,426,702</b>	<b>1,502,779</b>
住宅系ローン残高	1,368,492	1,448,796
その他のローン残高	58,209	53,982

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

### 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	6,585	8,315	-	6,585	8,315	8,315	12,728	-	8,315	12,728
個別貸倒引当金	19,815	25,016	293	19,521	25,016	25,016	27,799	65	24,951	27,799
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	<b>26,400</b>	<b>33,332</b>	<b>293</b>	<b>26,106</b>	<b>33,332</b>	<b>33,332</b>	<b>40,527</b>	<b>65</b>	<b>33,267</b>	<b>40,527</b>

### 銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,009	7,976
危険債権	93,524	106,390
要管理債権	14,061	22,024
三月以上延滞債権	428	51
貸出条件緩和債権	13,633	21,973
小計	<b>114,594</b>	<b>136,391</b>
正常債権	4,999,512	5,022,268
合計	<b>5,114,107</b>	<b>5,158,660</b>

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

### 銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,009	7,976
危険債権	93,524	106,390
要管理債権	14,061	22,024
三月以上延滞債権	428	51
貸出条件緩和債権	13,633	21,973
小計	<b>114,594</b>	<b>136,391</b>
正常債権	4,999,512	5,022,268
合計	<b>5,114,107</b>	<b>5,158,660</b>

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	0	-

## 為替業務・国際業務（単体）

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2020年度		2021年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	21,340	19,846,652	20,892	20,847,812
	各地より受けた分	22,618	21,003,072	22,293	21,703,560
代金取立	各地へ向けた分	287	571,411	249	505,620
	各地より受けた分	283	563,528	245	500,806

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	2,618	2,856
	買入為替	36	52
被仕向為替	支払為替	2,255	2,563
	取立為替	102	105
合 計		5,013	5,578

### 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年度末	2021年度末
国内店合計	2,572	2,650

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

# 証券業務（単体）

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2020年度				2021年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	246,841	24.05	274,087	28.93	220,908	21.14	221,060	23.66
	地方債	346,631	33.77	325,239	34.33	384,759	36.83	369,206	39.51
	社債	144,383	14.07	148,151	15.64	145,650	13.94	143,396	15.34
	株式	166,204	16.19	78,289	8.26	155,267	14.86	79,883	8.55
	その他の証券	122,331	11.92	121,678	12.84	138,244	13.23	120,973	12.94
合計	<b>1,026,392</b>	<b>100.00</b>	<b>947,445</b>	<b>100.00</b>	<b>1,044,830</b>	<b>100.00</b>	<b>934,520</b>	<b>100.00</b>	
国際業務部門	外国債券	241,332	99.82	166,516	99.76	248,097	99.42	248,962	99.66
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	その他の証券	440	0.18	393	0.24	1,449	0.58	842	0.34
	合計	<b>241,773</b>	<b>100.00</b>	<b>166,909</b>	<b>100.00</b>	<b>249,547</b>	<b>100.00</b>	<b>249,805</b>	<b>100.00</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年度末	国債	75,286	50,625	—	12,192	93,928	14,809
地方債	21,458		72,247	66,411	13,621	172,892	—	—	346,631
社債	13,580		22,779	39,073	9,787	3,105	56,056	—	144,383
株式	—		—	—	—	—	—	166,204	166,204
外国債券	2,009		26,287	34,088	32,168	146,779	—	—	241,332
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	3,292	12,151	12,490	12,389	15,526	775	66,146	122,771	
2021年度末	国債	50,105	—	—	47,779	123,024	—	—	220,908
	地方債	30,387	77,764	52,877	28,394	195,334	—	—	384,759
	社債	9,506	35,788	34,262	7,608	1,283	57,200	—	145,650
	株式	—	—	—	—	—	—	155,267	155,267
	外国債券	10,919	38,402	24,486	90,454	73,929	9,905	—	248,097
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	288	15,746	19,441	14,936	13,811	3,886	71,583	139,694	

## 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2020年度		2021年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	559	370	247	320
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	<b>559</b>	<b>370</b>	<b>247</b>	<b>320</b>

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

## 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	67,793	30,958
合計	<b>67,793</b>	<b>30,958</b>

## 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債	6,748	5,406
地方債・政府保証債	—	—
合計	<b>6,748</b>	<b>5,406</b>
投資信託	43,064	64,368

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で市場価格のない株式等以外のもの」については該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

	2020年度末		2021年度末	
	2020年度の損益に含まれた評価差額		2021年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△1		△3	

### 2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 3. その他有価証券

	種 類	2020年度末			2021年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	135,350	42,664	92,685	121,438	37,855	83,582
	債 券	521,001	517,446	3,555	281,990	278,783	3,206
	国 債	148,189	147,275	913	97,884	96,146	1,737
	地 方 債	257,832	256,910	922	102,887	102,478	408
	社 債	114,979	113,259	1,719	81,218	80,157	1,061
	そ の 他	208,921	194,960	13,961	125,964	119,175	6,788
	外 国 証 券	115,212	110,395	4,816	46,227	45,730	497
	そ の 他	93,709	84,564	9,145	79,736	73,445	6,291
	小 計	<b>865,273</b>	<b>755,071</b>	<b>110,202</b>	<b>529,392</b>	<b>435,814</b>	<b>93,577</b>
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	15,058	19,826	△4,768	18,300	24,752	△6,451
	債 券	216,854	217,470	△615	469,327	472,579	△3,251
	国 債	98,651	98,991	△340	123,024	124,331	△1,307
	地 方 債	88,798	88,938	△139	281,871	283,417	△1,545
	社 債	29,404	29,539	△135	64,431	64,830	△399
	そ の 他	183,168	192,933	△9,765	266,523	284,176	△17,652
	外 国 証 券	126,120	133,553	△7,432	201,869	216,176	△14,306
	そ の 他	57,047	59,380	△2,332	64,654	68,000	△3,346
	小 計	<b>415,081</b>	<b>430,230</b>	<b>△15,149</b>	<b>754,152</b>	<b>781,508</b>	<b>△27,355</b>
合 計		<b>1,280,355</b>	<b>1,185,302</b>	<b>95,053</b>	<b>1,283,544</b>	<b>1,217,323</b>	<b>66,221</b>

### 4. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2020年度末	2021年度末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	15,745	15,479
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金の貸借対照表計上額は、2020年度末11,233百万円、2021年度末16,520百万円であります。

### 5. 期中に売却したその他有価証券

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	16,793	5,558	446	14,432	6,330	152
債 券	30,243	77	—	53,531	879	466
国 債	30,173	76	—	52,488	866	466
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	70	0	—	1,043	13	—
そ の 他	127,241	3,930	3,330	180,172	3,182	5,967
外 国 証 券	66,072	2,440	403	129,044	1,013	5,099
そ の 他	61,168	1,490	2,927	51,128	2,169	868
合 計	<b>174,278</b>	<b>9,567</b>	<b>3,776</b>	<b>248,136</b>	<b>10,393</b>	<b>6,586</b>



## 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理額は、40百万円（全額社債）であります。

当期における減損処理額は、1,573百万円（株式）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### 1. 運用目的の金銭の信託

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	2020年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	2021年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,947	7	4,945	△2

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2020年度末	2021年度末
評価差額	95,053	67,237
その他有価証券	95,053	67,237
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△25,784	△18,588
その他有価証券評価差額金	69,269	48,649

# デリバティブ取引情報（単体）

## 取引の時価等

（単位：百万円）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,753	5,544	320	320	4,729	4,675	214	214
		受取変動・支払固定	6,743	5,544	△256	△256	4,729	4,675	△170	△170
	その他	売建	510	510	△0	10	479	479	△0	10
		買建	510	510	0	△4	479	479	0	△3
合計				64	70			44	51	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	2,100	2,100	1	1	5,051	2,327	3	3	
	為替予約	売建	23,894	11	△509	△509	50,550	14	△1,461	△1,461
		買建	41,688	55	741	741	47,258	-	537	537
	通貨オプション	売建	13,651	5,336	△249	137	10,620	3,322	△291	△76
買建		13,651	5,336	249	△57	10,620	3,322	291	140	
合計				233	313			△920	△856	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	商品スワップ	固定価格受取・変動価格支払	842	832	△79	△79	1,060	1,049	△415	△415
		変動価格受取・固定価格支払	842	832	145	145	1,060	1,049	458	458
合計				66	66			43	43	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルトオプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	346	346	△7	△6
合計				-	-			△7	△6	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

#### (7) その他

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売建	6,760	-	△43	-	6,760	-	△43	-
		買建	6,760	-	43	-	6,760	-	43	-
合計				-	-			-	-	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末			2021年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	70,000	65,000	△235	50,000	-	△194
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	37,670	37,670	(注) 3	37,618	36,672	39
合計				△235			△154		

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めております。

## (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末			2021年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建貸出金・外貨建有価証券	34,665	239	△2,111	18,654	249	△1,281
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	-	-	-	19,650	-	△559
合計			△2,111			△1,840		

- (注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

# デリバティブ取引情報 (単体)

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2020年度末	2021年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	1,028 (11)	812 (7)
	金利及び通貨オプション	141 (6)	111 (5)
	先物外国為替取引	476 (12)	711 (13)
	その他の金融派生商品	152 (10)	156 (14)
	<b>合計</b>	<b>1,798 (40)</b>	<b>1,791 (40)</b>
与関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	8,157	8,036
	保証取引	255	322
	その他	7,823	7,915
	<b>合計</b>	<b>16,237</b>	<b>16,274</b>

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。  
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。  
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	2020年度末	2021年度末
金利及び通貨先物取引	-	-
金利及び通貨オプション	-	-
先物外国為替取引	179	462
その他の金融派生商品 (*)	-	-
<b>合計</b>	<b>179</b>	<b>462</b>

- (\*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

## 信託業務 (単体)

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度末	2021年度末	負債	2020年度末	2021年度末
銀行勘定貸	2,942	4,514	金銭信託	2,942	4,514
<b>合計</b>	<b>2,942</b>	<b>4,514</b>	<b>合計</b>	<b>2,942</b>	<b>4,514</b>

(注) 共同信託他社管理財産については2020年度末、2021年度末とも該当ありません。

### 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

#### 1. 金銭信託

資産	2020年度末	2021年度末	負債	2020年度末	2021年度末
銀行勘定貸	2,942	4,514	元本	2,942	4,514
<b>合計</b>	<b>2,942</b>	<b>4,514</b>	<b>合計</b>	<b>2,942</b>	<b>4,514</b>

#### 2. 受託残高

	2020年度末	2021年度末
金銭信託	2,942	4,514

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2020年度末、2021年度末とも該当ありません。

#### 3. 信託期間別の元本残高

		2020年度末	2021年度末
金銭信託	1年未満	-	-
	1年以上2年未満	-	-
	2年以上5年未満	-	-
	5年以上	2,942	4,514
	その他のもの	-	-
	<b>合計</b>	<b>2,942</b>	<b>4,514</b>

(注) 貸付信託については2020年度末、2021年度末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

## 諸比率等（単体）

### 利 鞘

(単位：%)

		2020年度	2021年度
資 金 運 用 利 回 り	国 内 業 務 部 門	0.81	0.64
	国 際 業 務 部 門	1.53	1.42
	計	<b>0.83</b>	<b>0.67</b>
資 金 調 達 価 原	国 内 業 務 部 門	0.51	0.43
	国 際 業 務 部 門	0.85	0.47
	計	<b>0.52</b>	<b>0.43</b>
総 利 資 金 鞘	国 内 業 務 部 門	0.29	0.20
	国 際 業 務 部 門	0.67	0.95
	計	<b>0.31</b>	<b>0.23</b>

### 利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.22	0.20
資 本 経 常 利 益 率	5.55	5.54
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.15	0.12
資 本 当 期 純 利 益 率	3.86	3.47

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産}) + (\text{期末純資産})\} \div 2} \times 100$

### 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度		2021年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	68.61	70.73	67.21	67.45
	国 際 業 務 部 門	46.89	44.73	56.90	52.43
	計	<b>68.47</b>	<b>70.58</b>	<b>67.15</b>	<b>67.37</b>
預 証 率	国 内 業 務 部 門	14.05	13.31	13.93	12.59
	国 際 業 務 部 門	526.75	406.01	620.77	604.20
	計	<b>17.25</b>	<b>15.57</b>	<b>17.17</b>	<b>15.86</b>

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

		2020年度末	2021年度末
国内	本支店	145	145
	出張所	43	43
	国内計	188	188
海外	駐在員事務所	5	6

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

		2020年度末	2021年度末
店舗内		350	339
店舗外		193	192
合計		543	531

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは52,284台です。また、りそな銀行等との共同運営により利用できるまちかどATMは62台です。

### 従業員の状況

		2020年度末	2021年度末
従業員数		2,378人	2,265人
平均年齢		39歳 8月	39歳 11月
平均勤続年数		16年 1月	16年 4月
平均給与月額		381千円	384千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2020年度末	2021年度末
預金	3,100	3,342
貸出金	2,122	2,244

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2020年度末	2021年度末
預金	51,045	52,339
貸出金	34,954	35,150

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

## 自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	300,560	306,981
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	151,647	157,910
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	6,494	6,337
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,505	△2,704
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,505	△2,704
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,810	13,291
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,810	13,291
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,783	1,149
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	308,650
318,718		
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,347	1,935
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,347	1,935
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	892	822
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,242
2,758		
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	305,407
315,959		
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,223,062	3,277,969
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,212	12,775
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,212	12,775
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	124,537	123,929
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	3,347,600
3,401,899		
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		9.12%
9.28%		

**【定性的な開示事項】**

**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等

2021年度末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

名称	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの該当するものはありません。
  - ・連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの該当するものはありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

**2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要**

2020年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）	3,005億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）	3,004億円
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

2021年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）	3,069億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）	3,068億円
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

- 以下の「3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2020年度、2021年度とも相違はありません。

**3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要**

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組みを構築しており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

**4. 信用リスクに関する事項**

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分するうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる



額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

- (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関  
 当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「貸出金取扱規定」等の諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「貸出金取扱規定」、「融資事務取扱要領」等の関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年2回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、自己資本比率告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットティング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、当行は再証券化取引の取り扱いはありません。

また、当行はアレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売却債権等の証券化取引に関与してまいります。

- (2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

- (3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、当行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売却債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）を用いており、当行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、当行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの子法人等での保有はありません。

- (4) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

- (5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、S&Pグローバル・レーティングの4社の格付を使用しております。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

＜オペリスクの区分＞

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

## 9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については期末日の市場価格、市場価格のない株式については移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

## 10. 金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

連結グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを連結グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

## ③金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100bpV（ベース・ポイント・バリュー）、 $\Delta$ EVE（金利変化による評価損益変動額）、四半期次での $\Delta$ NII（金利変化による1年間の期間損益の変動額）の計測及び収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

## ④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

## (2) 金利リスクの算定手法の概要

①「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
金利改定の平均満期（2021年度末）は2.969年です。

ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
最長の金利改定満期は、10年としております。

iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、当行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追従率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。

iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
 $\Delta$ EVE、 $\Delta$ NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。

v 複数の通貨の集計方法及びその前提

$\Delta$ EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。

$\Delta$ NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

$\Delta$ EVEの計測に際し利用する割引レートは、すべてリスクフリーレートを利用しております。

$\Delta$ NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追従率を加味したスプレッドを考慮しております。

vii 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提  
 $\Delta$ EVEは、流動性預金についてはコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。

viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2021年度末の $\Delta$ EVEは、流動性預金が増加したことを主因に、前事業年度対比で増加しております。

なお、 $\Delta$ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。

ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta$ EVEのコア資本に対する比率は26.304%となっております。

なお、連結グループの $\Delta$ EVEは、コア預金モデルの対象となる流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております。

（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）

一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。

また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。

②銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

i 金利ショックに関する説明

連結グループでは、金利リスクを $\Delta$ EVE・ $\Delta$ NIIのほか、VaR・100bpV及びストレステスト等を通じて把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。

ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEと大きく異なる点）

内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。

計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2020年度末 所要自己資本の額	2021年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	9
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	81	87
9. 我が国の政府関係機関向け	392	398
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	679	1,065
12. 法人等向け	53,732	51,860
13. 中小企業等向け及び個人向け	35,721	38,619
14. 抵当権付住宅ローン	4,403	3,798
15. 不動産取得等事業向け	16,595	16,787
16. 三月以上延滞等	133	159
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	688	664
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,331	4,266
（うち出資等のエクスポージャー）	4,331	4,266
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,625	5,698
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,470	2,450
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	547	440
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,607	2,808
22. 証券化	599	603
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	599	603
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,012	3,966
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,732	3,714
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	279	251
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	528	511
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	126,554	128,507
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	113	130
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	231	266
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,431	1,550
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	368	477
（うち借入金の保証）	178	191
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	74	54
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	65	65
カレント・エクスポージャー方式	65	65
派生商品取引	65	65
外為関連取引	35	39
金利関連取引	17	10
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	11	15
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	38	19
オフ・バランス取引 計 (B)	2,330	2,571
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	34	36
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	2	3
合計 (E) = (A+B+C+D)	128,922	131,118

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,981	4,957
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	133,904	136,075

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	10,122,998	5,049,499	787,327	2,129	3,849
国外計	302,313	25,183	190,300	1,896	-
<b>地域別合計</b>	<b>10,425,311</b>	<b>5,074,683</b>	<b>977,628</b>	<b>4,025</b>	<b>3,849</b>
製造業	671,529	609,163	16,378	302	178
農業、林業	10,525	10,288	130	-	17
漁業	1,602	1,602	-	-	8
鉱業、採石業、砂利採取業	2,811	2,501	310	-	-
建設業	217,984	206,542	7,393	1	239
電気・ガス・熱供給・水道業	79,377	70,475	-	-	-
情報通信業	29,231	26,720	583	0	-
運輸業、郵便業	111,181	91,235	17,175	121	1
卸売業、小売業	486,785	472,079	7,666	256	785
金融業、保険業	626,699	173,952	127,348	2,932	-
不動産業、物品賃貸業	553,617	537,774	11,650	-	812
各種サービス業	413,024	404,032	5,262	11	847
地方公共団体等	5,472,713	1,064,518	592,428	-	-
個人	1,377,112	1,376,507	-	-	960
その他	371,115	27,287	191,300	399	-
<b>業種別合計</b>	<b>10,425,311</b>	<b>5,074,683</b>	<b>977,628</b>	<b>4,025</b>	<b>3,849</b>
1年以下	1,875,183	1,418,829	112,034	2,527	-
1年超3年以下	683,030	511,585	169,985	813	-
3年超5年以下	712,289	574,495	137,030	376	-
5年超7年以下	454,981	386,322	68,197	283	-
7年超10年以下	1,000,116	577,815	421,672	24	-
10年超	1,668,562	1,596,385	68,707	-	-
期間の定めのないもの	4,031,148	9,249	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>10,425,311</b>	<b>5,074,683</b>	<b>977,628</b>	<b>4,025</b>	

	2021年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	10,451,092	5,084,278	810,763	2,448	5,296
国外計	323,543	24,018	202,062	1,583	-
<b>地域別合計</b>	<b>10,774,635</b>	<b>5,108,296</b>	<b>1,012,825</b>	<b>4,031</b>	<b>5,296</b>
製造業	657,094	590,008	19,955	395	462
農業、林業	10,143	9,936	100	-	1,283
漁業	1,538	1,538	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,907	2,478	428	-	-
建設業	216,802	205,729	7,372	1	130
電気・ガス・熱供給・水道業	81,477	72,501	90	-	-
情報通信業	27,128	23,785	1,360	1	23
運輸業、郵便業	100,641	83,630	14,233	126	2
卸売業、小売業	476,405	459,712	8,912	286	803
金融業、保険業	561,077	174,365	133,430	2,894	1
不動産業、物品賃貸業	550,842	534,721	12,643	-	591
各種サービス業	401,391	391,817	5,559	6	684
地方公共団体等	5,836,813	1,079,180	606,679	-	-
個人	1,453,374	1,452,780	-	-	1,310
その他	396,997	26,108	202,062	318	-
<b>業種別合計</b>	<b>10,774,635</b>	<b>5,108,296</b>	<b>1,012,825</b>	<b>4,031</b>	<b>5,296</b>
1年以下	1,836,076	1,450,922	100,743	2,631	-
1年超3年以下	654,517	501,487	151,786	820	-
3年超5年以下	670,917	558,151	112,138	345	-
5年超7年以下	518,838	339,674	178,604	220	-
7年超10年以下	981,621	578,445	402,874	13	-
10年超	1,739,995	1,670,552	66,677	-	-
期間の定めのないもの	4,372,667	9,062	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>10,774,635</b>	<b>5,108,296</b>	<b>1,012,825</b>	<b>4,031</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,585	8,315	6,585	8,315	8,315	12,728	8,315	12,728
個別貸倒引当金	19,815	25,016	19,815	25,016	25,016	27,799	25,016	27,799
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,400	33,332	26,400	33,332	33,332	40,527	33,332	40,527

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	6,683	8,410	6,683	8,410	8,410	9,751	8,410	9,751
農業、林業	169	1,167	169	1,167	1,167	1,235	1,167	1,235
漁業	102	119	102	119	119	111	119	111
鉱業、採石業、砂利採取業	9	0	9	0	0	104	0	104
建設業	886	943	886	943	943	818	943	818
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	151	15	151	151	142	151	142
運輸業、郵便業	224	372	224	372	372	640	372	640
卸売業、小売業	6,031	6,724	6,031	6,724	6,724	6,555	6,724	6,555
金融業、保険業	8	3	8	3	3	4	3	4
不動産業、物品賃貸業	1,167	1,141	1,167	1,141	1,141	1,856	1,141	1,856
各種サービス業	4,108	5,659	4,108	5,659	5,659	6,290	5,659	6,290
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	408	322	408	322	322	289	322	289
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	19,815	25,016	19,815	25,016	25,016	27,799	25,016	27,799

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	0	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	0	-

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	181,905	5,288,276	190,716	5,540,304
10%	—	271,923	—	267,243
20%	48,594	107,349	60,050	153,802
35%	—	314,550	—	271,289
50%	186,473	956	200,173	1,120
75%	—	1,192,108	—	1,288,323
100%	53,656	1,843,197	45,994	1,809,588
150%	—	1,537	—	1,807
250%	—	30,172	—	28,902
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	29
合計	470,630	9,050,072	496,935	9,362,410

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度末96,844百万円、2021年度末121,716百万円) は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	802,576	811,367
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	8,446	6,647
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	811,023	818,015
適格保証	440,173	429,327
適格クレジット・デリバティブ	—	207
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	440,173	429,534

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度末	2021年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,509	1,726
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,516	2,304
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 4,025	4,031
派生商品取引	4,025	4,031
外国為替関連取引	2,284	2,299
金利関連取引	667	299
株式関連取引	—	—
その他取引	1,073	1,432
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,025	4,031

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	25,512	－	18,856	－
売掛債権	2,346	－	3,936	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	20,025	2,035	22,288	1,412
合計	47,884	2,035	45,081	1,412

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	11,975	72	5,880	35
15%超20%以下	25,512	204	26,184	206
20%超50%以下	2,955	25	5,682	67
50%超100%以下	7,441	297	7,334	293
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	47,884	599	45,081	603

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,261	7	229	1
15%超20%以下	－	－	660	4
20%超50%以下	－	－	－	－
50%超100%以下	774	30	522	12
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	2,035	38	1,412	19

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。



## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	150,409	150,409	139,738	139,738
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,745	15,745	15,479	15,479
計	166,154	166,154	155,218	155,218

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	5,112	6,178
償却額	8	1,719

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益の額	87,917	77,130

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	93,366	119,305
マンドート方式	3,477	2,411
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	96,844	121,716

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	28,386	32,676	8,886	8,285
2	下方パラレルシフト	83,333	82,877	5,235	4,403
3	スティープ化	10,904	15,253		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	83,333	82,877	8,886	8,285
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	316,813		306,026	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。
4. △NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

### 【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北海道銀行と記載内容が重複することから、全て32ページにまとめて記載しております。

## 自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	300,405	306,817
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	151,491	157,746
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	6,494	6,337
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,810	13,291
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,810	13,291
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,783	1,149
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	310,999
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,339	1,929
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,339	1,929
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,633	2,515
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	4,972
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	306,026
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,221,971	3,276,461
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,212	12,775
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,212	12,775
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	124,314	123,712
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	3,346,285
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		9.14%
		9.31%

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

【資産 (オン・バランス) 項目】	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	9
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	81	87
9. 我が国の政府関係機関向け	392	398
10. 地方三公社向け	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	679	1,065
12. 法人等向け	53,731	51,860
13. 中小企業等向け及び個人向け	35,721	38,619
14. 抵当権付住宅ローン	4,403	3,798
15. 不動産取得等事業向け	16,595	16,787
16. 三月以上延滞等	133	159
17. 取立未済手形	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	688	664
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	4,333	4,268
(うち出資等のエクスポージャー)	4,333	4,268
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-
21. 上記以外	5,571	5,623
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,470	2,450
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	488	359
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,612	2,814
22. 証券化	599	603
(うちSTC要件適用分)	-	-
(うち非STC要件適用分)	599	603
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,020	3,979
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	2,741	3,727
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	279	251
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	528	511
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
資産 (オン・バランス) 計 (A)	126,510	128,447
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	113	130
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	231	266
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	-	-
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,431	1,550
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	368	477
(うち借入金の保証)	178	191
(うち有価証券の保証)	-	-
(うち手形引受)	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	-	-
控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	74	54
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	65	65
カレント・エクスポージャー方式	65	65
派生商品取引	65	65
外為関連取引	35	39
金利関連取引	17	10
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	11	15
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-
長期決済期間取引	-	-
SA-CCR	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	38	19
オフ・バランス取引 計 (B)	2,330	2,571
【CVA リスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C)	34	36
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	2	3
合計 (E) = (A+B+C+D)	128,878	131,058

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,972	4,948
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	133,851	136,006

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	10,122,573	5,049,499	787,327	2,129	3,849
国外計	302,313	25,183	190,300	1,896	-
<b>地域別合計</b>	<b>10,424,887</b>	<b>5,074,683</b>	<b>977,628</b>	<b>4,025</b>	<b>3,849</b>
製造業	671,529	609,163	16,378	302	178
農業、林業	10,525	10,288	130	-	17
漁業	1,602	1,602	-	-	8
鉱業、採石業、砂利採取業	2,811	2,501	310	-	-
建設業	217,984	206,542	7,393	1	239
電気・ガス・熱供給・水道業	79,377	70,475	-	-	-
情報通信業	29,231	26,720	583	0	-
運輸業、郵便業	111,181	91,235	17,175	121	1
卸売業、小売業	486,785	472,079	7,666	256	785
金融業、保険業	626,692	173,952	127,348	2,932	-
不動産業、物品賃貸業	553,617	537,774	11,650	-	812
各種サービス業	413,074	404,032	5,262	11	847
地方公共団体等	5,472,712	1,064,518	592,428	-	-
個人	1,377,112	1,376,507	-	-	960
その他	370,647	27,287	191,300	399	-
<b>業種別合計</b>	<b>10,424,887</b>	<b>5,074,683</b>	<b>977,628</b>	<b>4,025</b>	<b>3,849</b>
1年以下	1,875,183	1,418,829	112,034	2,527	-
1年超3年以下	683,030	511,585	169,985	813	-
3年超5年以下	712,289	574,495	137,030	376	-
5年超7年以下	454,981	386,322	68,197	283	-
7年超10年以下	1,000,116	577,815	421,672	24	-
10年超	1,668,562	1,596,385	68,707	-	-
期間の定めのないもの	4,030,724	9,249	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>10,424,887</b>	<b>5,074,683</b>	<b>977,628</b>	<b>4,025</b>	

	2021年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	10,450,469	5,084,278	810,763	2,448	5,296
国外計	323,543	24,018	202,062	1,583	-
<b>地域別合計</b>	<b>10,774,013</b>	<b>5,108,296</b>	<b>1,012,825</b>	<b>4,031</b>	<b>5,296</b>
製造業	657,094	590,008	19,955	395	462
農業、林業	10,143	9,936	100	-	1,283
漁業	1,538	1,538	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,907	2,478	428	-	-
建設業	216,802	205,729	7,372	1	130
電気・ガス・熱供給・水道業	81,477	72,501	90	-	-
情報通信業	27,128	23,785	1,360	1	23
運輸業、郵便業	100,641	83,630	14,233	126	2
卸売業、小売業	476,405	459,712	8,912	286	803
金融業、保険業	561,071	174,365	133,430	2,894	1
不動産業、物品賃貸業	550,842	534,721	12,643	-	591
各種サービス業	401,441	391,817	5,559	6	684
地方公共団体等	5,836,813	1,079,180	606,679	-	-
個人	1,453,374	1,452,780	-	-	1,310
その他	396,330	26,108	202,062	318	-
<b>業種別合計</b>	<b>10,774,013</b>	<b>5,108,296</b>	<b>1,012,825</b>	<b>4,031</b>	<b>5,296</b>
1年以下	1,836,076	1,450,922	100,743	2,631	-
1年超3年以下	654,517	501,487	151,786	820	-
3年超5年以下	670,917	558,151	112,138	345	-
5年超7年以下	518,838	339,674	178,604	220	-
7年超10年以下	981,621	578,445	402,874	13	-
10年超	1,739,995	1,670,552	66,677	-	-
期間の定めのないもの	4,372,045	9,062	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>10,774,013</b>	<b>5,108,296</b>	<b>1,012,825</b>	<b>4,031</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,585	8,315	6,585	8,315	8,315	12,728	8,315	12,728
個別貸倒引当金	19,815	25,016	19,815	25,016	25,016	27,799	25,016	27,799
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,400	33,332	26,400	33,332	33,332	40,527	33,332	40,527

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	6,683	8,410	6,683	8,410	8,410	9,751	8,410	9,751
農業、林業	169	1,167	169	1,167	1,167	1,235	1,167	1,235
漁業	102	119	102	119	119	111	119	111
鉱業、採石業、砂利採取業	9	0	9	0	0	104	0	104
建設業	886	943	886	943	943	818	943	818
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	151	15	151	151	142	151	142
運輸業、郵便業	224	372	224	372	372	640	372	640
卸売業、小売業	6,031	6,724	6,031	6,724	6,724	6,555	6,724	6,555
金融業、保険業	8	3	8	3	3	4	3	4
不動産業、物品賃貸業	1,167	1,141	1,167	1,141	1,141	1,856	1,141	1,856
各種サービス業	4,108	5,659	4,108	5,659	5,659	6,290	5,659	6,290
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	408	322	408	322	322	289	322	289
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	19,815	25,016	19,815	25,016	25,016	27,799	25,016	27,799

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	0	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	0	-

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	181,905	5,288,276	190,716	5,540,304
10%	—	271,923	—	267,243
20%	48,594	107,342	60,050	153,796
35%	—	314,550	—	271,289
50%	186,473	956	200,173	1,120
75%	—	1,192,108	—	1,288,323
100%	53,656	1,843,364	45,994	1,809,781
150%	—	1,537	—	1,807
250%	—	29,587	—	28,093
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	29
合計	470,630	9,049,647	496,935	9,361,787

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度末97,049百万円、2021年度末122,038百万円) は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	802,576	811,367
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	8,446	6,647
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	811,023	818,015
適格保証	440,173	429,327
適格クレジット・デリバティブ	—	207
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	440,173	429,534

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度末	2021年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,509	1,726
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,516	2,304
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 4,025	4,031
派生商品取引	4,025	4,031
外国為替関連取引	2,284	2,299
金利関連取引	667	299
株式関連取引	—	—
その他取引	1,073	1,432
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,025	4,031

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。



### 証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	25,512	—	18,856	—
売掛債権	2,346	—	3,936	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	20,025	2,035	22,288	1,412
合計	47,884	2,035	45,081	1,412

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

##### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	11,975	72	5,880	35
15%超20%以下	25,512	204	26,184	206
20%超50%以下	2,955	25	5,682	67
50%超100%以下	7,441	297	7,334	293
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	47,884	599	45,081	603

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

##### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,261	7	229	1
15%超20%以下	—	—	660	4
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	774	30	522	12
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	2,035	38	1,412	19

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

#### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	150,409	150,409	139,738	139,738
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,795	15,795	15,529	15,529
計	166,204	166,204	155,268	155,268

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	5,112	6,178
償却額	8	1,719

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益の額	87,917	77,130

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	93,571	119,627
マンドート方式	3,477	2,411
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	97,049	122,038

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	28,386	32,676	8,886	8,285
2	下方パラレルシフト	83,333	82,877	5,235	4,403
3	スティープ化	10,904	15,253		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	83,333	82,877	8,886	8,285
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	316,813		306,026	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

### 【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北海道銀行と記載内容が重複することから、全て32ページにまとめて記載しております。

# 経営指標（北海道銀行）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益		79,518	76,865	76,681	72,710	74,033
連結経常利益		9,350	14,274	14,519	12,160	10,099
親会社株主に帰属する当期純利益		8,221	10,457	10,036	8,322	8,910
連結包括利益		13,604	7,816	△3,071	15,475	7,055
連結純資産額		221,834	226,409	217,966	228,070	229,754
連結総資産額		5,229,517	5,330,811	5,505,892	6,745,680	7,076,088
1株当たり純資産額		343.81円	354.87円	348.56円	380.36円	394.86円
1株当たり当期純利益		13.58円	19.83円	20.62円	17.10円	18.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-円	-円	-円	-円	-円
連結自己資本比率（国内基準）		9.44%	8.80%	8.80%	9.07%	9.15%
連結自己資本利益率		4.1%	5.7%	5.9%	4.7%	4.7%
連結株価収益率		-倍	-倍	-倍	-倍	-倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△61,282	26,822	49,528	971,717	206,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		342,723	31,278	△59,664	△183,623	△63,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,584	△23,241	△5,371	△5,371	△5,371
現金及び現金同等物の期末残高		922,478	957,342	941,818	1,724,556	1,862,095
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,411人 (1,208)	2,372人 (1,142)	2,261人 (1,079)	2,221人 (1,050)	2,147人 (999)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 3. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

(単 体)

項目	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益		78,222	75,519	74,982	71,572	72,983
経常利益		8,995	14,561	13,764	11,564	9,574
当期純利益		8,265	11,018	9,592	8,192	8,770
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	96,688千株	85,945千株	75,202千株
純資産額		219,472	224,923	217,771	223,480	222,320
総資産額		5,220,060	5,322,018	5,496,607	6,737,566	7,065,244
預金残高		4,648,903	4,790,689	4,923,025	5,465,108	5,696,452
貸出金残高		3,519,283	3,620,530	3,762,756	4,031,781	4,149,502
有価証券残高		626,231	591,833	649,217	832,023	905,214
1株当たり純資産額		338.96円	351.82円	348.15円	370.93円	379.58円
1株当たり配当額	普通株式	2.00円	3.35円	-円	-円	-円
	第一回第二種優先株式	15.00円	7.50円	-円	-円	-円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	(2.00円)	(3.35円)	(-円)	(-円)	(-円)
	第一回第二種優先株式	(7.50円)	(7.50円)	(-円)	(-円)	(-円)
1株当たり当期純利益		13.67円	20.98円	19.71円	16.83円	18.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-円	-円	-円	-円	-円
単体自己資本比率（国内基準）		9.28%	8.69%	8.76%	8.88%	8.94%
自己資本利益率		4.1%	6.1%	5.6%	4.7%	4.8%
株価収益率		-倍	-倍	-倍	-倍	-倍
配当性向		14.62%	15.96%	-%	-%	-%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,309人 (1,008)	2,278人 (950)	2,172人 (893)	2,137人 (861)	2,055人 (829)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 3. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,725,170	1,862,724
商品有価証券	2,614	2,406
金銭の信託	9,098	9,179
有価証券 ※1,2,4,8	834,310	907,761
貸出金 ※2,3,4,5	4,033,499	4,150,769
外国為替 ※2,3	8,787	5,645
その他資産 ※2,4	93,661	93,851
有形固定資産 ※6,7	28,055	28,379
建物	11,794	12,031
土地	14,340	14,529
リース資産	705	544
建設仮勘定	32	116
その他の有形固定資産	1,182	1,157
無形固定資産	2,857	2,348
ソフトウェア	2,227	1,636
リース資産	259	197
その他の無形固定資産	369	515
退職給付に係る資産	1,800	9,657
繰延税金資産	5,000	4,549
支払承諾見返 ※2	26,971	27,602
貸倒引当金	△26,147	△28,786
<b>資産の部合計</b>	<b>6,745,680</b>	<b>7,076,088</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※4	5,461,353	5,693,274
債券貸借取引受入担保金 ※4	86,751	102,186
借入金 ※4	895,500	972,200
外国為替	355	293
その他負債	44,083	48,945
退職給付に係る負債	1,742	925
役員退職慰労引当金	114	51
偶発損失引当金	248	374
睡眠預金払戻損失引当金	491	479
支払承諾	26,971	27,602
<b>負債の部合計</b>	<b>6,517,610</b>	<b>6,846,333</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	104,244	107,783
株主資本合計	214,563	218,102
その他有価証券評価差額金	12,961	8,293
繰延ヘッジ損益	26	315
退職給付に係る調整累計額	518	3,042
その他の包括利益累計額合計	13,506	11,651
<b>純資産の部合計</b>	<b>228,070</b>	<b>229,754</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,745,680</b>	<b>7,076,088</b>

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>(連結損益計算書)</b>		
<b>経常収益</b>	<b>72,710</b>	<b>74,033</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>47,344</b>	<b>48,986</b>
貸出金利息	41,610	41,477
有価証券利息配当金	5,167	5,254
コールローン利息及び買入手形利息	△2	—
買現先利息	△1	—
預け金利息	428	2,117
その他の受入利息	143	137
<b>役員取引等収益</b>	<b>17,352</b>	<b>17,762</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>3,307</b>	<b>3,530</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>4,705</b>	<b>3,753</b>
償却債権取立益	3	3
その他の経常収益 ※1	4,701	3,750
<b>経常費用</b>	<b>60,549</b>	<b>63,933</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>251</b>	<b>308</b>
預金利息	186	119
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	△30
債券貸借取引支払利息	61	184
借入金利息	0	0
その他の支払利息	8	33
<b>役員取引等費用</b>	<b>8,467</b>	<b>8,584</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>2,655</b>	<b>5,123</b>
<b>営業経費 ※2</b>	<b>40,533</b>	<b>38,615</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>8,641</b>	<b>11,302</b>
貸倒引当金繰入額	4,611	4,599
その他の経常費用 ※3	4,030	6,703
<b>経常利益</b>	<b>12,160</b>	<b>10,099</b>
<b>特別利益</b>	<b>43</b>	<b>3,973</b>
固定資産処分益	0	81
退職給付制度改定益	—	3,891
移転補償金	43	—
<b>特別損失</b>	<b>202</b>	<b>162</b>
固定資産処分損	113	144
減損損失	88	17
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>12,001</b>	<b>13,910</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,537</b>	<b>3,757</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>141</b>	<b>1,241</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>3,678</b>	<b>4,999</b>
<b>当期純利益</b>	<b>8,322</b>	<b>8,910</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>8,322</b>	<b>8,910</b>
<b>(連結包括利益計算書)</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>8,322</b>	<b>8,910</b>
<b>その他の包括利益 ※1</b>	<b>7,152</b>	<b>△1,854</b>
その他有価証券評価差額金	3,273	△4,667
繰延ヘッジ損益	26	289
退職給付に係る調整額	3,852	2,523
<b>包括利益</b>	<b>15,475</b>	<b>7,055</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,475	7,055
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	93,524	16,795	101,293	-	211,612
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			8,322		8,322
自己株式の取得				△5,371	△5,371
自己株式の消却		△5,371		5,371	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,371	△5,371		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,951	-	2,951
当期末残高	93,524	16,795	104,244	-	214,563

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	9,687	-	△3,333	6,353	217,966
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					8,322
自己株式の取得					△5,371
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,273	26	3,852	7,152	7,152
当期変動額合計	3,273	26	3,852	7,152	10,104
当期末残高	12,961	26	518	13,506	228,070

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	93,524	16,795	104,244	-	214,563
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			8,910		8,910
自己株式の取得				△5,371	△5,371
自己株式の消却		△5,371		5,371	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,371	△5,371		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,538	-	3,538
当期末残高	93,524	16,795	107,783	-	218,102

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	12,961	26	518	13,506	228,070
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					8,910
自己株式の取得					△5,371
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,667	289	2,523	△1,854	△1,854
当期変動額合計	△4,667	289	2,523	△1,854	1,684
当期末残高	8,293	315	3,042	11,651	229,754

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,001	13,910
減価償却費	2,549	2,677
減損損失	88	17
貸倒引当金の増減(△)	1,228	2,639
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,800	△7,856
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,331	△816
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△63
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△73	125
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△11
資金運用収益	△47,344	△48,986
資金調達費用	251	308
有価証券関係損益(△)	△1,723	3,637
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	17	△21
為替差損益(△は益)	△6,352	△13,372
固定資産処分損益(△は益)	113	63
貸出金の純増(△) 減	△268,498	△117,270
預金の純増減(△)	537,219	231,920
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	620,900	76,700
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	57	△14
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	77,353	15,435
外国為替(資産)の純増(△) 減	386	3,142
外国為替(負債)の純増減(△)	289	△61
資金運用による収入	46,933	48,858
資金調達による支出	△343	△356
商品有価証券の純増(△) 減	108	208
その他	5,145	△1,491
小計	973,163	209,323
法人税等の支払額	△1,446	△2,671
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>971,717</b>	<b>206,652</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△538,635	△553,523
有価証券の売却による収入	272,784	428,600
有価証券の償還による収入	84,176	63,924
金銭の信託の増加による支出	△20,013	△20,543
金銭の信託の減少による収入	20,156	20,462
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△2,053
有形固定資産の売却による収入	0	33
無形固定資産の取得による支出	△603	△671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△183,623</b>	<b>△63,769</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約借入金の返済による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
自己株式の取得による支出	△5,371	△5,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,371</b>	<b>△5,371</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>15</b>	<b>28</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>782,737</b>	<b>137,539</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>941,818</b>	<b>1,724,556</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1</b>	<b>1,724,556</b>	<b>1,862,095</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 3社  
会社名  
道銀ビジネスサービス株式会社  
道銀カード株式会社  
株式会社道銀地域総合研究所
- 非連結子会社 6社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該の会社等  
当該の会社等の数 2社

子会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社 なし
- 持分法非適用の非連結子会社 6社  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：6年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
[有形固定資産]中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
[有形固定資産]及び[無形固定資産]中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。)により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、(以下「要管理先」という。))、および業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定

しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,603百万円であります。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

#### (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思われる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価していましたが、当連結会計年度より連結決算日の市場価格により評価しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### (未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

##### (1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改訂は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等

に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

##### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

##### 貸倒引当金

###### (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 28,786百万円

当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関しては重要なものと判断しております。

###### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### ① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

###### ② 主要な仮定

主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、当面継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるものと想定しております。

なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業績変化の状況、または翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。また、直近の業績変化には、新型コロナウイルス感染症による感染拡大または収束の状況が債務者の業績に与える影響も含まれます。

###### ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。



1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,194百万円を含んでおります。
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,805百万円
危険債権額	58,435百万円
要管理債権額	12,062百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	12,062百万円
小計額	77,302百万円
正常債権額	4,229,870百万円
合計額	4,307,173百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に含めて表示しております。

- ※3. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,975百万円であります。
- ※4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 436,716百万円	預金 505百万円
貸出金 959,990百万円	債券貸借取引受入担保金 102,186百万円
	借入金 972,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,097百万円、その他資産（為替決済差入担保金）55,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金7,416百万円、保証金2,481百万円が含まれております。

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,145,474百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,093,633百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 有形固定資産の減価償却累計額 43,128百万円
- ※7. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,098百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)
- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は126,550百万円あります。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常収益には、株式等売却益3,226百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当14,873百万円、退職給付費用165百万円あります。
- ※3. その他の経常費用には、貸出金償却65百万円、株式等売却損1,757百万円、株式等償却2,813百万円を含んでおります。

3. 連結包括利益計算書関係

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金				
当期発生額				△6,854百万円
組替調整額				173百万円
税効果調整前				△6,680百万円
税効果額				2,012百万円
その他有価証券評価差額金				△4,667百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額				410百万円
組替調整額				5百万円
税効果調整前				416百万円
税効果額				△126百万円
繰延ヘッジ損益				289百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額				3,806百万円
組替調整額				△180百万円
税効果調整前				3,626百万円
税効果額				△1,102百万円
退職給付に係る調整額				2,523百万円
その他の包括利益合計				△1,854百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	—	—	486,634	
第一回第二種優先株式	85,945	—	10,743	75,202	注1
合計	572,580	—	10,743	561,836	
自己株式					
第一回第二種優先株式	—	10,743	10,743	—	注2,注3
合計	—	10,743	10,743	—	

(注) 1. 第一回第二種優先株式の株式数の減少10,743千株は、一部消却による減少であります。

2. 第一回第二種優先株式の自己株式数の増加10,743千株は、自己株式の取得による増加であります。

3. 第一回第二種優先株式の自己株式数の減少10,743千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当ありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2022年3月31日現在	
現金預け金勘定	1,862,724百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△628百万円
現金及び現金同等物	1,862,095百万円

6. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「〔4〕固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「〔4〕固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

7. 金融商品関係

- 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに、信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規程等に基づいた厳格な運用を実施しております。預金につきましては、地域のみならず全金融サービスの拡充に努めることで、流動性及び定期性預金とも安定的な調達を目指しております。借入金は、中長期的な資金調達として行っております。

貸出金等の金融資産と、預金等の金融負債の期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の経営状態の悪化などにより元本・利息が回収できなくなる信用リスクに晒されており、有価証券は、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金は、市場環境の急変や当行グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引、金利関連では、金利先物・金利先物オプション・金利スワップ・金利オプション・キャップ取引、有価証券関連では、株価指数先物・株価指数オプション・債券先物・債券先物オプション・債券店頭オプション取引であります。お客様の多様なニーズに応えるために行っているデリバティブ取引は、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。当行自身のALMのために行っているデリバティブ取引は、金利・為替等のリスクヘッジを目的としております。また、短期的な売買差益を獲得する目的で行っているデリバティブ取



(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	365,946	294,688	128,500	789,135
国債・地方債	206,391	227,448	—	433,839
社債	—	7,468	128,500	135,969
株式	57,263	3,085	—	60,349
その他	102,291	56,685	—	158,976
資産計	365,946	294,688	128,500	789,135
デリバティブ取引(*1)				
金利関連	—	702	—	702
通貨関連	—	△3,596	—	△3,596
クレジット・デリバティブ	—	—	△1	△1
デリバティブ取引計	—	△2,893	△1	△2,894

(\*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(\*2) 投資信託は本表には含めておりません。連結貸借対照表における投資信託計上額は107,858百万円となります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	1,507	999	—	2,507
国債・地方債	1,507	999	—	2,507
貸出金	—	—	4,166,261	4,166,261
資産計	1,507	999	4,166,261	4,168,768
預金	—	5,693,289	—	5,693,289
借入金	—	971,527	—	971,527
負債計	—	6,664,816	—	6,664,816

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金  
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

預金  
要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%~5.380%
		予想損失率	19.244%
		経費率	0.036%~0.337%

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	社債	合計
当期首残高	1,900	1,900
当期の損益又はその他の包括利益	49	49
損益に計上	△98	△98
その他の包括利益に計上(*1)	148	148
購入、発行、取得	7,640	7,640
売却、償還、決済	△8,574	△8,574
レベル3の時価への振替(*2)	127,484	127,484
レベル3の時価からの振替	—	—
当期末残高	128,500	128,500
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—

(\*1) 連結包括利益の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*2) 従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更したことによるものであります。

③ 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の妥当性を検証する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

## 8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改定)

当行は、2022年3月1日に確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について確定給付年金制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い退職給付に係る資産が3,662百万円増加しており、退職給付に係る調整累計額が159百万円減少しております。また、当連結会計年度の特別利益として3,891百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	48,030
勤務費用	1,261
利息費用	297
数理計算上の差異の発生額	473
退職給付の支払額	△2,690
過去勤務費用の発生額	△1,742
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△7,593
その他	78
退職給付債務の期末残高	38,114

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	48,089
期待運用収益	1,417
数理計算上の差異の発生額	2,766
事業主からの拠出額	495
退職給付の支払額	△2,070
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,931
その他	78
年金資産の期末残高	46,845

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	31,941
年金資産	△41,598
	△9,657
非積立型制度の退職給付債務	6,172
年金資産	△5,246
	925
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,731

  

区分	金額(百万円)
退職給付に係る資産	△9,657
退職給付に係る負債	925
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,731

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	1,261
利息費用	297
期待運用収益	△1,417
数理計算上の差異の費用処理額	△164
過去勤務費用の費用処理額	△16
その他	78
確定給付制度に係る退職給付費用	39

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	1,726
数理計算上の差異	1,899
合計	3,626

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△1,726
未認識数理計算上の差異	△2,645
合計	△4,372

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19.88%
株式	55.93%
現金及び預金	0.16%
一般勘定	7.04%
その他	16.99%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が23.72%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.63%
- ② 長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、126百万円であります。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,551百万円
退職給付に係る負債	△98百万円
有価証券評価損否認額	1,840百万円
減価償却損金算入限度超過額	371百万円
未払事業税	191百万円
その他	1,302百万円
繰延税金資産小計	14,158百万円
評価性引当額	△4,374百万円
繰延税金資産合計	9,783百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,285百万円
退職給付信託	1,616百万円
その他	331百万円
繰延税金負債合計	5,234百万円
繰延税金資産の純額	4,549百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.41%
(調整)	
評価性引当額の増減	5.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.87%
住民税均等割額	0.51%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%
その他	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.94%

10. 収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	金額 (百万円)
役員取引等収益	15,731
預金・貸出業務	5,617
為替業務	4,236
証券関連業務	1,798
代理業務	639
保護預り・貸金庫業務	77
その他	3,362
その他の業務収益	383
その他の経常収益	15
顧客との契約から生じる経常収益	16,130
上記以外の経常収益	57,903
外部顧客に対する経常収益	74,033

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1: 契約の識別
- STEP 2: 契約における履行義務の識別
- STEP 3: 取引価格の算定
- STEP 4: 履行義務への取引価格の配分
- STEP 5: 履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役員取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

11. 1株当たり情報

	2021年度
1株当たり純資産額	394.86円
1株当たり当期純利益	18.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,910百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,910百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株
2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	229,754百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	37,601百万円
うち優先株式発行金額	37,601百万円
うち優先配当額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	192,153百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	486,634千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 財務諸表

当行の2022年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細表については、会社法436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月10日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	1,725,165	1,862,525	預金 ※4	5,465,108	5,696,452
現金	73,388	73,804	当座預金	345,849	345,771
預け金	1,651,776	1,788,721	普通預金	3,636,377	3,882,526
商品有価証券	2,614	2,406	貯蓄預金	78,297	81,665
商品国債	519	393	通知預金	7,107	9,452
商品地方債	2,095	2,012	定期預金	1,350,651	1,331,127
金銭の信託	9,098	9,179	定期積金	11,932	11,175
有価証券 ※1,2,4,7	832,023	905,214	その他の預金	34,891	34,733
国債	199,678	206,391	債券貸借取引受入担保金 ※4	86,751	102,186
地方債	202,318	227,448	借入金 ※4	895,500	972,200
社債	149,291	135,969	借入金	895,500	972,200
株式	68,783	65,762	外国為替	355	293
その他の証券	211,951	269,642	外国他店預り	227	178
貸出金 ※2,4,5	4,031,781	4,149,502	売渡外国為替	-	81
割引手形 ※3	6,606	6,975	未払外国為替	128	33
手形貸付	91,400	85,694	その他負債	36,981	41,940
証書貸付	3,460,009	3,607,882	未払法人税等	1,757	1,893
当座貸越	473,765	448,950	未払費用	3,061	2,970
外国為替 ※2,3	8,787	5,645	前受収益	1,417	1,398
外国他店預け	8,659	5,638	給付補填備金	0	0
取立外国為替	128	6	金融派生商品	2,910	4,750
その他資産 ※2	86,138	85,968	金融商品等受入担保金	56	-
前払費用	403	1,692	リース債務	904	694
未収収益	4,295	4,947	資産除去債務	74	62
金融派生商品	1,956	1,855	その他の負債	26,797	30,169
金融商品等差入担保金	2,884	7,416	退職給付引当金	1,589	1,359
為替決済差入担保金 ※4	55,000	55,000	役員退職慰労引当金	93	37
その他の資産 ※4	21,599	15,056	偶発損失引当金	248	374
有形固定資産 ※6	28,009	28,337	睡眠預金払戻損失引当金	491	479
建物	11,771	12,009	支払承諾	26,966	27,599
土地	14,340	14,529	負債の部合計	6,514,085	6,842,923
リース資産	704	541	(純資産の部)		
建設仮勘定	32	116	資本金	93,524	93,524
その他の有形固定資産	1,160	1,140	資本剰余金	16,795	16,795
無形固定資産	2,809	2,313	資本準備金	16,795	16,795
ソフトウェア	2,183	1,604	利益剰余金	101,751	105,150
リース資産	258	196	利益準備金	9,720	9,720
その他の無形固定資産	367	512	その他利益剰余金	92,030	95,430
前払年金費用	978	5,797	繰越利益剰余金	92,030	95,430
繰延税金資産	5,626	6,391	株主資本合計	212,070	215,469
支払承諾見返 ※2	26,966	27,599	<del>その他有価証券評価差額金</del>	11,384	6,535
貸倒引当金	△22,433	△25,637	繰延ヘッジ損益	26	315
資産の部合計	6,737,566	7,065,244	評価・換算差額等合計	11,410	6,851
			純資産の部合計	223,480	222,320
			負債及び純資産の部合計	6,737,566	7,065,244

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>71,572</b>	<b>72,983</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>48,180</b>	<b>49,928</b>
貸出金利息	41,571	41,445
有価証券利息配当金	6,041	6,227
コールローン利息	△2	－
買現先利息	△1	－
預け金利息	428	2,117
その他の受入利息	143	137
<b>役務取引等収益</b>	<b>15,709</b>	<b>16,128</b>
受入為替手数料	4,622	4,237
その他の役務収益	11,087	11,891
<b>その他業務収益</b>	<b>2,947</b>	<b>3,147</b>
外国為替売買益	265	467
国債等債券売却益	2,309	2,677
国債等債券償還益	296	2
金融派生商品収益	75	－
<b>その他経常収益</b>	<b>4,734</b>	<b>3,779</b>
償却債権取立益	3	3
株式等売却益	3,536	3,226
金銭の信託運用益	－	21
その他の経常収益	1,195	528
<b>経常費用</b>	<b>60,007</b>	<b>63,408</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>251</b>	<b>308</b>
預金利息	186	119
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△5	△30
債券貸借取引支払利息	61	184
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	2	28
その他の支払利息	5	5
<b>役務取引等費用</b>	<b>9,895</b>	<b>9,790</b>
支払為替手数料	817	611
その他の役務費用	9,077	9,178
<b>その他業務費用</b>	<b>2,514</b>	<b>4,988</b>
商品有価証券売買損	13	14
国債等債券売却損	2,459	3,308
国債等債券償還損	41	1,564
国債等債券償却	－	99
金融派生商品費用	－	2
<b>営業経費</b>	<b>38,977</b>	<b>37,023</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>8,368</b>	<b>11,297</b>
貸倒引当金繰入額	4,488	4,708
貸出金償却	－	4
株式等売却損	1,827	1,757
株式等償却	90	2,813
金銭の信託運用損	17	－
その他の経常費用	1,944	2,012
<b>経常利益</b>	<b>11,564</b>	<b>9,574</b>
<b>特別利益</b>	<b>43</b>	<b>3,973</b>
固定資産処分益	0	81
退職給付制度改定益	－	3,891
移転補償金	43	－
<b>特別損失</b>	<b>202</b>	<b>162</b>
固定資産処分損	113	144
減損損失	88	17
<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,405</b>	<b>13,385</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,115</b>	<b>3,406</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>97</b>	<b>1,207</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>3,212</b>	<b>4,614</b>
<b>当期純利益</b>	<b>8,192</b>	<b>8,770</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	93,524	16,795	-	16,795	9,720	89,209	98,929
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						8,192	8,192
自己株式の取得							
自己株式の消却			△5,371	△5,371			
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,371	5,371		△5,371	△5,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,821	2,821
当期末残高	93,524	16,795	-	16,795	9,720	92,030	101,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	209,248	8,522	-	8,522	217,771
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		8,192				8,192
自己株式の取得	△5,371	△5,371				△5,371
自己株式の消却	5,371	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,862	26	2,888	2,888
当期変動額合計	-	2,821	2,862	26	2,888	5,709
当期末残高	-	212,070	11,384	26	11,410	223,480

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	93,524	16,795	-	16,795	9,720	92,030	101,751
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						8,770	8,770
自己株式の取得							
自己株式の消却			△5,371	△5,371			
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,371	5,371		△5,371	△5,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,399	3,399
当期末残高	93,524	16,795	-	16,795	9,720	95,430	105,150

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	212,070	11,384	26	11,410	223,480
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		8,770				8,770
自己株式の取得	△5,371	△5,371				△5,371
自己株式の消却	5,371	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,848	289	△4,559	△4,559
当期変動額合計	-	3,399	△4,848	289	△4,559	△1,159
当期末残高	-	215,469	6,535	315	6,851	222,320

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：3年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
「無形固定資産」中のリース資産は上記(2) 無形固定資産と同様に償却しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. **引当金の計上基準**  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。  
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。  
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。  
① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することといたします。  
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,603百万円であり、
- (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法により行っております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。  
これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
7. **ヘッジ会計の方法**  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. **その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

（収益認識に関する会計基準等の適用）  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。  
（時価の算定に関する会計基準等の適用）  
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他の有価証券のうち株式は原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価していましたが、当事業年度より決算日の市場価格により評価しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りに係る当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であった、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 25,637百万円  
当行の貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
  - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。  
② 主要な仮定  
主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、当面継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるものと想定しております。  
なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況変化の状況、又は翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。また、直近の業況変化には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大又は収束の状況が債務者の業況に与える影響も含まれます。
  - ③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。



1. 貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く） 3,722百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,649百万円
危険債権額	58,421百万円
要管理債権額	12,062百万円
三月以上延滞債権額	-百万円
貸出条件緩和債権額	12,062百万円
小計額	76,132百万円
正常債権額	4,229,668百万円
合計額	4,305,801百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※3. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,975百万円であります。
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 436,716百万円	預金 505百万円
貸出金 959,990百万円	債券貸借取引受入担保金 102,186百万円
	借入金 972,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,097百万円、為替決済差入担保金55,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金2,474百万円が含まれております。

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,133,602百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,081,762百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,098百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額 -百万円)
- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は126,550百万円であります。

2. 税効果会計関係

- 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	9,746百万円
退職給付引当金	1,205百万円
有価証券評価損否認額	1,838百万円
減価償却損算入限度超過額	371百万円
未払事業税	181百万円
その他	1,234百万円
繰延税金資産小計	14,577百万円
評価性引当額	△3,736百万円
繰延税金資産合計	10,840百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,501百万円
退職給付信託	1,616百万円
その他	331百万円
繰延税金負債合計	4,449百万円
繰延税金資産の純額	6,391百万円

- 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 30.41% |
| (調整)                 |        |
| 評価性引当額の増減            | 6.32%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.17% |
| 住民税均等割額              | 0.51%  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.18%  |
| その他                  | 0.22%  |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率   | 34.47% |

(重要な後発事象)

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年6月30日

確認書

株式会社 北海道銀行  
取締役頭取 兼 間 祐二

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度（2022年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況（単体）

### 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2020年度	2021年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	47,047	48,329
	役員取引等収支	5,747	6,281
	その他業務収支	△894	11
		<b>51,900</b> <b>(1.03)</b>	<b>54,623</b> <b>(0.86)</b>
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	881	1,291
	役員取引等収支	65	55
	その他業務収支	1,327	△1,853
		<b>2,275</b> <b>(2.80)</b>	<b>△506</b> <b>(△0.35)</b>
業務粗利益		54,176 (1.06)	54,116 (0.84)
経費		38,456	37,154
実質業務純益		15,719	16,962
一般貸倒引当金繰入額		1,107	1,798
業務純益		14,612	15,164
臨時損益		△3,047	△5,589
経常利益		11,564	9,574
当期純利益		8,192	8,770

(注) ( ) 内は業務粗利益率を表示しております。

### 業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	14,612	15,164
実質業務純益	15,719	16,962
コア業務純益	15,614	19,255
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	16,144	19,255

### 資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2020年度			2021年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	5,011,728	47,212	0.94	6,314,384	48,431	0.76
	うち貸出金	3,989,558	41,570	1.04	4,142,943	41,438	1.00
	うち有価証券	686,338	5,061	0.73	688,451	4,729	0.68
	うち預け金等	294,033	425	0.14	1,442,038	2,117	0.14
	資金調達勘定	5,822,249	165	0.00	6,960,685	102	0.00
	うち預金	5,271,050	156	0.00	5,601,570	97	0.00
	うち譲渡性預金	46,762	0	0.00	42,156	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	61,881	6	0.00	23,301	2	0.00
	うち借入金等	449,999	△5	△0.00	1,301,292	△30	△0.00
	資金運用収支	—	47,047	—	—	48,329	—
国際業務部門	資金運用勘定	81,093	969	1.19	144,362	1,497	1.03
	うち貸出金	117	1	1.31	214	7	3.59
	うち有価証券	71,788	965	1.34	135,623	1,489	1.09
	うち預け金等	7	0	0.16	19	0	0.14
	資金調達勘定	80,689	87	0.10	143,995	206	0.14
	うち預金	14,936	29	0.19	12,986	22	0.17
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	36,600	55	0.15	93,794	182	0.19
うち借入金等	—	—	—	305	0	0.23	
資金運用収支	—	881	—	—	1,291	—	
合計	—	47,929	—	—	49,620	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	14,407	14,041
退職給付費用	1,035	158
福利厚生費	127	136
減価償却費	2,515	2,650
土地建物機械賃借料	3,128	2,925
営繕費	71	66
消耗品費	414	347
給水光熱費	489	522
旅費	109	106
通信費	893	903
広告宣伝費	167	100
租税公課	3,002	2,817
その他	12,613	12,248
合計	<b>38,977</b>	<b>37,023</b>

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	3,971	△6,429	△2,458	11,131	△9,912	1,219
	うち貸出金	3,361	△3,169	192	1,566	△1,698	△132
	うち有価証券	887	△3,694	△2,806	15	△347	△332
	うち預け金等	△6	172	165	1,673	18	1,691
	支払利息	25	△104	△79	24	△87	△62
	うち預金	16	△93	△76	7	△66	△59
	うち譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち債券貸借取引受入担保金	2	△0	2	△3	△0	△3
	うち借入金等	△7	2	△5	△15	△9	△25
	資金運用収支	3,945	△6,325	△2,379	11,107	△9,825	1,281
国際業務部門	受取利息	91	△272	△181	706	△178	527
	うち貸出金	1	0	1	2	3	6
	うち有価証券	121	△295	△174	779	△255	524
	うち預け金等	△0	0	0	0	△0	0
	支払利息	19	△375	△355	79	38	118
	うち預金	0	△44	△43	△3	△3	△7
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引受入担保金	△19	△291	△311	98	27	126
	うち借入金等	-	-	-	0	-	0
	資金運用収支	71	102	174	626	△217	409
合計		4,017	△6,222	△2,205	11,733	△10,042	1,691

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
 2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
 3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

# 損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
国内業務部門	役務取引等収益	15,603	16,027
	うち預金・貸出業務	5,887	6,432
	うち為替業務	4,520	4,142
	うち代理業務	637	639
	うち証券関連業務	1,913	2,099
	役務取引等費用	9,855	9,746
	うち為替業務	777	567
	役務取引等収支	5,747	6,281
国際業務部門	役務取引等収益	105	100
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	102	94
	うち証券関連業務	-	-
	役務取引等費用	40	44
	うち為替業務	40	44
	役務取引等収支	65	55
合計		5,813	6,337

その他業務収支		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
国内業務部門		△894	11
	国債等債券関係損益	△956	28
	その他	62	△16
国際業務部門		1,327	△1,853
	外国為替売買益	265	467
	国債等債券関係損益	1,062	△2,321
	その他	-	-
合計		433	△1,841

預金者別残高					(単位：百万円、%)	
区分	2020年度末	構成比	2021年度末	構成比		
個人預金	3,800,394	69.54	3,993,290	70.10		
法人預金	1,502,070	27.48	1,516,381	26.62		
その他	162,642	2.98	186,780	3.28		
合計	5,465,108	100.00	5,696,452	100.00		

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高										(単位：百万円、%)	
		2020年度				2021年度					
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比		
国内業務部門	流動性預金	4,067,632	74.65	3,880,110	72.96	4,319,415	75.98	4,223,347	74.83		
	定期性預金	1,362,584	25.00	1,373,932	25.84	1,342,303	23.61	1,363,216	24.15		
	その他の預金	19,025	0.35	17,007	0.32	23,507	0.41	15,005	0.27		
	合計	5,449,241	100.00	5,271,050	99.12	5,685,226	100.00	5,601,570	99.25		
	譲渡性預金	-	-	46,762	0.88	-	-	42,156	0.75		
	総合計	5,449,241	100.00	5,317,812	100.00	5,685,226	100.00	5,643,727	100.00		
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-		
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他の預金	15,866	100.00	14,936	100.00	11,226	100.00	12,986	100.00		
	合計	15,866	100.00	14,936	100.00	11,226	100.00	12,986	100.00		
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合計	15,866	100.00	14,936	100.00	11,226	100.00	12,986	100.00			

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高								(単位：百万円)	
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
2020年度末	定期預金	287,815	177,431	374,560	109,394	116,095	70,677	1,135,975	
	うち固定自由金利定期預金	287,739	177,362	374,358	108,972	115,704	70,677	1,134,815	
	うち変動自由金利定期預金	76	69	201	421	390	-	1,159	
	うちその他定期預金	0	-	-	-	-	-	0	
2021年度末	定期預金	252,267	175,726	349,708	136,707	99,339	97,956	1,111,706	
	うち固定自由金利定期預金	252,130	175,600	349,528	136,358	98,929	97,956	1,110,504	
	うち変動自由金利定期預金	137	125	180	348	410	-	1,202	
	うちその他定期預金	0	-	-	-	-	-	0	

- (注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2020年度		2021年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	91,068	138,990	85,528	78,485
	証書貸付	3,460,009	3,359,214	3,607,882	3,591,099
	当座貸越	473,765	483,723	448,950	466,561
	割引手形	6,606	7,630	6,975	6,796
	計	<b>4,031,449</b>	<b>3,989,558</b>	<b>4,149,336</b>	<b>4,142,943</b>
国際業務部門	手形貸付	331	117	165	214
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	<b>331</b>	<b>117</b>	<b>165</b>	<b>214</b>
合計	<b>4,031,781</b>	<b>3,989,676</b>	<b>4,149,502</b>	<b>4,143,158</b>	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年度末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>4,031,781</b>	<b>100.00</b>	<b>4,149,502</b>	<b>100.00</b>
製造業	229,138	5.68	212,912	5.13
農業、林業	17,317	0.43	18,064	0.44
漁業	1,235	0.03	1,214	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,968	0.07	3,092	0.07
建設業	129,214	3.20	130,802	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	77,917	1.93	68,654	1.66
情報通信業	21,226	0.53	19,610	0.47
運輸業、郵便業	100,237	2.49	92,621	2.23
卸売業、小売業	330,916	8.21	320,001	7.71
金融業、保険業	161,607	4.01	150,469	3.63
不動産業、物品賃貸業	346,876	8.60	333,089	8.03
各種サービス業	274,008	6.80	267,658	6.45
地方公共団体等	1,040,557	25.81	1,162,629	28.02
その他	1,298,565	32.21	1,368,687	32.98
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	<b>4,031,781</b>	—	<b>4,149,502</b>	—

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年度末	貸出金	1,171,242	592,163	505,093	349,242	
	うち変動金利		173,352	143,864	69,944	276,134	11,484	
	うち固定金利		418,810	361,229	279,297	1,126,419	—	
2021年度末	貸出金	1,203,201	625,595	459,587	320,848	1,528,872	11,398	<b>4,149,502</b>
	うち変動金利		173,878	116,818	77,913	273,800	11,398	
	うち固定金利		451,717	342,768	242,934	1,255,072	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,718,555	42.63	1,764,674	42.53
運転資金	2,313,226	57.37	2,384,828	57.47
合計	<b>4,031,781</b>	<b>100.00</b>	<b>4,149,502</b>	<b>100.00</b>

**貸出金の担保別内訳**

(単位：百万円)

種類	2020年度末	2021年度末
有価証券	5,579	4,086
債権	26,212	24,381
商品	269	269
不動産	404,583	401,158
その他	6,415	6,494
<b>計</b>	<b>443,059</b>	<b>436,388</b>
保証	1,727,730	1,772,867
信用	1,860,991	1,940,246
<b>合計</b>	<b>4,031,781</b>	<b>4,149,502</b>

**支払承諾見返の担保別内訳**

(単位：百万円)

種類	2020年度末	2021年度末
有価証券	49	35
債権	123	685
商品	-	-
不動産	3,343	2,755
その他	-	-
<b>計</b>	<b>3,516</b>	<b>3,476</b>
保証	6,899	7,962
信用	16,551	16,160
<b>合計</b>	<b>26,966</b>	<b>27,599</b>

**中小企業等に対する貸出金**

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
<b>貸出金残高</b>	<b>4,031,781</b>	<b>4,149,502</b>
うち中小企業等	2,425,665	2,472,422
(割合)	(60.16%)	(59.58%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

**個人ローン残高**

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
<b>個人ローン残高</b>	<b>1,288,810</b>	<b>1,359,791</b>
住宅系ローン残高	1,208,631	1,281,259
その他のローン残高	80,178	78,531

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

**特定海外債権残高**

該当ありません。

**貸倒引当金残高**

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	3,948	5,056	-	3,948	5,056	5,056	6,854	-	5,056	6,854
個別貸倒引当金	16,783	17,377	11	16,772	17,377	17,377	18,782	231	17,146	18,782
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>20,732</b>	<b>22,433</b>	<b>11</b>	<b>20,721</b>	<b>22,433</b>	<b>22,433</b>	<b>25,637</b>	<b>231</b>	<b>22,202</b>	<b>25,637</b>

**銀行法及び金融再生法に基づく債権の額**

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,496	5,649
危険債権	49,547	58,421
要管理債権	11,490	12,062
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	11,490	12,062
<b>小計</b>	<b>65,534</b>	<b>76,132</b>
正常債権	4,130,461	4,229,668
<b>合計</b>	<b>4,195,995</b>	<b>4,305,801</b>

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

**銀行法に基づく債権の額(連結)**

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,076	6,805
危険債権	49,561	58,435
要管理債権	11,490	12,062
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	11,490	12,062
<b>小計</b>	<b>67,128</b>	<b>77,302</b>
正常債権	4,130,594	4,229,870
<b>合計</b>	<b>4,197,722</b>	<b>4,307,173</b>

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	-	4

## 為替業務・国際業務（単体）

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2020年度		2021年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	17,181	17,342,853	16,733	17,897,363
	各地より受けた分	24,176	18,459,093	23,639	19,018,450
代金取立	各地へ向けた分	179	315,138	166	300,665
	各地より受けた分	126	237,141	119	223,842

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	846	842
	買入為替	22	23
被仕向為替	支払為替	446	390
	取立為替	7	6
合 計		1,322	1,262

### 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年度末	2021年度末
国内店合計	1,073	1,399

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。



# 証券業務（単体）

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2020年度				2021年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	199,678	27.44	185,198	26.98	206,391	27.66	160,834	23.36
	地方債	202,318	27.80	202,671	29.53	227,448	30.48	213,342	30.99
	社債	149,291	20.52	152,974	22.29	135,969	18.22	144,530	20.99
	株式	68,783	9.45	34,826	5.07	65,762	8.81	45,081	6.55
	その他の証券	107,623	14.79	110,666	16.13	110,665	14.83	124,663	18.11
	合計	<b>727,696</b>	<b>100.00</b>	<b>686,338</b>	<b>100.00</b>	<b>746,237</b>	<b>100.00</b>	<b>688,451</b>	<b>100.00</b>
国際業務部門	外国債券	104,327	100.00	71,788	100.00	158,976	100.00	135,623	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	<b>104,327</b>	<b>100.00</b>	<b>71,788</b>	<b>100.00</b>	<b>158,977</b>	<b>100.00</b>	<b>135,623</b>	<b>100.00</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	
									2020年度末
	地方債	5,080	13,039	29,480	45,742	108,975	-	-	202,318
	社債	37,435	61,720	35,681	9,523	3,029	1,900	-	149,291
	株式	-	-	-	-	-	-	68,783	68,783
	外国債券	-	3,279	5,229	45,847	49,970	-	-	104,327
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	3,560	20,389	15,658	4,950	15,951	1,864	45,249	107,623
2021年度末	国債	2,020	-	16,632	-	95,314	92,424	-	206,391
	地方債	4,633	13,735	52,056	54,957	102,065	-	-	227,448
	社債	39,854	54,813	32,104	6,027	1,603	1,565	-	135,969
	株式	-	-	-	-	-	-	65,762	65,762
	外国債券	2,620	12,290	44,235	62,925	35,046	1,857	-	158,976
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	4,904	16,369	13,741	4,683	12,598	-	58,366	110,665

## 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2020年度		2021年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	10	627	56	449
商品地方債	51	2,134	83	2,023
合計	<b>61</b>	<b>2,761</b>	<b>139</b>	<b>2,473</b>

## 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債	-	-
地方債・政府保証債	17,519	13,559
合計	<b>17,519</b>	<b>13,559</b>

## 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債	32,889	12,451
地方債・政府保証債	1,679	731
合計	<b>34,568</b>	<b>13,182</b>
投資信託	29,945	41,105

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で市場価格のない株式等以外のもの」については該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

	2020年度末	2021年度末
	2020年度の損益に含まれた評価差額	2021年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△28	△23

### 2. 満期保有目的の債券

	種 類	2020年度末			2021年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	59,995	68,795	8,799	-	-	-
	社 債	107,714	108,364	650	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	167,709	177,159	9,449	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	27,171	27,066	△104	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	27,171	27,066	△104	-	-	-
合 計	194,881	204,225	9,344	-	-	-	

### 3. その他有価証券

	種 類	2020年度末			2021年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	51,339	23,308	28,031	40,275	16,870	23,404
	債 券	107,429	106,965	463	191,743	184,084	7,658
	国 債	29,143	29,021	121	70,883	63,925	6,958
	地 方 債	65,966	65,764	202	16,276	16,235	41
	社 債	12,320	12,180	139	104,582	103,923	659
	そ の 他	33,734	31,930	1,803	38,651	37,399	1,252
	外 国 証 券	12,512	12,054	457	6,262	6,234	28
	そ の 他	21,221	19,875	1,345	32,389	31,165	1,223
小 計	192,503	162,204	30,299	270,670	238,354	32,315	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,632	6,888	△255	17,512	20,022	△2,509
	債 券	248,978	250,320	△1,341	378,065	382,474	△4,408
	国 債	110,540	111,407	△866	135,507	137,775	△2,267
	地 方 債	136,352	136,822	△469	211,171	212,835	△1,663
	社 債	2,085	2,090	△4	31,386	31,864	△477
	そ の 他	178,212	190,929	△12,717	228,184	244,536	△16,352
	外 国 証 券	91,814	96,616	△4,802	152,714	163,160	△10,446
	そ の 他	86,398	94,313	△7,915	75,469	81,376	△5,906
小 計	433,824	448,138	△14,314	623,762	647,033	△23,271	
合 計	626,327	610,343	15,984	894,432	885,388	9,043	

### 4. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2020年度末	2021年度末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	8,286	5,450
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金の貸借対照表計上額は、2020年度末2,559百万円、2021年度末2,803百万円であります。

## 5. 期中に売却した満期保有目的の債券

	2020年度			2021年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	-	-	-	4,051	4,602	551

(売却の理由) 将来にわたる金利リスクの拡大を抑制するため、満期保有目的の債券の一部を売却しております。

## 6. 期中に売却したその他有価証券

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,572	2,674	379	35,352	2,145	977
債券	61,027	245	303	148,664	769	11
国債	18,924	4	96	131,887	602	11
地方債	42,103	241	207	10,496	96	-
社債	-	-	-	6,280	69	-
その他	112,975	2,925	3,603	162,653	2,437	4,077
外国証券	83,506	1,671	608	105,726	668	2,990
その他	29,469	1,254	2,994	56,926	1,768	1,087
合計	204,575	5,846	4,286	346,670	5,352	5,066

## 7. 保有目的を変更した有価証券

従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的で保有していた債券の一部を売却したために変更したものであります。

この変更により、その他有価証券が189,803百万円、その他有価証券評価差額金が5,157百万円増加し、繰延税金資産が2,253百万円減少しております。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理額は76百万円（うち株式76百万円）であります。

当期における減損処理額は101百万円（うち、株式2百万円、社債99百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※減損処理の判定にあたって、株式の時価は、決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### 1. 運用目的の金銭の信託

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	2020年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	2021年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,098	4	9,179	1

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2020年度末	2021年度末
評価差額	15,984	9,036
その他有価証券	15,984	9,036
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△4,600	△2,501
その他有価証券評価差額金	11,384	6,535

# デリバティブ取引情報（単体）

## 取引の時価等

（単位：百万円）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	60,759	49,595	955	955	42,238	33,329	360	360
		受取変動・支払固定	60,757	49,547	△563	△563	42,208	33,314	△104	△104
合計				391	391			255	255	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	52,880	498	△1,714	△1,714	86,182	1,321	△3,967	△3,967
		買建	21,038	498	332	332	10,640	1,321	371	371
	通貨オプション	売建	26,200	13,379	△406	695	16,902	12,081	△384	110
		買建	26,200	13,379	406	△567	16,902	12,081	384	△18
合計				△1,381	△1,253			△3,596	△3,503	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	142	125	△1	△1
合計				-	-			△1	△1	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

#### (7) その他

区分	種類	2020年度末				2021年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売建	2,255	-	△14	-	2,205	-	△14	-
		買建	2,255	-	14	-	2,205	-	14	-
合計				-	-			-	-	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2020年度末			2021年度末		
				契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	3,000	3,000	35	20,000	20,000	447
<b>合計</b>			—	<b>35</b>			<b>447</b>		

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) 通貨関連取引 該当ありません。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

# デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2020年度末	2021年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	1,134 (16)	767 (8)
	金利及び通貨オプション	262 (12)	169 (10)
	先物外国為替取引	602 (9)	911 (14)
	その他の金融派生商品	22 (2)	22 (2)
	<b>合 計</b>	<b>2,021 (40)</b>	<b>1,870 (36)</b>
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	5,252	5,165
	保証取引	269	275
	その他	900	1,062
	<b>合 計</b>	<b>6,422</b>	<b>6,504</b>

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。  
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。  
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		2020年度末	2021年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		136	56
その他の金融派生商品 (*)		—	—
<b>合 計</b>		<b>136</b>	<b>56</b>

- (\*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

## 利 鞘

(単位：%)

		2020年度	2021年度
資金運用 利 回 り	国内業務部門	0.94	0.76
	国際業務部門	1.19	1.03
	<b>計</b>	<b>0.95</b>	<b>0.77</b>
資金調達 原 価	国内業務部門	0.65	0.52
	国際業務部門	0.67	0.46
	<b>計</b>	<b>0.65</b>	<b>0.53</b>
総 資 金 利 鞘	国内業務部門	0.28	0.23
	国際業務部門	0.52	0.56
	<b>計</b>	<b>0.29</b>	<b>0.24</b>

## 利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.18	0.13
資本経常利益率	6.60	5.24
総資産当期純利益率	0.13	0.11
資本当期純利益率	4.68	4.80

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産（除く優先株式）}) + (\text{期末純資産（除く優先株式）})] \div 2} \times 100$

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度		2021年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	73.98	75.02	72.98	73.40
	国際業務部門	2.08	0.78	1.47	1.65
	<b>計</b>	<b>73.77</b>	<b>74.81</b>	<b>72.84</b>	<b>73.24</b>
預 証 率	国内業務部門	13.35	12.90	13.12	12.19
	国際業務部門	657.54	480.63	1,416.13	1,044.37
	<b>計</b>	<b>15.22</b>	<b>14.21</b>	<b>15.89</b>	<b>14.56</b>

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

		2020年度末	2021年度末
国内	本支店	136	136
	出張所	8	8
	国内計	144	144
海外	駐在員事務所	3	3

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

		2020年度末	2021年度末
店舗内		369	366
店舗外		343	333
合計		712	699

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は、53,932台です。

### 従業員の状況

	2020年度末	2021年度末
従業員数	2,202人	2,118人
平均年齢	38歳 11月	39歳 2月
平均勤続年数	15年 6月	15年 8月
平均給与月額	352千円	348千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2020年度末	2021年度末
預金	2,500	2,666
貸出金	1,844	1,942

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2020年度末	2021年度末
預金	40,184	41,885
貸出金	29,645	30,511

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。



## 自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	171,591	180,501
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,346	72,717
うち、利益剰余金の額	104,244	107,783
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	518	3,042
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	518	3,042
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,498	10,066
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,498	10,066
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42,972	37,601
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	223,580
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,988	1,634
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,988	1,634
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	1,253	6,720
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,241
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	220,339
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,321,911	2,329,334
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,298	105,860
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	2,428,209
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		9.07%
		9.15%

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
 ・連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容  
 2020年度末の連結グループに属する連結子会社は3社であります。

名称	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金等の整理・精算業務、事務集中処理業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

2021年度末の連結グループに属する連結子会社は3社であります。

名称	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金等の整理・精算業務、事務集中処理業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
 ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの該当するものはありません。  
 ・連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの該当するものはありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
 連結子会社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2020年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	第一回第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）（注）	1,715億円	429億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）（注）	1,690億円	429億円
配当率又は利率	—	—
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要	初回償還可能日及びその償還金額 当行は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。	
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

(注) 適格旧非累積的永久優先株式については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されておりますが、「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

2021年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	第一回第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）（注）	1,805億円	376億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）（注）	1,778億円	376億円
配当率又は利率	—	—
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要	初回償還可能日及びその償還金額 当行は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。	
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

(注) 適格旧非累積的永久優先株式については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されておりますが、「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

- 以下の「3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10.金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「10.金利リスクに関する事項」を除いて、2020年度、2021年度とも相違ありません。

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行ううえで被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組みを構築しており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクに係る最大損失額を計量化等により見積もり、リスクが全て発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー一見積法により計上することとしております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても、同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

- (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関  
当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

#### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「事務規程集（融資業務編）」等の諸規程に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補充的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「事務規程集（融資業務編）」等の関連諸規程に基づき適切に事務管理を行うとともに最低年1回以上の定期的な評価替えを実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く。）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、自己資本比率告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットティング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

#### 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）に係る信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

#### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資に係る限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、当行は再証券化取引の取り扱いはありません。

また、当行がオリジネーターとなる証券化取引はありませんが、アレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

- (2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

- (3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、当行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）等を用いており、当行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、当行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの子法人等での保有はありません。

- (4) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

- (5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、S&Pグローバル・レーティングの4社の格付を使用しております。

#### 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響を懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避又は軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規程」等の諸規程を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

《オペリスクの区分》

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

#### 9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティーが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規程」等諸規程に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については期末日の市場価格、市場価格のない株式については移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

また、連結子会社の保有する株式は限定的であり、簿価管理による体制のもと、上記に準じて減損・引当処理を行っております。

## 10. 金利リスクに関する事項

## (1) リスク管理の方針及び手続の概要

## ① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え及び範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

連結グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

## ② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを連結グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

## ③ 金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100bpV（ベース・ポイント・バリュー）、 $\Delta$ EVE（金利変化による評価損益変動額）、四半期次での $\Delta$ NII（金利変化による1年間の期間損益の変動額）の計測及び収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

## ④ ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオフバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

## (2) 金利リスクの算定手法の概要

① 「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

## i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

金利改定の平均満期（2021年度末）は3.607年です。

## ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は、10年としております。

## iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、当行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追随率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。

## iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

$\Delta$ EVE、 $\Delta$ NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。

## v 複数の通貨の集計方法及びその前提

$\Delta$ EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。 $\Delta$ NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

## vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

$\Delta$ EVEの計測に際し利用する割引レートは、すべてリスクフリーレートを利用しております。

$\Delta$ NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追随率を加味したスプレッドを考慮しております。

vii 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

$\Delta$ EVEは、流動性預金についてはコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。

## viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2021年度末の $\Delta$ EVEは、流動性預金が増加したことを主因に、前事業年度対比で増加しております。

なお、 $\Delta$ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。

## ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta$ EVEのコア資本に対する比率は12.259%となっております。

なお、連結グループの $\Delta$ EVEは、流動性預金が増加したことを主因に、前事業年度対比で増加しております。

（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）

一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。

また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。

② 銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

## i 金利ショックに関する説明

連結グループでは、金利リスクを $\Delta$ EVE・ $\Delta$ NIIのほか、VaR、100bpV及びストレステスト等を通じて把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。

ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEと大きく異なる点）

内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。

計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	8	80
9. 我が国の政府関係機関向け	165	209
10. 地方三公社向け	-	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	793	829
12. 法人等向け	38,921	36,692
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,309	29,875
14. 抵当権付住宅ローン	5,123	5,349
15. 不動産取得等事業向け	10,730	10,472
16. 三月以上延滞等	150	122
17. 取立未済手形	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	312	299
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	1,673	2,185
（うち出資等のエクスポージャー）	1,673	2,185
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-
21. 上記以外	2,937	2,933
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,176	1,165
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	1,760	1,768
（うち上記以外のエクスポージャー）	-	-
22. 証券化	461	424
（うちSTC要件適用分）	-	-
（うち非STC要件適用分）	461	424
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,408	1,838
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,408	1,838
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
資産（オン・バランス）計 (A)	90,995	91,312
【オフ・バランス取引項目】	-	-
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	54	39
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	307	298
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	-	-
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	873	898
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	403	433
（うち借入金の保証）	403	433
（うち有価証券の保証）	-	-
（うち手形引受）	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-
控除額（△）	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	27	33
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	97	77
カレント・エクスポージャー方式	97	77
派生商品取引	97	77
外為関連取引	40	46
金利関連取引	55	28
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-
長期決済期間取引	-	-
S A - C C R	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	51	21
オフ・バランス取引 計 (B)	1,817	1,802
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	60	56
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	2	1
合計 (E) = (A+B+C+D)	92,876	93,173

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,251	4,234
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	97,128	97,407

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,575,057	4,159,153	568,916	2,565	4,294
国外計	100,640	-	97,036	1,484	-
<b>地域別合計</b>	<b>6,675,697</b>	<b>4,159,153</b>	<b>665,953</b>	<b>4,050</b>	<b>4,294</b>
製造業	271,194	232,710	20,493	230	1,008
農業、林業	19,497	17,682	1,670	41	35
漁業	1,683	1,235	445	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,662	2,968	693	-	18
建設業	160,486	136,137	23,831	49	48
電気・ガス・熱供給・水道業	78,698	74,846	418	126	-
情報通信業	23,173	21,227	1,188	8	-
運輸業、郵便業	115,787	103,025	11,436	105	1
卸売業、小売業	374,497	336,547	31,380	442	24
金融業、保険業	2,009,832	251,816	20,260	436	-
不動産業、物品賃貸業	396,540	361,592	27,702	582	60
各種サービス業	301,954	278,494	20,173	397	328
地方公共団体等	1,450,906	1,040,557	409,223	-	-
個人	1,306,556	1,300,311	-	-	2,767
その他	161,226	-	97,036	1,628	-
<b>業種別合計</b>	<b>6,675,697</b>	<b>4,159,153</b>	<b>665,953</b>	<b>4,050</b>	<b>4,294</b>
1年以下	2,275,991	578,548	41,640	1,601	-
1年超3年以下	413,139	341,511	70,441	987	-
3年超5年以下	494,493	389,874	103,413	1,023	-
5年超7年以下	347,681	236,948	110,419	182	-
7年超10年以下	652,519	397,787	254,296	183	-
10年超	1,805,165	1,717,984	85,741	72	-
期間の定めのないもの	686,706	496,498	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>6,675,697</b>	<b>4,159,153</b>	<b>665,953</b>	<b>4,050</b>	

	2021年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,912,340	4,295,481	617,265	2,111	3,091
国外計	126,443	-	123,595	1,531	-
<b>地域別合計</b>	<b>7,038,784</b>	<b>4,295,481</b>	<b>740,860</b>	<b>3,642</b>	<b>3,091</b>
製造業	259,451	216,120	19,160	237	14
農業、林業	19,810	18,370	1,236	99	25
漁業	1,635	1,214	419	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,807	3,093	713	-	18
建設業	162,644	137,732	24,100	27	198
電気・ガス・熱供給・水道業	71,428	67,967	424	94	-
情報通信業	22,190	19,621	1,817	2	-
運輸業、郵便業	109,256	96,552	10,967	17	-
卸売業、小売業	360,855	325,927	28,504	496	127
金融業、保険業	2,163,024	256,895	28,834	553	-
不動産業、物品賃貸業	385,876	348,740	32,734	328	43
各種サービス業	292,362	270,642	17,716	202	503
地方公共団体等	1,614,425	1,162,629	450,636	-	-
個人	1,376,289	1,369,972	-	-	2,159
その他	195,726	-	123,595	1,581	-
<b>業種別合計</b>	<b>7,038,784</b>	<b>4,295,481</b>	<b>740,860</b>	<b>3,642</b>	<b>3,091</b>
1年以下	2,444,846	623,675	30,068	1,664	-
1年超3年以下	420,141	347,576	71,712	671	-
3年超5年以下	511,211	342,025	168,281	639	-
5年超7年以下	353,903	215,477	137,893	295	-
7年超10年以下	660,458	418,253	241,755	303	-
10年超	1,951,062	1,858,332	91,150	68	-
期間の定めのないもの	697,158	490,139	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>7,038,784</b>	<b>4,295,481</b>	<b>740,860</b>	<b>3,642</b>	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

**一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額**

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,292	8,249	7,292	8,249	8,249	9,692	8,249	9,692
個別貸倒引当金	17,627	17,897	17,627	17,897	17,897	19,094	17,897	19,094
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>24,919</b>	<b>26,147</b>	<b>24,919</b>	<b>26,147</b>	<b>26,147</b>	<b>28,786</b>	<b>26,147</b>	<b>28,786</b>

**個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額**

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,901	4,206	3,901	4,206	4,206	2,691	4,206	2,691
農業、林業	588	311	588	311	311	397	311	397
漁業	4	1	4	1	1	2	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	824	821	824	821	821	752	821	752
建設業	2,807	794	2,807	794	794	1,003	794	1,003
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2,617	-	2,617	2,617	2,537	2,617	2,537
情報通信業	302	275	302	275	275	233	275	233
運輸業、郵便業	31	22	31	22	22	38	22	38
卸売業、小売業	2,017	1,800	2,017	1,800	1,800	3,775	1,800	3,775
金融業、保険業	6	5	6	5	5	6	5	6
不動産業、物品賃貸業	2,359	2,083	2,359	2,083	2,083	2,066	2,083	2,066
各種サービス業	3,878	4,375	3,878	4,375	4,375	5,203	4,375	5,203
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	844	522	844	522	522	332	522	332
その他	59	59	59	59	59	52	59	52
<b>業種別合計</b>	<b>17,627</b>	<b>17,897</b>	<b>17,627</b>	<b>17,897</b>	<b>17,897</b>	<b>19,094</b>	<b>17,897</b>	<b>19,094</b>

(注) 上記は全て国内向けエクスポージャーに対するものであります。

**業種別の貸出金償却の額**

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	94	60
その他	-	-
<b>業種別合計</b>	<b>94</b>	<b>65</b>



リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	3,455,739	—	3,771,784
10%	—	119,004	—	114,474
20%	69,846	108,395	60,934	134,459
35%	—	365,968	—	382,116
50%	166,309	301	158,339	214
75%	—	946,044	—	997,756
100%	59,393	1,211,458	49,058	1,177,803
150%	—	2,361	—	1,953
250%	—	11,764	—	11,655
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	295,550	6,221,038	268,332	6,592,217

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度末112,885百万円、2021年度末105,087百万円) は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	106,019	120,325
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	694	553
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	106,714	120,879
適格保証	269,941	263,534
適格クレジット・デリバティブ	—	85
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	269,941	263,620

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度末	2021年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,754	1,219
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,295	2,423
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 4,050	3,642
派生商品取引	4,050	3,642
外国為替関連取引	2,179	2,515
金利関連取引	1,631	892
株式関連取引	—	—
その他取引	240	234
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,050	3,642

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	14,804	1,847	13,418	733
合計	14,804	1,847	13,418	733

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	3	0	-	-
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	2,131	29	1,234	12
50%超100%以下	12,669	432	12,183	411
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	14,804	461	13,418	424

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	449	2	-	-
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	276	5
50%超100%以下	1,397	49	457	15
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	1,847	51	733	21

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	60,274	60,274	60,349	60,349
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,299	8,299	5,463	5,463
計	68,573	68,573	65,812	65,812

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	2,295	1,168
償却額	90	2,813

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益の額	30,041	23,421

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	112,885	105,087
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	112,885	105,087

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	21,711	20,169	5,010	2,952
2	下方パラレルシフト	26,609	21,166	5,657	7,443
3	スティープ化	9,722	12,406		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	26,609	21,166	5,657	7,443
		ホ		ハ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	217,053		214,739	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

### 【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北陸銀行と記載内容が重複することから、全て32ページにまとめて記載しております。

## 自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	169,097	177,868
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,346	72,717
うち、利益剰余金の額	101,751	105,150
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,304	7,228
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,304	7,228
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42,972	37,601
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	217,374
217,374	222,698	
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,954	1,610
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,954	1,610
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	680	4,034
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,635
2,635	5,644	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	214,739
214,739	217,053	
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,314,811	2,324,668
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	102,118	101,894
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	2,416,930
2,416,930	2,426,563	
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.88%	8.94%

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

【資産 (オン・バランス) 項目】	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	8	80
9. 我が国の政府関係機関向け	165	209
10. 地方三公社向け	—	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	793	827
12. 法人等向け	38,711	36,480
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,309	29,875
14. 抵当権付住宅ローン	5,123	5,349
15. 不動産取得等事業向け	10,730	10,472
16. 三月以上延滞等	86	71
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	312	299
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,772	2,284
(うち出資等のエクスポージャー)	1,772	2,284
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,827	2,912
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,141	1,152
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,685	1,759
22. 証券化	461	424
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	461	424
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,408	1,838
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ロック・スルー方式)	1,408	1,838
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マニフェスト方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産 (オン・バランス) 計 (A)	90,711	91,125
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	54	39
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	307	298
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	873	898
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	403	433
(うち借入金の保証)	403	433
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	27	33
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	97	77
カレント・エクスポージャー方式	97	77
派生商品取引	97	77
外為関連取引	40	46
金利関連取引	55	28
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	51	21
オフ・バランス取引 計 (B)	1,817	1,802
【CVAリスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C)	60	56
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	2	1
合 計 (E) = (A+B+C+D)	92,592	92,986

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,084	4,075

  

総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2020年度末	2021年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	96,677	97,062

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	6,565,984	4,157,434	566,415	2,565	2,709
国外計	100,640	—	97,036	1,484	—
<b>地域別合計</b>	<b>6,666,624</b>	<b>4,157,434</b>	<b>663,452</b>	<b>4,050</b>	<b>2,709</b>
製造業	271,190	232,710	20,493	230	1,008
農業、林業	19,497	17,682	1,670	41	35
漁業	1,683	1,235	445	1	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,662	2,968	693	—	18
建設業	160,486	136,137	23,831	49	48
電気・ガス・熱供給・水道業	78,698	74,846	418	126	—
情報通信業	23,173	21,227	1,188	8	—
運輸業、郵便業	115,787	103,025	11,436	105	1
卸売業、小売業	374,462	336,547	31,380	442	24
金融業、保険業	2,012,212	251,816	20,260	436	—
不動産業、物品賃貸業	396,540	361,592	27,702	582	60
各種サービス業	300,048	278,494	20,173	397	328
地方公共団体等	1,448,405	1,040,557	406,722	—	—
個人	1,299,733	1,298,592	—	—	1,182
その他	161,042	—	97,036	1,628	—
<b>業種別合計</b>	<b>6,666,624</b>	<b>4,157,434</b>	<b>663,452</b>	<b>4,050</b>	<b>2,709</b>
1年以下	2,273,758	578,547	41,640	1,601	—
1年超3年以下	411,138	341,511	68,440	987	—
3年超5年以下	493,993	389,874	102,913	1,023	—
5年超7年以下	347,681	236,948	110,419	182	—
7年超10年以下	652,519	397,787	254,296	183	—
10年超	1,805,165	1,717,984	85,741	72	—
期間の定めのないもの	682,367	494,781	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>6,666,624</b>	<b>4,157,434</b>	<b>663,452</b>	<b>4,050</b>	

	2021年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	6,905,321	4,294,214	614,764	2,111	1,925
国外計	126,443	—	123,595	1,531	—
<b>地域別合計</b>	<b>7,031,765</b>	<b>4,294,214</b>	<b>738,360</b>	<b>3,642</b>	<b>1,925</b>
製造業	259,447	216,120	19,160	237	14
農業、林業	19,810	18,370	1,236	99	25
漁業	1,635	1,214	419	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,807	3,093	713	—	18
建設業	162,644	137,732	24,100	27	198
電気・ガス・熱供給・水道業	71,428	67,967	424	94	—
情報通信業	22,190	19,621	1,817	2	—
運輸業、郵便業	109,256	96,552	10,967	17	—
卸売業、小売業	360,820	325,927	28,504	496	127
金融業、保険業	2,165,210	256,895	28,834	553	—
不動産業、物品賃貸業	385,876	348,740	32,734	328	43
各種サービス業	290,158	270,642	17,716	202	503
地方公共団体等	1,611,925	1,162,629	448,136	—	—
個人	1,369,827	1,368,706	—	—	993
その他	197,726	—	123,595	1,581	—
<b>業種別合計</b>	<b>7,031,765</b>	<b>4,294,214</b>	<b>738,360</b>	<b>3,642</b>	<b>1,925</b>
1年以下	2,443,499	623,674	29,068	1,664	—
1年超3年以下	418,641	347,576	70,212	671	—
3年超5年以下	511,211	342,025	168,281	639	—
5年超7年以下	353,903	215,477	137,893	295	—
7年超10年以下	660,458	418,253	241,755	303	—
10年超	1,951,062	1,858,332	91,150	68	—
期間の定めのないもの	692,987	488,874	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>7,031,765</b>	<b>4,294,214</b>	<b>738,360</b>	<b>3,642</b>	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。



一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,948	5,056	3,948	5,056	5,056	6,854	5,056	6,854
個別貸倒引当金	16,783	17,377	16,783	17,377	17,377	18,782	17,377	18,782
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,732	22,433	20,732	22,433	22,433	25,637	22,433	25,637

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,901	4,206	3,901	4,206	4,206	2,691	4,206	2,691
農業、林業	588	311	588	311	311	397	311	397
漁業	4	1	4	1	1	2	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	824	821	824	821	821	752	821	752
建設業	2,807	794	2,807	794	794	1,003	794	1,003
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2,617	-	2,617	2,617	2,537	2,617	2,537
情報通信業	302	275	302	275	275	233	275	233
運輸業、郵便業	31	22	31	22	22	38	22	38
卸売業、小売業	2,017	1,800	2,017	1,800	1,800	3,775	1,800	3,775
金融業、保険業	6	5	6	5	5	6	5	6
不動産業、物品賃貸業	2,359	2,083	2,359	2,083	2,083	2,066	2,083	2,066
各種サービス業	3,878	4,375	3,878	4,375	4,375	5,203	4,375	5,203
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	5	6	5	6	6	20	6	20
その他	55	54	55	54	54	52	54	52
業種別合計	16,783	17,377	16,783	17,377	17,377	18,782	17,377	18,782

(注) 上記は全て国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	4

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	3,453,237	－	3,769,283
10%	－	119,004	－	114,474
20%	69,846	108,391	60,934	134,262
35%	－	365,968	－	382,116
50%	166,309	301	158,339	214
75%	－	946,044	－	997,756
100%	59,393	1,206,824	49,058	1,174,776
150%	－	1,292	－	1,099
250%	－	11,419	－	11,528
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合計	295,550	6,212,485	268,332	6,585,510

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度末112,885百万円、2021年度末105,087百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	106,019	120,325
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	694	553
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	106,714	120,879
適格保証	269,941	263,534
適格クレジット・デリバティブ	－	85
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	269,941	263,620

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度末	2021年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,754	1,219
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,295	2,423
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 4,050	3,642
派生商品取引	4,050	3,642
外国為替関連取引	2,179	2,515
金利関連取引	1,631	892
株式関連取引	－	－
その他取引	240	234
クレジット・デリバティブ	－	－
(A) + (B) - (C)	－	－
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,050	3,642

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	14,804	1,847	13,418	733
合計	14,804	1,847	13,418	733

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	3	0	-	-
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	2,131	29	1,234	12
50%超100%以下	12,669	432	12,183	411
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	14,804	461	13,418	424

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	449	2	-	-
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	276	5
50%超100%以下	1,397	49	457	15
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	1,847	51	733	21

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	57,972	57,972	57,787	57,787
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,814	10,814	7,978	7,978
計	68,787	68,787	65,766	65,766

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	2,295	1,168
償却額	90	2,813

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益の額	27,775	20,895

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	112,885	105,087
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	112,885	105,087

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	21,711	20,169	5,010	2,952
2	下方パラレルシフト	26,609	21,166	5,657	7,443
3	スティープ化	9,722	12,406		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	26,609	21,166	5,657	7,443
		ホ		ハ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	217,053		214,739	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

#### 【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北陸銀行と記載内容が重複することから、全て32ページにまとめて記載しております。

# 資本の状況

## 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

### 1.発行済株式総数の状況 (2022年3月末現在)

株式合計	203,982,814株
普通株式	128,770,814株
第1回第5種優先株式	75,212,000株

### 2.大株主の状況 (2022年3月末現在)

(単位：千株、%)

株主名	持株数			持株比率 (自己株式を除く。)
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,806	—	17,806	8.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7,284	630	7,914	3.89
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	—	3,500	3,500	1.72
北海道旅客鉄道株式会社	—	3,444	3,444	1.69
明治安田生命保険相互会社	3,395	—	3,395	1.67
ほくほくフィナンシャルグループ職員持株会	2,386	—	2,386	1.17
住友生命保険相互会社	2,360	—	2,360	1.16
北陸電力株式会社	2,211	—	2,211	1.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,979	—	1,979	0.97
損害保険ジャパン株式会社	693	1,078	1,771	0.87

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

### 3.普通株式所有者別状況 (2022年3月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	49	35	2,985	189	13	21,790	25,076	
所有株式数 (単元)	3,022	410,743	21,536	399,473	199,577	154	247,265	1,281,770	593,814株
割合 (%)	0.24	32.04	1.68	31.17	15.57	0.01	19.29	100.00	

(注) 1. 自己株式816,746株は「個人その他」に8,167単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

### 4.第1回第5種優先株式所有者別状況 (2022年3月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	10	6	—	1,052	—	—	358	1,426	
所有株式数 (単元)	966	3,318	—	62,503	—	—	8,413	75,200	12,000株
割合 (%)	1.28	4.41	—	83.12	—	—	11.19	100.00	

(注) 自己株式11,112株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に112株含まれております。

## 株式会社北陸銀行

### 発行済株式総数の状況 (2022年3月末現在)

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

## 株式会社北海道銀行

### 発行済株式総数の状況 (2022年3月末現在)

株式合計	561,836,912株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	75,202,400株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

# 開示項目一覧

## 開示項目一覧

(ページ)

### 銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
<b>銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	統合報告書51～56,63
2. 資本金及び発行済株式の総数	統合報告書63
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	133
(2) 各株主の持株数	133
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	133
4. 取締役の氏名及び役職名	統合報告書46～48
5. 会計監査人の氏名又は名称	統合報告書48
<b>銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項</b>	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	統合報告書64
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	統合報告書63,64
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	統合報告書64
(3) 資本金又は出資金	統合報告書64
(4) 事業の内容	統合報告書64
(5) 設立年月日	統合報告書64
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	統合報告書64
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	統合報告書64
<b>銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>	
1. 直近の事業年度における事業の概況	02
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	02
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	02
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	02
(4) 包括利益	02
(5) 純資産額	02
(6) 総資産額	02
(7) 連結自己資本比率	02
<b>銀行持株会社及びその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	03～12
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17
(2) 危険債権	17
(3) 三月以上延滞債権	17
(4) 貸出条件緩和債権	17
(5) 正常債権	17
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	20～31
4. セグメント情報	13
5. 銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	03
6. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	03
<b>報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項</b>	32

### 銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	北陸銀行	北海道銀行
<b>銀行の概況及び組織に関する事項</b>		
1. 経営の組織	統合報告書66	統合報告書68
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	133	133
(2) 各株主の持株数	133	133
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	133	133
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	統合報告書47	統合報告書48
4. 会計監査人の氏名又は名称	統合報告書48	統合報告書48
5. 営業所の名称及び所在地	統合報告書69～71,74	統合報告書72～74
<b>銀行の主要な業務の内容</b>	統合報告書66	統合報告書68
<b>銀行の主要な業務に関する事項</b>		
1. 直近の事業年度における事業の概況	02	02
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	33	83
(2) 経常利益又は経常損失	33	83
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	33	83
(4) 資本金及び発行済株式の総数	33	83
(5) 純資産額	33	83
(6) 総資産額	33	83
(7) 預金残高	33	83
(8) 貸出金残高	33	83
(9) 有価証券残高	33	83
(10) 単体自己資本比率	33	83
(11) 配当性向	33	83
(12) 従業員数	33	83
(13) 信託報酬	33	—
(14) 信託勘定貸出金残高	33	—
(15) 信託勘定有価証券残高	33	—
(16) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	33	—
(17) 信託財産額	33	—

	北陸銀行	北海道銀行
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	47	97
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	47~49	97~99
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	47,60	97,110
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	48	98
総資産経常利益率及び資本経常利益率	60	110
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	60	110
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	49	99
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	49	99
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	50	100
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	50	100
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	51	101
用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	50	100
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	50	100
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	51	101
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	51	101
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	60	110
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	54	104
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	54	104
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	54	104
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	60	110
(5) 信託業務に関する指標		
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。）	59	-
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	59	-
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	59	-
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	59	-
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	60	-
金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	60	-
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	60	-
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	60	-
用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	60	-
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	60	-
中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	60	-
金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	60	-
<b>銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>		
1. リスク管理の体制	統合報告書57,58	統合報告書57,58
2. 法令遵守の体制	統合報告書59,60	統合報告書59,60
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	統合報告書9,10,22,31~34,37~40,43,44	統合報告書9,10,22,31~34,37~40,43,44
4. 金融ADR制度への取り組み	統合報告書60	統合報告書60
<b>銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	42~46	92~96
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	101
(2) 危険債権	51	101
(3) 三月以上延滞債権	51	101
(4) 貸出条件緩和債権	51	101
(5) 正常債権	51	101
3. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	60	-
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	63~65,74~82	113~115,124~132
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	55,56	105,106
(2) 金銭の信託	56	107
(3) デリバティブ取引	57~59	108~110
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51	101
7. 貸出金償却の額	52	102
8. 銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	42	92
<b>報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項</b>	32,82	32,132



## 銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
<b>銀行及びその子会社等の概況に関する事項</b>		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	統合報告書64,66	統合報告書64,68
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	統合報告書64	統合報告書64
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	統合報告書64	統合報告書64
(3) 資本金又は出資金	統合報告書64	統合報告書64
(4) 事業の内容	統合報告書64	統合報告書64
(5) 設立年月日	統合報告書64	統合報告書64
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	統合報告書64	統合報告書64
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	統合報告書64	統合報告書64
<b>銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
1. 直近の事業年度における事業の概況	02	02
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	33	83
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	33	83
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	33	83
(4) 包括利益	33	83
(5) 純資産額	33	83
(6) 総資産額	33	83
(7) 連結自己資本比率	33	83
<b>銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	34~41	84~91
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	101
(2) 危険債権	51	101
(3) 三月以上延滞債権	51	101
(4) 貸出条件緩和債権	51	101
(5) 正常債権	51	101
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	62~73	112~123
4. セグメント情報	41	91
<b>報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項</b>	32,73	32,123

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	101
2. 危険債権	51	101
3. 要管理債権	51	101
4. 正常債権	51	101

**株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ**

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

**株式会社 北陸銀行**

**経営企画部広報CSRグループ**

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<https://www.hokugin.co.jp/>

**株式会社 北海道銀行**

**経営企画部広報CSR室**

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<https://www.hokkaidobank.co.jp/>

